

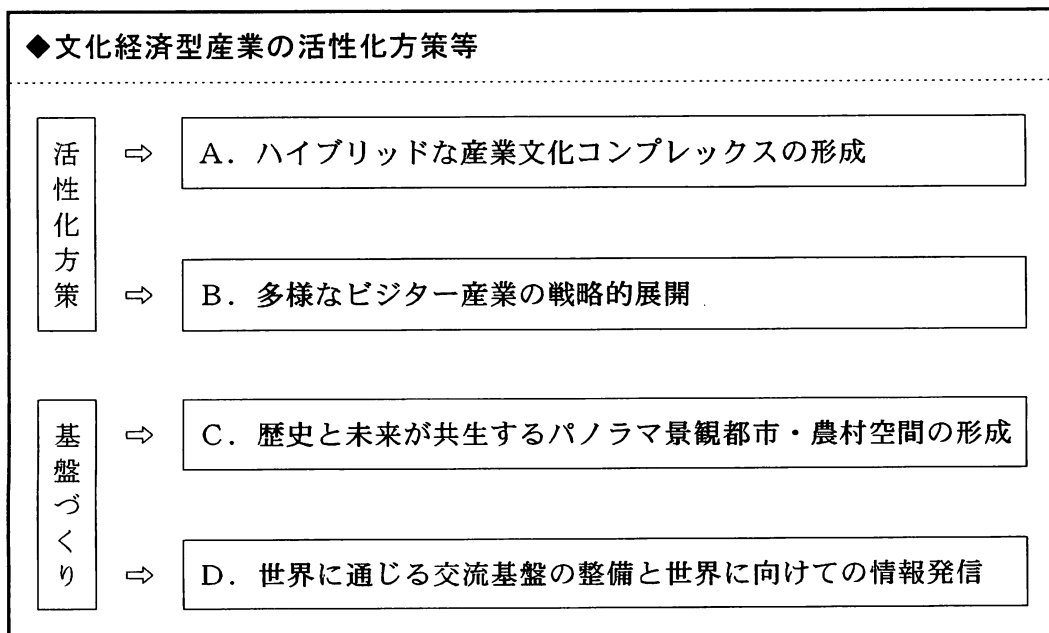
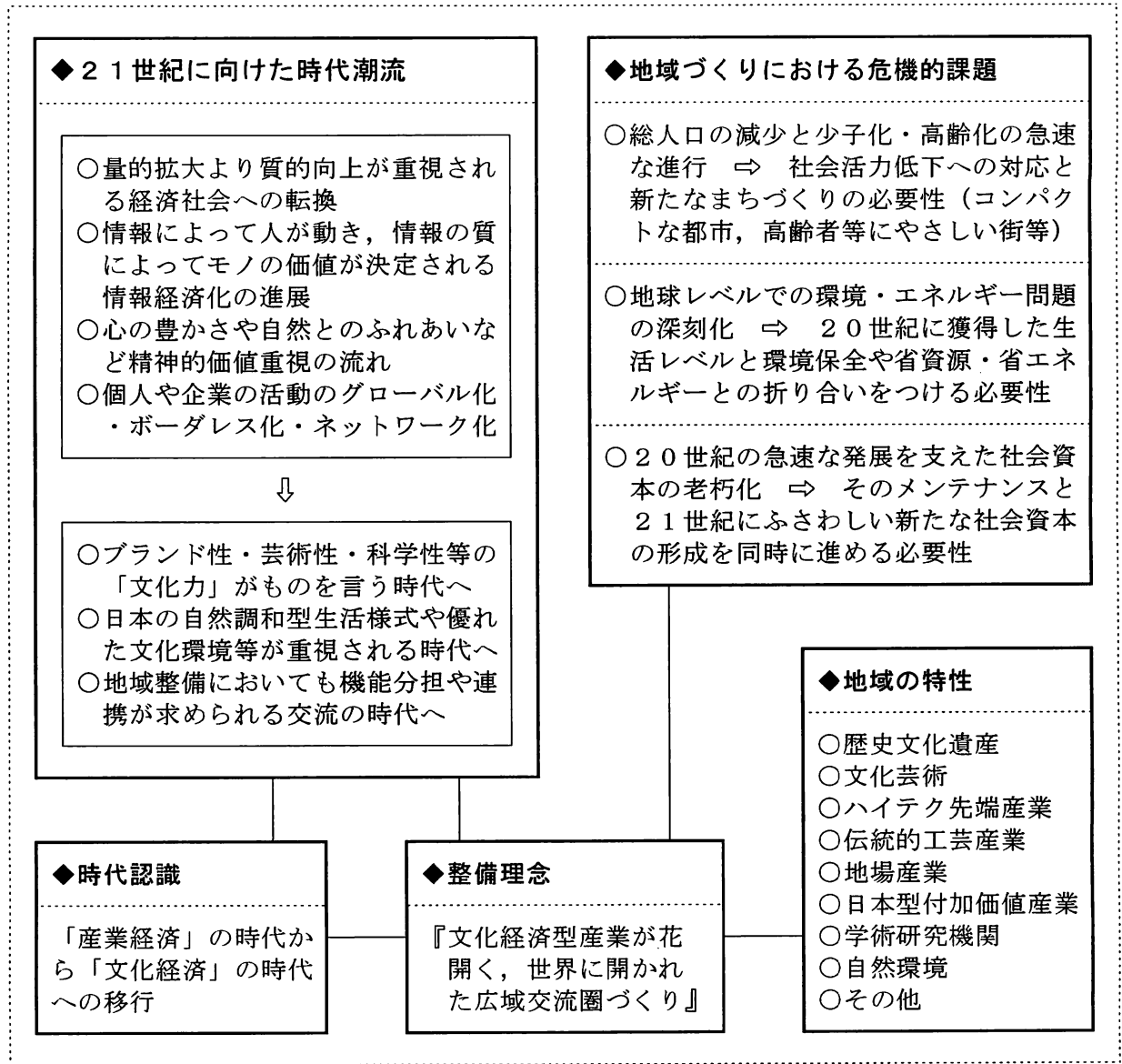
平成8年度四全総推進調査費

近畿内陸部における文化経済型産業の活性化方策に関する調査
報告書

平成9年3月

国土庁 計画・調整局
京滋奈三・広域交流圏研究会

■ 「近畿内陸部における文化経済型産業の活性化方策に関する調査」スケルトン



■ 目 次

1. はじめに

(1) 調査の趣旨	1
(2) 調査の範囲	3

2. 地域の現状

(1) 地域の特性	5
(2) 地域の課題	6

3. 地域産業の新しい展望

(1) 21世紀に求められる経済発展の理念	7
(2) 「産業経済」の成熟とフロンティアとしての「文化経済」	8
(3) 文化経済型産業が花開く、世界に開かれた広域交流圏づくりに向けて	10

4. 文化経済型産業の活性化に向けた方策

(1) 文化経済型産業の活性化方策	13
A. ハイブリッドな産業文化コンプレックスの形成	15
B. 多様なビジター産業の戦略的展開	19
(2) 文化経済型産業の活性化に向けた基盤づくり	
C. 歴史と未来が共生するパノラマ景観都市・農村空間の形成	24
D. 世界に通じる交流基盤の整備と世界に向けての情報発信	26

5. 資料編

資料1 分野別の現況と課題	31
資料2 文化経済型産業の事例	59
資料3 委員会等の体制	83

1. はじめに

(1) 調査の趣旨

戦後50年、国民のたゆまない努力のもとで、わが国はアジアの奇跡と称される驚異の経済発展を成し遂げ、世界有数の経済大国となるとともに各地域の所得水準も大幅に向上してきた。

しかしながら、こうした繁栄をもたらした産業経済中心の国家運営は、一方で急速な都市化の進行や無秩序な地域開発等を引き起こし、自然の量的減少、質的低下や景観の美しさの喪失といった負の遺産を多くの地域で残すところとなった。

そして今、国民の間では、「物の豊かさより心の豊かさ」、「生活の利便性より自然とのふれあい」という方向への価値観の変化が進行しつつあるとともに、ライフスタイルの面でも、文化や芸術、レジャーなどの余暇生活の重視といった傾向が強まってきている。

こうした変化は、わが国が物質的、量的豊かさを求めて経済拡大を優先するという段階を既に終了し、画一性、均一性よりも、個性、多様性の重視という観点に立って、人の活動と自然との調和を含め、経済社会の様々な側面で、効率性の向上とあわせて質的向上をめざすべき段階に入っていることを物語っている。

また、人・もの・情報の動きという点に着目して現代の地域社会を鳥瞰すると、交通網の発達や自由時間の増大等により、国民の生活や企業の産業活動は、市町村や都道府県、さらには既存のブロック圏域をはるかに超えてボーダレス化の度合いを強めるとともに、インターネットに代表されるような情報通信手段の革命的な進歩により、今や世界中の情報を誰でも瞬時に手に入れることができる高度情報化社会が実現しようとしている。

一方、21世紀の地域づくりにあたっては、危機感をもって取り組まなければならない課題が少なくない。

例えば、我が国では、少子化・高齢化の急速な進行とあいまって、総人口がピークを迎え、減少に転ずるものと予想されている。これら人口構造の変化によって、医療や社会福祉の問題をはじめ、社会負担の増大、就業構造の変化、家庭や地域の機能縮小などさまざまな面での社会の活力低下が懸念されるとともに、地域づくりの面でも、高齢社会にふさわしいまちづくりの展開や総人口の減少に応じた都市地域と農山村地域の再編成などが求められるようになる。また、オゾン層の破壊や化石燃料の減少など地球レベルでの環境・エネルギー問題がこれまで以上に深刻化することが予想され、環境保全や省資源・省エネルギーの動きと20世紀に獲得とした利便性や快適性などの生活レベルとの折り合いをつけながら、地域づくりを進めていくという難しい課題に取り組んでいく必要がある。さらに、20世紀後半の

急速な発展を支えた社会資本が、21世紀に入ると一斉に老朽化し、そのメンテナンスを行いながら、21世紀にふさわしい新たな社会資本を形成していく必要が生じてくる。このような課題に対して、特に21世紀の地域づくりを担う若い人々は危機感をもったのぞまなければならない。

こうした中、国においても、平成7年12月に公表された「21世紀の国土のグランドデザイン（新しい全国総合開発計画の基本的考え方）」で、「21世紀において各地域が経済社会情勢の変化に対応した必要性や要請に応え、質の高い自立的な地域社会を形成していくためには、従来の行政の枠を超えた広域的な地域間の連携が必要であり、連携が進むことにより、生活の質の向上と地域の自立のために必要な様々な機能が複数の自治体の共同した施策の実施等により整備され、地域が総体として発展していくことが期待される。」との考え方が示され、今後、地域間の連携強化に一層力を注いでいく姿勢が鮮明に打ち出された。

さらに、グローバル化、高度情報化、技術革新、社会のソフト化等の新しい時代の流れを反映して、わが国の産業構造もこれまでにない大きな変化の時代を迎えており、芸術・文化、学術・研究、観光・レジャーなど、文化的価値が経済的価値を創出する、いわゆる「文化経済型産業」が、これからの新しい産業として、大きな注目を集めつつある。

このような中で、首都圏に次ぐ高い機能の集積を擁する近畿圏では、大阪湾バイエリア地域を中心として、世界都市機能の整備が進められつつあるが、他方、近畿圏全体のバランスのとれた発展を図っていくためには、京都、滋賀、奈良、三重の4府県にまたがる近畿内陸部の今後の活性化の道筋について、文化や自然の集積を活かした独自の明確な方向づけを図り、連携を強化していくことが求められている。

この近畿内陸部は、我が国の中で、最も文化的ストックの豊富な地域であるとともに、歴史文化や伝統工芸の集積の高い、日本文化の中核軸を形成する歴史都市群、優れた自然に恵まれ、学術研究機能の集積が進む周辺小都市群、日本の原風景を現代に残す農山村地域が、コンパクトに近接して併存する極めてユニークな地域構造を有しており、それぞれの地域の持つ地域資源のポテンシャルを有機的に連携させれば、各地域にふさわしい多彩な文化経済型産業の創出・振興を図り、近畿内陸部全体の活性化に寄与することが可能であると考えられる。

また、産業経済の構造変化が急速に進行しつつある我が国における、今後の新しい地域産業の方向を探るひとつのケーススタディとしても、大きな意義があると考えられる。

本調査は、このような考え方にたって、産官学の緊密な連携のもとで、それぞれに条件の異なる歴史都市群、周辺小都市群、農山村地域における今後の文化経済型産業の展開方向を

明らかにしていくものである。そして、本調査の結果を受けて、時代の要請に的確に応えられる真に豊かで世界に開かれた広域交流圏づくりに展開していくことを想定するものである。

(2) 調査の範囲

対象地域は概ね次の市町村の区域とし、「京滋奈三・広域交流圏」と称するものとする。

- ・京都府：京都市以南の6市11町1村（18市町村）
- ・滋賀県：近江八幡市、能登川町以南の5市18町（23市町）
- ・奈良県：五條市、下市町以北の10市21町7村（38市町村）
- ・三重県：上野市、名張市周辺の2市3町2村（7市町村）

対象地域の面積及び人口は次のとおりとなる。

- ・面積：5,325km²
- ・人口：4,635千人 [平成7年10月1日現在]

図 「京滋奈三・広域交流圏」の区域と地形



出典：「衛星写真で検証する近畿ビジネス戦略基本地図」（大阪人文社出版センター）

2. 地域の現状

(1) 地域の特性

京都、滋賀、奈良、三重の4府県にまたがる京滋奈三地域は、近畿の内陸部に位置し、歴史的文化的ストックや美しい自然、伝統的な街並みや工芸産業、さらには風土や習慣など人々の生活様式に至るまで、あらゆる点で日本文化の宝庫ともいえるべき地域である。

中央部を東海道新幹線、名神高速道路等で形成されるいわゆる第一国土軸が通過するとともに、南部は東海南海連絡道を主軸とする太平洋新国土軸のエリアに及び、一部には過疎の様相を示す地域を含んでいるものの、近畿圏の中で最も人口の増加の著しい地域である。

また、今日までのわが国、さらには世界の教育・研究活動をリードしてきた大学等の学術研究機関の集積に加え、関西文化学術研究都市やびわこサイエンスパークなど、世界的水準の新しい学術研究機能が立地しつつある地域でもある。

このように、山紫水明の豊かな自然、歴史文化の蓄積とともに、先端的な学術研究機能を有し、大量生産・大量消費といった20世紀型の都市文明の時代から、「生活の質」の豊かさを求める時代、精神文化の時代を迎えて、ますますポテンシャルの高まりを見せている地域である。

なお、京滋奈三地域には多くの共通点があるが、そのうちの主なものを列挙すれば次のとおりである。

- 1) 京都盆地、奈良盆地、近江盆地、伊賀盆地など、ともに内陸に位置し、広大な後背山地を持つこと。
- 2) 歴史上、都（大津京、平安京、長岡京、恭仁京、平城京、藤原京）であった条坊制を基盤とする数々の都市を中心に、古くから開発された都市（古代：大和盆地、信楽高原、中世：加茂、戦国：安土、江戸：伊賀上野等）が集積していること。
- 3) これらの都市に優れた文化財・歴史遺産、伝統産業、商人文化、地域文化が息づいていること。
- 4) これらの都市をとりまくように、周辺にコンパクトで美しい自然が存在すること（琵琶湖、青山高原等）。

このような共通点を地域構造の視点からみれば、地域内は、大まかに次の3つに分類され、それぞれ以下に示す性格・特徴を有している。

- 1) 歴史都市群 : 日本文化の中核軸を形成し、文化的ストックが豊富に散在する地域
- 2) 周辺小都市群 : 美しい自然が近在する中で、学術研究機関の集積が進行しつつある地域
- 3) 農山村地域 : 日本の原風景が現存しているが、農林業は衰退しつつある地域

(2) 地域の課題

京滋奈三地域全体の課題を整理すると以下のような3点にまとめられる。

- 1) 首都圏に次ぐ高い機能の集積を擁する近畿圏では、関西国際空港、明石海峡大橋などの大規模プロジェクトが大阪湾ベイエリア地域に集中しており、平成5年の「大阪湾臨海地域開発整備法（ベイエリア法）」の施行でこの傾向に一層拍車がかかっている。

三重県を除く地域の多くの部分が、同法に基づく関連整備地域に指定され、臨海地域と連携して世界都市機能の整備を図ることとされており、今日まで近畿圏の特色ある発展を支えてきた、世界でも希な「多核連携型圏域構造」から首都圏のような東京一極集中型の構造へと転換することが懸念され、近畿内陸部に位置する京滋奈三地域について明確な整備方向を示す必要がある。

- 2) 京滋奈三地域は、近隣する地域であり、多様な連携が求められる地域であるにもかかわらず、府県界等の壁もあって、地域間交流を担う交通基盤や情報の流れが不十分であり、活発な交流が行われてきたとは言い難い。

大阪湾、伊勢湾、日本海の各ベイエリアからほぼ等距離に位置し、今後、近畿圏と中部圏を東西に結ぶ高速交通軸等の整備進展も見込まれる中で、新しい広域交流の結節点として、京滋奈三地域の果たすべき役割やポテンシャルはますます増大していくことが予想されるが、こうした広域交流の流れを地域の活性化に的確に結びつけていくためには、今後さらに鉄道、道路等の交通基盤、とりわけ南北軸の強化を図るとともに、情報交流の活発化に力を入れることが必要である。

- 3) 多様な地域資源を広域的に活用して、質の高い自立的な社会を形成していくためには、従来の行政の枠を超えた地域間の連携を、地域の擁するすべての力を結集して進めていくことが重要である。

このため、特定のセクターに片寄ることなく、産、学、官それぞれの立場で持ち得る限りの知恵と能力を発揮し、協働で自らの地域づくりを進めていくことが必要であり、そのためのしっかりした体制づくりと、地域の整備方向についての明確な理念の醸成を図ることが求められる。

3. 地域産業の新しい展望

(1) 21世紀に求められる経済発展の理念

わが国はアジアにおける最初の工業国家として経済発展に成功し、世界第2位のGDPを誇る経済大国になった。効率経済の拡大を優先してきた国家政策の成果が、今日の経済水準の高さをもたらしたことは疑うべくもないが、その結果として、過疎と過密という国土構造の2分化、画一的でゆとりのない大都市、自然・景観の美しさや地域固有の風土・文化の喪失など、大きな代償を払ってきたことも事実である。

そして今、産業経済の構造改革の遅れ等により、バブル崩壊後の景気低迷から抜け出すこともできず、数年前に世界のトップランナーとして隆盛を誇った経済の分野においても、新たな発展のための糸口さえ見出し得ない閉塞状況に陥っている。

国連のユネスコでは、過去10年にわたり「文化と発展の世界委員会」のもとで、「真の開発とは何か」が検討され、その成果が、「われわれの創造的多様性」という報告書にまとめられている。

報告書の前文は、「文化を伴わない発展は魂を欠いている。経済発展は文化の一部となって花を咲かせる」という一節で始まっているが、ここには、「経済は文化の僕であり、経済発展、経済開発は文化的多様性を実現するための手段である」という哲学が明確に示されている。

経済発展の原点は、個々人の生活の改善・向上であり、それぞれが理想とするライフスタイルの実現にあることを今一度しっかりと認識しなければならない。

21世紀にわが国がめざすべきは、経済的な発展を包含した、広い意味での文化の発展である。そして、ここでいう文化は、学問や芸術といった文化の花の部分だけではなく、その根本にある生活スタイルとしての文化、いわば「生活文化」である。

文化の多様性を創造的に開花させることこそが、魅力のある地域を創造し、人やもの、情報の交流を活発化し、ひいては産業経済の活性化へと結びつく。

また、文化の多様性を認識することは、地球的規模で考え、自然を大切にす姿勢へと通じていく。文化の発展を最終目標に置くことで、文化と経済を一体的にとらえ、産業経済の発展に新しい道筋を示すことが何よりも必要となってきた。

(2) 「産業経済」の成熟とフロンティアとしての「文化経済」

産業革命以降、これまでの産業経済を動かしてきたのは、利便性の価値観であり、その利便性とは、万人に利用される利便性であった。20世紀の経済が、こうした万人共通の利便性に価値を置いて発展してきた「産業経済」であるとするれば、これの対角線上にある概念が「文化経済」である。文化経済とは、量的な充足感よりは質的な充足感を求める価値観を基本とした生活文化のもとで、それにふさわしい需要が発生し消費を生み出す経済ということができる。

近年の国民の志向や現実の消費生活の動向をみても、量から質への転換はかなり明確な形で進行している。こうした動向をみると、21世紀には文化経済の時代が到来するものと考えられる。この質的な充足感を求める人々の欲求は、多様な価値観に応じた良質のサービスや個性あふれる質の高い製品に対するニーズを高め、そうした分野のマーケットを拡大する。このような質的に高い消費欲求に応えることのできる産業を、広義の「文化経済型産業」と定義する。

文化経済型産業は、大きくは「間接セクター」と「直接セクター」の2つに分けられる。

まず、間接セクターは、文化というものを介在して「もの」で儲ける分野であり、どちらかという1次産業や2次産業の文化産業化である。この文化産業化は、「もの」に都市の文化的背景という付加価値をつけることであり、いい製品を安く消費者に提供するといった各企業の努力だけでは実現できないもので、都市の文化的背景が非常に重要な役割を担うことになる。例えば、ファッション産業というものを考えてみた場合、産業としてはあくまで服飾という製造業の分野であるが、このものづくりがどこで行われるかが決定的な力を持つ。パリでつくられたのか、ミラノでつくられたのか、それとも情報力のないどこかの都市でつくられたのかで、マーケットにおける価値が大きくかわってくる。

一方、直接セクターは、交流人口、つまり外部から人を引き寄せ、金をおとしてもらって儲ける分野であり、観劇・コンサート、観光・レジャーなど、従来「文化産業」といわれてきた分野をひとつの柱とするものであるが、こうした狭い意味での文化産業に限定されるものではなく、見本市、イベント、コンベンション、ミュージアム、さらに、交通や飲食、宿泊なども含めて、「ビジター産業」と呼ばれる分野である。これも、その都市あるいは地域の文化性と大きく関わっているものである。

このような2つのセクターごとの特徴及び産業分野と、それぞれに関連する京滋奈三地域の有するシーズを整理すると以下の表のようになり、京滋奈三地域は、他の地域と比べても、文化経済型産業の育成・発展につながる独自の地域資源を多様に有しているといえる。

表 文化経済型産業に関わる2つのセクター

区分	間 接 セ ク タ ー	直 接 セ ク タ ー
特 徴	○文化というものを介在して「もの」で儲ける分野	○交流人口，つまり外部から人を引き寄せ，金をおとしてもらって儲ける分野
産 業 分 野	○どちらかというと1次産業や2次産業の文化産業化	○観劇・コンサート，観光・レジャーなどの「文化産業」に，イベント，コンベンション，ミュージアムや，交通や飲食，宿泊なども加えた「ビジター産業」と呼ばれる分野
京滋奈三地域の有するシーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○製造業の集積（優れた技術力をもつ伝統産業・地域産業，ハイテク先端産業等） ○地場産品の存在（木材，茶，陶器，酒等） ○技術力の蓄積（デザイン，映画等） ○近江商法・京都商法などの経営哲学や商人文化の存在 ○大学など学術研究機関の集積 ○関西文化学術研究都市の立地 ○サイエンスパークの立地 ○産学連携の取組 ○大消費地の近接性 	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史文化遺産の集積（文化財，歴史遺産，都・古道，歴史・文学の舞台等） ○文化芸術の蓄積（芸術家・文化人・学者，芸術・文化作品，美術館・音楽ホールなどの文化施設等） ○多様で身近な自然環境（琵琶湖などの湖沼，河川，山岳，高原，里山，山村等） ○広大なフィールドの存在 ○文化産業の集積 ○本山など宗教施設の集積 ○家元の存在（茶道，華道等） ○京都・奈良など都市のブランド性 ○多彩な地域文化・郷土芸能

(3) 文化経済型産業が花開く、世界に開かれた広域交流圏づくりに向けて

京滋奈三地域は、平城京、平安京をはじめとする複数の古都が存在し、それらを中心に豊富な文化遺産が集積するなど、我が国を代表する歴史文化の地である近畿圏のなかでも、とりわけ歴史文化性の高い地域を形成している。また、優れた匠の技を持つ伝統工芸産業をベースに、大学等の集積の高い恵まれた環境の中で、独自の技術を有する数多くのハイテクベンチャー企業を生み出してきた。

もともと近畿圏は、アジア地域の中でも特異な近代化を遂げた我が国のなかであって、固有の文化を持ち続けてきたが、その近畿圏の中でもとりわけ京滋奈三地域は、色濃くその特徴を保持し、発展させてきている。特に、大阪湾を中心とするバイエリア地域との比較で見ると、大阪、神戸を中心とする地域が都市機能の集積に伴って「リトル東京化」しつつあるのに対して、当京滋奈三地域はまだ固有性を失っていない。

例えば、他地域が近代化の名のもとに重厚長大型産業や小品種・多量生産型産業への傾斜を強めてきたのに対して、当地域では軽薄短小型で多品種・少量生産型産業を育み発展させているし、豊富な文化遺産や伝統産業等も大事に保持してきている。その地域産業の特徴をより具体的にいえば、高次に加工することによってより価値の高い商品や製品を生み出す、あるいは歴史と工夫を重ねることによって魅力を高める「つくりこみ型産業」であり、使い込めば使い込むほど味の出る、あるいは訪れれば訪れる程味わいが深まる「つかい込み型産業」である。また、それらの多くは四季折々の環境変化にうまく融和し調和する「自然環境型産業」ということもできる。これらはいわば「日本型付加価値産業」ともいえるものであり、今われわれが指向しようとしている「文化経済型産業」の一形態であることに気づかされる。

ところで、我が国は、明治維新以来の「文明開花」や近代化を経て、今や“欧米化したアジア”あるいは“近代化したアジア”ともいえる特徴を持つに至っている。欧米型文化・経済の導入・融合の時代を経て、これからの日本には、近代化したアジアの代表として、時代の要請に的確に応える独自の文化・経済を創造していくことが期待されている。

このような時代背景の中で、当京滋奈三地域を改めて見直してみた時、“近代化したアジ

ア・日本”の中でも独特の歴史文化や特異な産業経済を保持し発展させてきたが故に、世界に向けて独自の情報を発信し得る可能性を秘めた地域として、その存在感は大きな高まりを見せる。「アジアを根っこに持つ“本物の日本”」がここにあり、今もって生き続ける「日本人の精神」「日本人の感性」「日本人の文化」「日本人のわざ」等を生かして、世界に通用する独特の質の高いサービスや製品を生み出していく役割を担える地域として、その地位を浮上させているのである。

来るべき21世紀は文化の時代である。経済の軸も、物質的な豊かさの拡大をめざした「産業経済」から、多様な価値観に基づく文化によって成り立つ「文化経済」へとその重心を移していく。京滋奈三地域の有するポテンシャルを最大限に活用し、この地域が次代のリーディング産業のフロンティアとなりうるよう、新しい文化経済型産業の種を地域全体に蒔き、育み発展させる必要がある。

近年、経済のグローバル化が進み、国際社会のボーダレス化が進展して、我が国産業の発展方向も模索の時代に入った感があるが、京滋奈三地域が育ててきた「日本型付加価値産業」の持つ独特の仕組みや知恵に学び、風土を生かして新しい時代ニーズに対応した商品や製品開発を行い、圏域内の各地域が連携して文化経済型産業地域を再構築し、より広域的に展開することができれば、我が国産業経済復活の牽引力となり、国際的な役割を持続的に果たしていく展望を開くことができる。

「文化経済型産業が花開く、世界に開かれた広域交流圏づくり」が、「京滋奈三・広域交流圏」のめざす将来像として考えられる。

4. 文化経済型産業の活性化に向けた方策

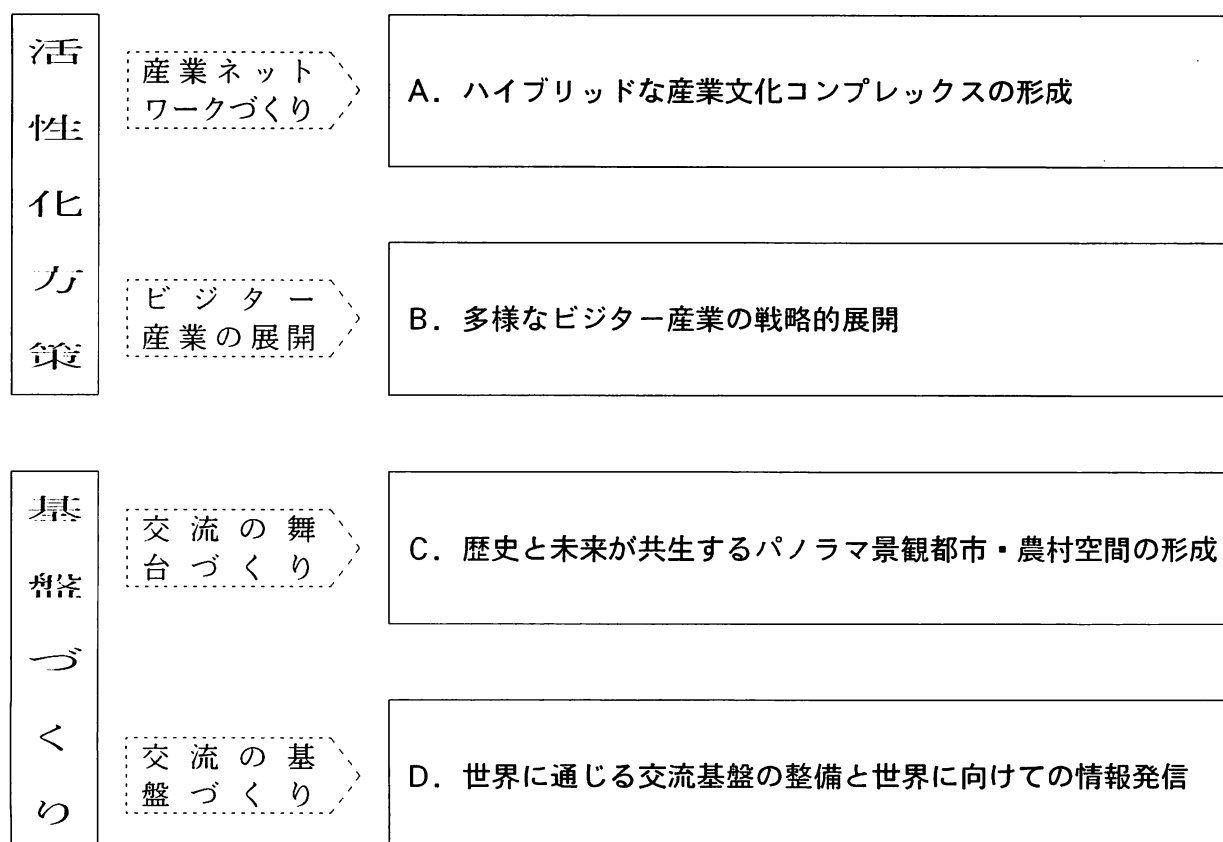
ここでは、京滋奈三地域における文化経済型産業の活性化方策として、前述した文化経済型産業の区分にしたがい、「間接セクター」に対応するものとして〔A. ハイブリッドな産業文化コンプレックスの形成〕、また、「直接セクター」に対応するものとして〔B. 多様なビジター産業の戦略的展開〕という2つの柱を設定する。

このうち〔A. ハイブリッドな産業文化コンプレックスの形成〕は、文化経済という視点から、今後、どのようなマーケットが存在するのかを見定め、それに対応できるよう、既存産業をいかにハイブリッド化していくかという方向であり、そのための産業ネットワークづくりに関わる方策を示すものである。

〔B. 多様なビジター産業の戦略的展開〕は、従来の狭い意味での観光産業にとどまらず、広い意味のビジター産業をいかに展開していくかという方向であり、地域の有する豊富なストックを活用しながら、独自性を持った多様なビジター産業を戦略的に展開していくための方策を示すものである。

これらの活性化方策を実現するための基盤づくりとして、都市整備・農山村整備や景観形成方策などといった「交流の舞台づくり」の方策を示す〔C. 歴史と未来が共生するパノラマ景観都市・農村空間の形成〕、及び、交通や情報通信などの面での「交流の基盤づくり」

図 文化経済型産業の活性化方策とその基盤づくりのための施策の方向（4つの柱）



の方向を示す〔D. 世界に通じる交流基盤の整備と世界に向けての情報発信〕の2つを設定する。

このような4つの柱にしたがい、京滋奈三地域における文化経済型産業の活性化等を実現していくものとして、以下においては、それぞれの柱ごとの内容と「施策の展開方向」を示すとともに、「施策のアイデア」を例示的に掲げている。

なお、「施策のアイデア」においては、事業区分のイメージを次のように設定している。

- 共同事業 —— 複数の府県市が新たに共同で行うもの
- 連携事業 —— 既存の事業等の連携を図り、政策効果を高めるもの
- 共通事業 —— 共通の理念や目的に沿って、府県市が独自に行うもの

(1) 文化経済型産業の活性化方策

A. ハイブリッドな産業文化コンプレックスの形成

長期的な観点から地域の活性化を考えるとときには、狭い意味での「産業」だけに大きな期待をかけることは危険である。時代の変化に対して産業は非常に逃げ足が早いため、地域とそこに住む人がトータルとしてどれだけの活力を感じることができるかを最終目標に置くことが重要である。

その意味で、地場産業は付加価値はあまり高くないが非常に安定性があり、外に逃げていかないと言う点で重要である。地域全体が一つの産業に特化することはあり得ず、地域にとっていい産業も悪い産業も必ず出てくる。こういう産業のバランスを考えることは重要であり、文化経済型産業の振興という新しい方向を見据えながら、地域にかなり幅広い産業構造をつくりだしていくという発想が求められる。

わが国の産業は、特定の地域にネットワーク型で集積した世界的に見て圧倒的に生産性の高いセット型加工業に牽引される形でここまでやってきたが、円高等により環境が厳しくなり、このネットワークを世界に分散する形で生き延びようとしている。これにより、産業自体はある程度生き延びることは可能であるが、地域社会としてのネットワークは崩壊しつつある。

今後の地域産業のめざすべき方向として、地域社会のネットワークをそのまま維持しつつ、地域全体でうまく仕事の仕組みを作り上げていくことも重要であり、例えばシリコンバレーや第3のイタリアなどに見られる産業ネットワーク都市を計画的に構築していくことも検討する必要がある。

大都市や周辺都市に立地している広義の製造業を文化経済型にうまく転換していくことも重要なテーマとなってくる。この地域には、優れた技術力をもつ伝統産業が多く存在するが、生産という視点からのみ産業をとらえてきた嫌いもあって、ライフスタイルの変化や価値観の変化に的確に対応していくことができず、いずれも衰退傾向にあることは否めない。例えばこうした伝統産業について、文化経済の視点から価値の再評価を行い、他産業とのタイアップや広域的な連携の視点も取り入れながら、新しい展開を考えていくことが必要である。

文化経済の時代にあっては、都市の文化的背景と産業の競争力についても今以上に相関関係が強まってくる。文化を介在して、製品で儲けるということで、いわば1次産業、2次産業の文化経済型産業への移行の一形態ということになる。同じ製品でも、ミラノでつくられ

たファッションは都市の文化的背景により世界のマーケットの中で強い競争力を持つ。これからの産業は、都市ぐるみで文化的価値観に訴える部分が必要となってくる。いわば産業文化都市づくりといった大がかりなマーケティング戦略が、産官の連携作業として重要性を増してくる。

製品の競争力を高めるという観点では、この地域に高度に集積している大学等の高等教育研究機関の持っている研究ストック・情報・人材ネットワークを有効に活用し、「新しい技術開発」や「デザイン等の文化的付加価値の向上」にいかにして結び付けていくかがテーマとなってくる。高度情報通信基盤の整備により、物理的なネットワークはいつでも使用できるものの、問題はこうした資源を活用するためのシステムの構築にある。

【施策の展開方向】

ア. 既存産業ハイブリッド化のための基盤づくり

地域産業の高度化に不可欠な基盤づくりとして、創造的人材の育成・確保、及び、立地基盤の整備を進める。

特に、文化経済型産業を振興するに当たっては、地域の資源やポテンシャルを活用しながら、産業化のプロセスを推進していく人材が重要であることから、このような役割を担う地域プロデューサーの養成を進める。また、この地域には、近江商法や京都商法にみられるように、普遍的経営哲学が経営者の中に受け継がれており、それがベンチャービジネスを生み出す土壌ともなっており、こうした地域独自の経営哲学を活用しながら、起業家の育成を進める。

- ① 人材の育成
- ② ものづくり基盤の整備

イ. ものづくりネットワークの形成

インターネットの発達した情報社会においても、一定の地域に多様な企業・人材が集積し、重層的にネットワークすることによって、グローバルなマーケットの中でも、差別化・競争できるものをつくりあげていくことが可能となる。そのため、地域の文化的背景を活かして、ものづくりネットワークを再構築し、地域全体でうまく仕事の仕組みをつくりあげ、バランスのよい産業構造を形成し、地域の活力を高めしていく必要がある。

このようなものづくりネットワークを構築するために、交流組織の設立や交流機会の拡大を行うとともに、開かれた産学連携システムや柔軟な企業連携システムを整備する。さらに、シリコンバレーのような自己増殖型の次世代産業文化都市を、地域の中にいくつか

建設することも想定できる。

- ③ 交流組織の設立
- ④ 交流機会の拡大
- ⑤ 連携システムの整備
- ⑥ ものづくりネットワークを具現する都市づくり

ウ. 地域資源を活用した産業化の展開

この地域には、優れた技術力をもつ伝統産業・地域産業が集積している。これらについて、文化経済の視点から価値の再評価を行い、相互の組合せや他産業とのタイアップ、広域的な連携などの取組を通じて新しい展開を図る。

また、この地域は、近畿圏の中でも相対的に人口の伸びが大きい居住地を有するとともに、その周辺に広大なフィールド・自然がある。そのため、これら住民が21世紀に求める生活の質に対応する製品やサービスを生み出すような生活関連等の新たな産業の構築を図るとともに、実験施設の立地などを通じてフィールド・自然を活用した産業化を進める。

- ⑦ 伝統産業・地域産業の活性化
- ⑧ フィールドを活用した産業化
- ⑨ 時代に対応した産業化

【施策のアイデア】

施策の展開方向	事業区分		施策のアイデア
	共通	連携	
ア. 既存産業ハイブリッド化のための基盤づくり			
① 人材の育成	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都塾（企業後継者の養成塾）の創設 ○ 地域プロデューサー人材養成学校の設立 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人の教育機会の拡充 ・ ベンチャー企業への投資の拡大 ・ 地域社会のニーズに応える職業訓練システムの整備 ・ 人材確保のための質の高いまちづくりの推進
② ものづくり基盤の整備	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究機能と研究施設の集積化戦略の推進（研究開発ゾーンの形成等） ○ 関西文化学術研究都市の拡大、関西文化学術研究都市とのネットワーク化 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工場適地の整備 ・ 工場の立地等についての規制緩和 ・ 交通基盤の整備 ・ 情報基盤の整備

施策の展開方向	事業区分		施策のアイデア
	共同	連携共通	
イ. ものづくりネットワークの形成			
③ 交流組織の設立	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知的情報ミュージアムの整備 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりネットワーク協議会の設立 ・ 民間企業交流組織の設立 ・ 大学・研究機関交流組織の設立
④ 交流機会の拡大	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複数の大学・研究機関・民間企業等による共同研究室の設置 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流イベントの開催 ・ 産業施策とまちづくりの連携による交流の場の整備 ・ インターネットの活用
⑤ 連携システムの整備	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開かれた産学連携システムの整備 ○ 柔軟な企業連携システムの整備 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活者交流工場の整備（パイロットショップ付工場、製造直売工場等） ・ 試作品評価センターの設置
⑥ ものづくりネットワークを具現する都市づくり		◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感性重視型都市づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 感性研究機能 ・ 遊び機能 ・ 生活機能 ・ ものづくり機能 ○ 産業文化首都ネットワーク戦略の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ ラーニング・コンプレックスの整備 ・ けいはんな大学コンソーシアムの組織化
ウ. 地域資源を活用した産業化の展開			
⑦ 伝統産業・地域産業の活性化		◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伝統産業編集革新事業の実施 ○ 新しい工芸品の共同開発及び伝統工芸村の展開 ○ 伝統織物装身具等デザイン展の開催 ○ 地域に密着した職人芸（匠）の復活と振興 ○ ACCDの整備
⑧ フィールドを活用した産業化	◎		<ul style="list-style-type: none"> ○ 太陽光発電フィールドテスト地域としての整備
⑨ 時代に対応した産業化	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ シルバーカンパニーの設立 ○ アグリカルチャーコーポレーションの設立 ○ 種・バイオの研究所と産業施設の整備

B. 多様なビジター産業の戦略的展開

世界観光機関（WTO）がまとめた1995年の世界の観光行き先ランキングによれば、1位フランス、2位スペイン、以下米国、イタリアと続いて40位が台湾となっており、日本は影も形も見えない。10位以内に入っているアジアの国は5位の中国だけであり、日本への観光客190万人に対し、中国へのそれは10倍以上の2336万人となっている。

この数字を見れば、わが国の観光ポテンシャルというものが、世界的に見ればいかに不十分なものであるかが一目瞭然であり、21世紀に残された数少ない成長産業である国際観光の振興は、喫緊の課題といっても過言ではない。

こうした状況の中で、文化経済型産業の高いポテンシャルを有する京滋奈三地域は、歴史文化のストック、名所・旧跡、洗練された伝統工芸、美しい自然、古い街並みなど、多様な観光資源を有しており、今日までの交流の歴史の中で集積を高めてきた観光関連産業の豊富なストックを踏まえれば、観光をはじめとするビジター産業の振興が1つのテーマになることは間違いない。

ただし、ここでいうビジター産業とは、宿泊やお土産など、従来型の観光にしばられるものではなく、例えば農村のグリーン・ツーリズム、癒しを求めるヒーリング・ツーリズム、あるいはスポーツ、コンベンション、イベントなどのビジターも含まれるものであるが、現在のわが国の産業分類では、こうしたビジター産業の位置付けが明確ではなく、国や地域においても重要性が認識されていない面があり、政策的にも十分なアプローチをしていく必要がある。

一方、これらのビジター産業を考える場合、近畿圏では、大阪湾ベイエリアの方がポテンシャルが高いのは明らかであり、京滋奈三地域で何を軸に持ってくるかが重要な問題となってくる。美しい自然があるとはいえ、何を置いても京滋奈三ということにはならないため、ターゲットをしばったマーケティングなど何らかの軸を設定することが求められる。

また、確かに歴史文化等の資源は豊富に存在するが、それらの掘り起こしも決して十分とはいえず、例えば三重県の伊賀地方は松尾芭蕉生誕の地であるが、こうしたものを文化・観光資源としてうまく活用されていないといった課題もある。

人口の高齢化が進行していく中で、こうした文化資源を活用し、国内の高齢者に的をしばった観光ルートの開発なども、時代の流れに沿った施策と言えるかも知れない。

他方、文化と経済のマッチングということ言えば、95年に東京で開催された舞台芸術見本市が参考になる。ここで留意すべきは、舞台芸術それ自体がマーケット性を有している

ということである。文化や芸術活動が活発化し、売り手と買い手が生まれれば、そこには必然的にマーケットが生まれてくる。このことは、例えば博物館でも同様であり、いま全国でミュージアムの数は3千を超えているが、ここにも運営するもの、つくるもの、情報発信するものなどさまざまな主体が介在し、既にそこには膨大なマーケットが存在しているのである。

世界的に見ると、見本市の潮流は産業見本市から文化見本市へと変化していること、また、こうした見本市は、地方の都市でも世界的規模で開催されていることに留意する必要がある。

【施策の展開方向】

ア. 文化産業振興のための組織づくり

文化の商品化・産業化を支援し、情報交流の促進や、市場の開拓、流通機構の整備などの機能を有する文化産業開発組織を設置する。また、広域観光振興組織や情報センターを設置する。さらに、観光をはじめビジター産業を研究するとともに、専門的人材を育成する総合的な研究・人材育成機関を設置する。

- ① 文化産業開発組織の設置
- ② 広域観光振興組織の設置
- ③ 情報センターの設置
- ④ 総合的な研究・人材育成機関の設置

イ. 見本市の開催

文化の見本市を開催し、交流の促進やイメージアップとあわせて、文化産業としての確立・振興を進める。また、総合的な伝統産業見本市など、従来にはない枠組みの産業見本市を開催し、新たな販路開拓につなげていく。

- ⑤ 芸術見本市の開催
- ⑥ アミューズメント見本市の開催
- ⑦ 総合的な伝統産業見本市の開催
- ⑧ 分野別の産業見本市の開催

ウ. コンベンションの開催

国際的なコンベンションを開催し、ビジターの支出による地域への経済効果につなげていく。

- ⑨ 国際的なコンベンションの開催

エ. フェスティバルの開催

フェスティバルの開催による交流の拡大を通じて、地域の活性化につなげていく。

- ⑩ 伝統文化フェスティバルの開催
- ⑪ 現代芸術フェスティバルの開催

オ. アミューズメント系集客拠点の整備

豊かな自然・フィールドや、交通の利便性を活かして、アミューズメント系集客拠点を整備する。

- ⑫ テーマパークの整備
- ⑬ 商業・アミューズメント施設の整備

カ. 芸術・文化振興拠点の整備

芸術・文化資源の蓄積や、豊かな自然・フィールドなどの地域特性を活かして、芸術・文化振興拠点を整備する。

- ⑭ 芸術・文化振興施設の整備
- ⑮ 芸術・文化に関わる人材とのネットワークの形成

キ. 自然体験拠点の整備

大都市周辺の豊かな自然を活かして、既存観光資源のネットワーク化を進めるとともに、スポーツエリアの整備や、グリーンツーリズムに対応した取組を進める。

- ⑯ 既存資源のネットワーク化の推進
- ⑰ スポーツエリアの整備
- ⑱ グリーンツーリズムへの対応

ク. 歴史的文化資源の活用

世界に誇るべき歴史的文化資源を活用して、歴史に名を残す都や道の復原（復元）・整備などによって、地域内外からの集客を図る。

- ⑲ 都の復原・整備
- ⑳ 道の復元・整備

ケ. 精神文化への対応

さまざまなストレスや不安感の増大する現代社会の中で、人々は、精神の修養や癒しの場を求めており、日本を代表する歴史的・文化的・宗教的な地域特性を活かして、宗教体験機会の確保など精神文化に対応した施策を進める。

② 宗教体験機会の確保

【施策のアイデア】

施策の展開方向	事業区分		施策のアイデア
	共同	連携 携	
ア. 文化産業振興のための組織づくり			
① 文化産業開発組織の設置	◎		○文化産業開発組織の設置
② 広域観光振興組織の設置	◎		○広域観光振興組織の設置
③ 情報センターの設置	◎	◎	○映像文化センターの設置
④ 総合的な研究・人材育成機関の設置	◎		○国際文化観光大学の創設 ○文化情報、観光情報を経済情報に組み替える研究所の設置 ○文学・芸能研究所の設立
イ. 見本市の開催			
⑤ 芸術見本市の開催		◎	○舞台芸術の見本市の開催 ○茶道の見本市の開催 ○能の見本市の開催
⑥ アミューズメント見本市の開催		◎	○マーシャルアーツ見本市の開催
⑦ 総合的な伝統産業見本市の開催	◎		○世界伝統産業見本市の開催
⑧ 分野別の産業見本市の開催	◎		○世界ニュー陶芸展、陶器見本市の開催
ウ. コンベンションの開催			
⑨ 国際的なコンベンションの開催	◎		○WCC（世界クラフト会議）の開催 ○世界環境会議の創設（大賞の創設）
エ. フェスティバルの開催			
⑩ 伝統文化フェスティバルの開催	◎	◎	○世界伝統文化フェスティバルの開催
⑪ 現代芸術フェスティバルの開催	◎	◎	○世界現代芸術フェスティバルの開催
オ. アミューズメント系集客拠点の整備			
⑫ テーマパークの整備		◎	○エンゼルの森の整備

施策の展開方向	事業区分			施策のアイデア
	共同	連携	共通	
⑬ 商業・アミーズメント施設の整備			◎	○アジアラスベガス（カジノ）の整備 ○パワーセンターの立地
カ. 芸術・文化振興拠点の整備				
⑭ 芸術・文化振興拠点の整備	◎		◎	○音楽振興施設等の整備
⑮ 芸術・文化に関わる人材とのネットワークの形成	◎		◎	○芸術家・文化人とのネットワークの形成
キ. 自然体験拠点の整備				
⑯ 既存資源のネットワーク化の推進		◎		○一定のエリアでの統一的な誘導サイン整備及び案内マップ作成
⑰ スポーツエリアの整備	◎			○スポーツ合宿村の整備
⑱ グリーンツーリズムへの対応	◎		◎	○家族農園の整備 ○農業・畜産公園の整備 ○宿泊施設の整備
ク. 歴史的文化資源の活用				
⑲ 都の復原・整備	◎	◎	◎	○藤原京、平城京、平安京、大津京の復原と連携イベントの開催
⑳ 道の復元・整備	◎	◎	◎	○歴史の道・修験道（心の道）の宿泊施設の整備 ○「神話の道」現代版ウォークラリーの開催
ケ. 精神文化への対応				
㉑ 宗教体験機会の確保	◎		◎	○宗教体験施設（殿堂）の整備 ○お寺での説教に関する情報提供

(2) 文化経済型産業の活性化に向けた基盤づくり

C. 歴史と未来が共生するパノラマ景観都市・農村空間の形成

京滋奈三地域は、歴史上、都（大津京、平安京、長岡京、恭仁京、平城京、藤原京）を経験した条坊制を基盤とする数々の都市を中心に、古くから開発された都市（古代：大和盆地、信楽高原、中世：加茂、戦国：安土、江戸：伊賀上野等）が集積し、これらの都市をとりまくように、周辺にコンパクトで美しい自然（琵琶湖、伊賀青山高原等）が存在するという地域構造を有している。

中心都市の周辺に小規模な都市が集積し、農山村を形成しているという形そのものは、城下町を中心に宿場町、農山漁村と広がっていく都市形態として全国に見られ、さほど珍しいものではないが、その中心都市が都であったことと、地域内に学研都市などの現代都市が重なっているところに大きな特徴がある。

これらの都市には、それぞれに栄枯盛衰の歴史を物語る歴史文化遺産、まちなみ景観、地域の文化・風土が残っており、それぞれの都市・地域に有形・無形の品格を与えている。

文化経済の主軸のひとつはビジター産業であり、買い手は言うまでもなく世界中からこの地を訪れるビジターである。空間としての地域全体が醸し出す雰囲気や魅力が、ビジターにとって、本来の来訪目的とともにひとつの大きなインセンティブ（引きつける要因）となることは当然である。

京滋奈三地域は、建築物や施設、人の賑わい、自然景観などが渾然一体となって形づくる都市や農村の空間それ自体が、来訪者に第2のインセンティブを与える強力な資源となっているといっても過言ではない。

この地域を文化経済型産業のメッカとしていくためには、その舞台となる都市や農村の空間が、こうした産業のフィールドにふさわしいものでなければならない。

そのため、都市・農村空間を構成する個々のパーツの創造者・所有者の参加と連携により、地域全体で景観や環境負荷をコントロールしていくシステムを構築していくことが必要である。

【施策の展開方向】

広域的な交流の場にふさわしい都市景観や農山村景観の保全・形成や、21世紀に求められる生活の質が実現できるような都市づくりなどを通じて、文化経済型産業が活性化するた

めの舞台づくりを進める。

- ① 都市景観・農村景観の形成
- ② 新しい都市づくり

【施策のアイデア】

施策の展開方向	事業区分			施策のアイデア
	共同	連携	共通	
① 都市景観・農村景観の形成		◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ○都と鄙の景観ネットワーク形成 ○モデル景観道路の整備
② 新しい都市づくり	◎		◎	<ul style="list-style-type: none"> ○自然調和型まちづくり ○農村の自然環境を活かした新しいまちづくり ○客員芸術家制度の実施 ○アジア村・世界村の建設 ○高齢者生きがいタウンの建設 ○地下都市の建設

D. 世界に通じる交流基盤の整備と世界に向けての情報発信

文化経済型産業の主たる買い手がビジターであり、交流活動の多寡が産業活力のバロメーターとなる。この交流活動については、地域外からビジターを迎えるだけでなく、地域住民相互の交流活動も重要な部分を占めている。そのため、世界を視野に入れた交流基盤の整備や情報発信力の強化とともに、地域内のネットワークを拡充していくことが求められる。

交流基盤の中核を担う交通基盤について、ハード面では、京滋奈三地域の一体性を強化するための環状交通軸の整備と、地域内外の交流を拡充する東西南北の幹線交通軸の整備が大きな課題であるが、これらの整備に当たっては、広域的視点に立って、従来政策的に手薄となっていた府県際の交流基盤整備に力を注ぐなど、戦略的な整備を図ることが必要である。

また、インターネット等の情報通信基盤を効果的に活用しながら、京滋奈三地域の情報を適時的確に発信するように努め、世界中に京滋奈三地域のファンをつくり、ビジターの拡大に努めていくことも重要である。

【施策の展開方向】

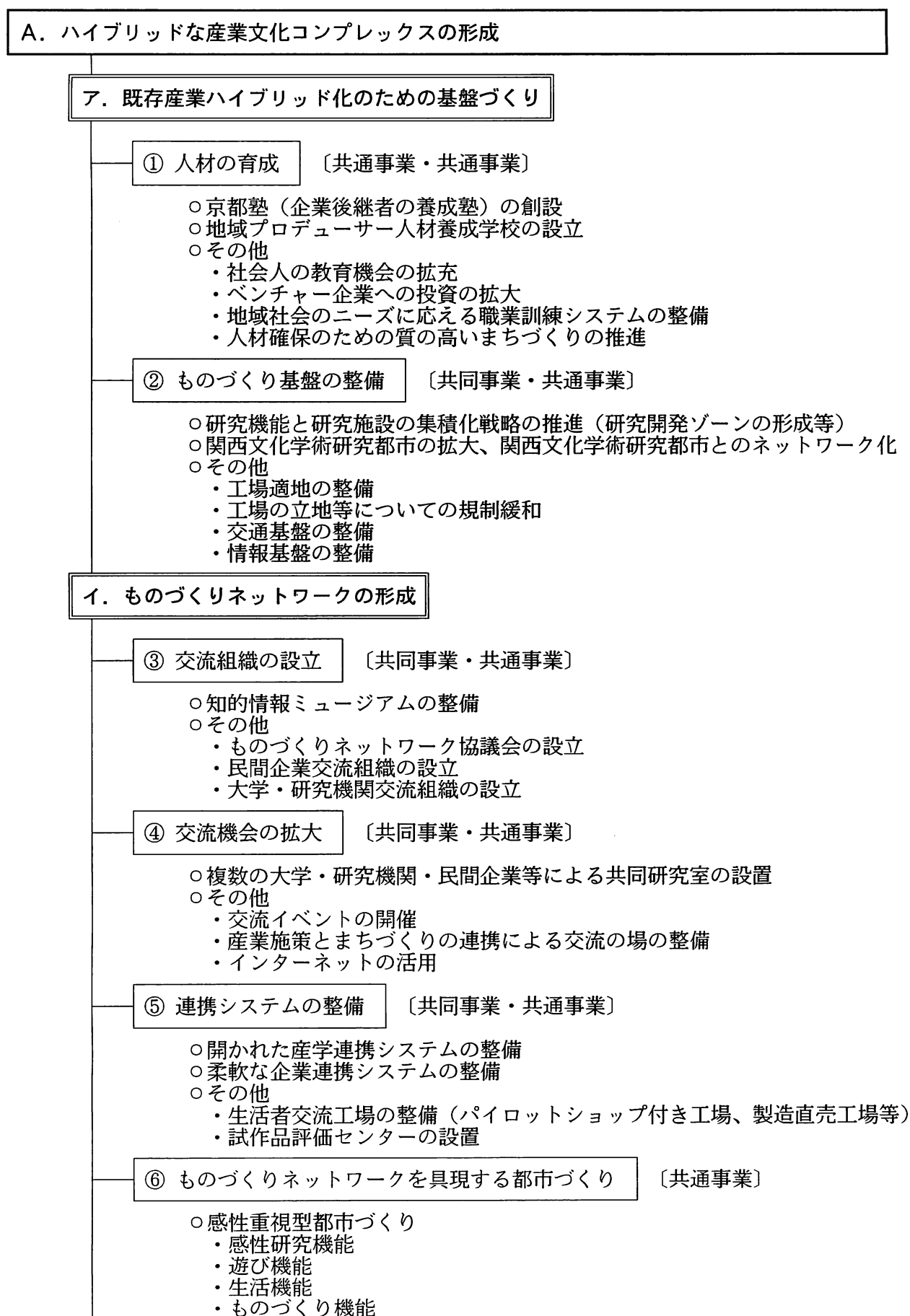
広域交流圏形成に向けたインフラとして、交通基盤や情報基盤の整備を進めるとともに、世界のビジターへの情報発信力を強化する。

- ① 交流圏形成に向けた新しい交通ネットワークづくり
 - ② ビジター向けなど情報発信機能の強化

【施策のアイデア】

施策の展開方向	事業区分			施策のアイデア
	共同	連携	共通	
① 交流圏形成に向けた新しい交通ネットワークづくり			◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光ネットワークと新交通システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運河の復活 ・ ロープウェイによる周遊交通の整備 ○ 歴史街道のメインルートの重点的整備
② ビジター向けなど情報発信機能の強化	◎		◎	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「万葉集物語」の小説化、映画化 ○ 社寺に伝わる「物語」の現代版の作成 ○ 歴史上の人物の「歩いた道」の物語 ○ デジタルワールドにおける京滋奈三のアドバンテージの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信衛星放送やCATV等への情報発信拠点の整備 ・ デジタルコンテンツ制作拠点の整備

図 文化経済型産業の活性化方策等に関する施策の展開方向とアイデア（A～Dの全体）



- 産業文化首都ネットワーク戦略の実施
 - ・ラーニング・コンプレックスの整備
 - ・けいはんな大学コンソーシアムの組織化

ウ. 地域資源を活用した産業化の展開

⑦ 伝統産業・地域産業の活性化 [連携事業・共通事業]

- 伝統産業編集革新事業の実施
- 新しい工芸品の共同開発及び伝統工芸村の展開
- 伝統織物装身具等デザイン展の開催
- 地域に密着した職人芸（匠）の復活と振興
- ACC Dの整備

⑧ フィールドを活用した産業化 [共同事業]

- 太陽光発電フィールドテスト地域としての整備

⑨ 時代に対応した産業化 [共同事業・共通事業]

- シルバーカンパニーの設立
- アグリカルチャーコーポレーションの設立
- 種・バイオの研究所と産業施設の整備

B. 多様なビジター産業の戦略的展開

ア. 文化産業振興のための組織づくり

① 文化産業開発組織の設置 [共同事業]

- 文化産業開発組織の設置

② 広域観光振興組織の設置 [共同事業]

- 広域観光振興組織の設置

③ 情報センターの設置 [共同事業・共通事業]

- 映像文化センターの設置

④ 総合的な研究・人材育成機関の設置 [共同事業]

- 国際文化観光大学の創設
- 文化情報、観光情報を経済情報に組み替える研究所の設置
- 文学・芸能研究所の設立

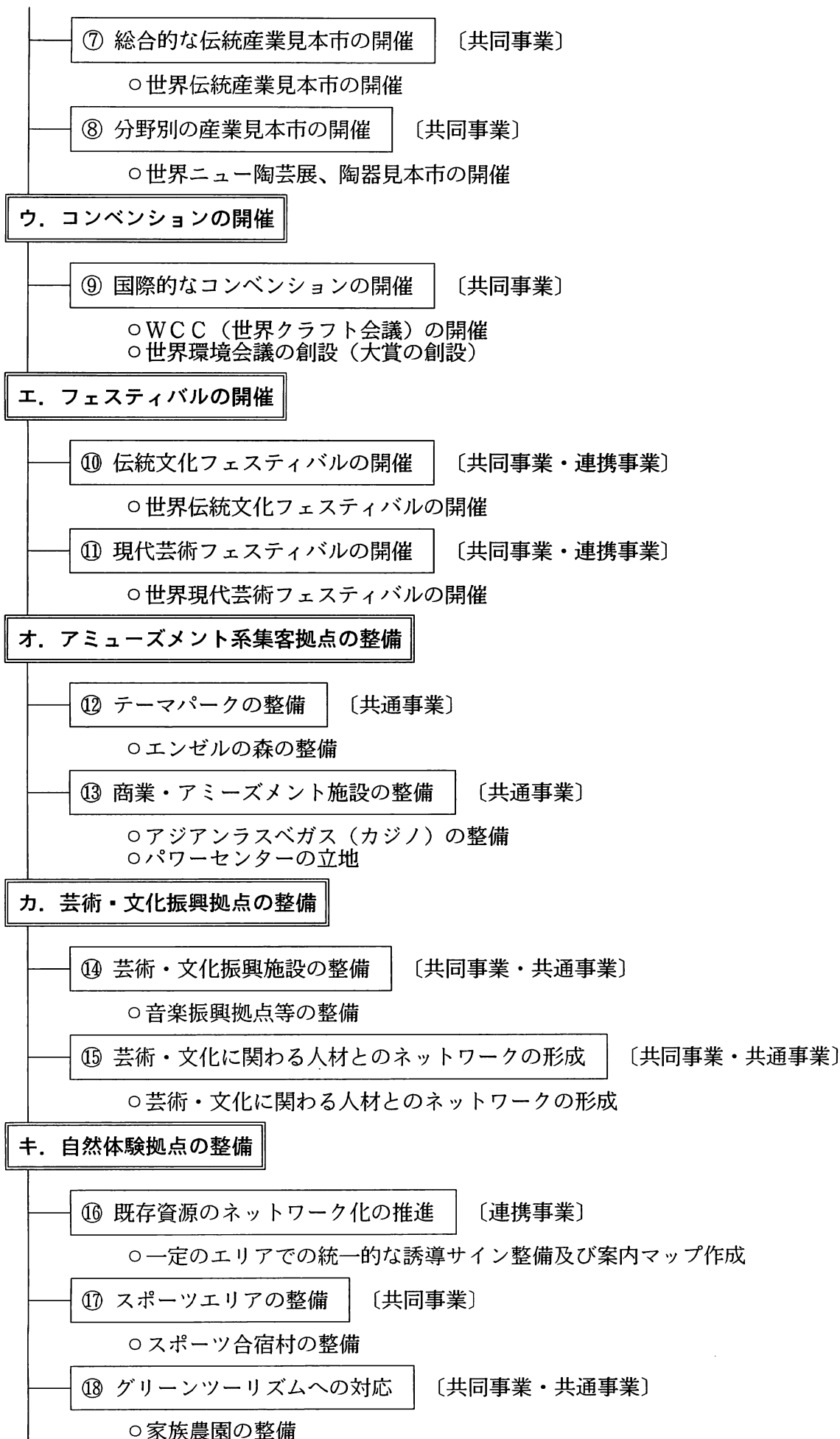
イ. 見本市の開催

⑤ 芸術見本市の開催 [共通事業]

- 舞台芸術の見本市の開催
- 茶道の見本市の開催
- 能の見本市の開催

⑥ アミューズメント見本市の開催 [共通事業]

- マーシャルアーツ見本市の開催



- 農業・畜産公園の整備
- 宿泊施設の整備

ク. 歴史的文化資源の活用

⑱ 都の復原・整備 [共同事業・連携事業・共通事業]

- 藤原京、平城京、平安京、大津京の復原と連携イベントの開催

⑳ 道の復元・整備 [共同事業・連携事業・共通事業]

- 歴史の道・修験道（心の道）の宿泊施設の整備
- 「神話の道」現代版ウォークラリーの開催

ケ. 精神文化への対応

㉑ 宗教体験機会の確保 [共同事業・共通事業]

- 宗教体験施設（殿堂）の整備
- お寺での説教に関する情報提供

C. 歴史と未来が共生するパノラマ景観都市・農村空間の形成

① 都市景観・農村景観の形成 [連携事業・共通事業]

- 都と鄙の景観ネットワーク形成
- モデル景観道路の整備

② 新しい都市づくり [共同事業・共通事業]

- 自然調和型まちづくり
- 農村の自然環境を活かした新しいまちづくり
- 客員芸術家制度の実施
- アジア村・世界村の建設
- 高齢者生きがいタウンの建設
- 地下都市の建設

D. 世界に通じる交流基盤の整備と世界に向けての情報発信

① 交流圏形成に向けた新しい交通ネットワークづくり [共通事業]

- 観光ネットワークと新交通システムの整備
 - ・運河の復活
 - ・ロープウェイによる周遊交通の整備
- 歴史街道のメインルートの重点的整備

② ビジター向けなど情報発信機能の強化 [共同事業・共通事業]

- 「万葉集物語」の小説化、映画化
- 社寺に伝わる「物語」の現代版の作成
- 歴史上の人物の「歩いた道」の物語（アジアとの関連）
- デジタルワールドにおける京滋奈三のアドバンテージの確保
 - ・通信衛星放送やCATV等への情報発信拠点の整備
 - ・デジタルコンテンツ制作拠点の整備等

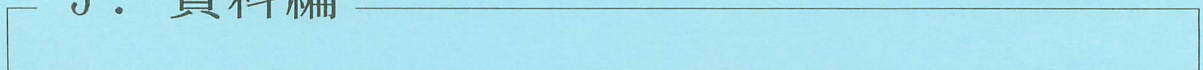
注 事業区分のイメージは以下のとおりである。

〔共同事業〕：複数の府県市が新たに共同で行うもの

〔連携事業〕：既存の事業等の連携を図り、政策効果を高めるもの

〔共通事業〕：共通の理念や目的に沿って、府県市が独自に行うもの

5. 資料編



◆資料1 分野別の現況と課題

表 分野別の現況と課題

概 況	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 面積 5,325km²、人口 464万人を有する地域 ▪ 主要社会経済指標の近畿圏に占めるシェアは概ね2割程度 <ul style="list-style-type: none"> ・面積：14% ・人口：20% ・小売商品販売額：19% ・製造業出荷額等：22% ▪ 高齢化人口比率：13.5% 	P. 34表
自 然	<ul style="list-style-type: none"> ▪ いくつかの盆地と、豊かな自然を有する広大な後背山地がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・京都盆地、奈良盆地、近江盆地、伊賀盆地、水口丘陵 ・大和高原（笠置山地）、伊賀青山高原、吉野山地、鈴鹿山地 ・国定公園（琵琶湖、大和青垣、室生・赤目・青山、金剛生駒、鈴鹿） ▪ 豊かな河川・湖沼環境と水資源がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖 ・桂川、宇治川、木津川、及び、三川合流点、大和川、吉野川 ・ダム湖 <p style="text-align: center;">* 活用又は保全すべき豊かな自然環境がある。</p>	P. 4 図
人 口	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域全体の人口は増加傾向にある。 <ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏の中で人口が増加している地域である。 ▪ 人口増と過疎化が併存している。 <ul style="list-style-type: none"> ・人口増：京都府木津川左岸、奈良県生駒市・香芝市とその周辺市町、都祁村、滋賀県甲西・水口方面、三重県名張市・青山町（近鉄大阪線沿線） ・過疎化：奈良県南部、大和高原の一部等 ▪ 過疎高齢化の進む地域とそうでない地域が併存している。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進む地域：山間地域（高齢化人口比率は25%前後） ・高齢化の進んでいない地域：平野部（新規転入の多い地域） <p style="text-align: center;">* 人口動向・人口構造からみて多様な地域で構成されている。</p>	P. 35表 P. 35図 P. 36図 P. 37図
都 市 圏	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 大阪都市圏と京都都市圏に2分される。 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市、京都市が京滋奈三地域を都市圏でみた場合の中心都市 ・日常的な通勤・通学からみれば、東から西へ向かう動き（滋賀⇔京都、奈良・三重⇔大阪） ・京都府下の八幡市、木津町、加茂町等、及び、三重県下の名張市等は大阪都市圏 ・奈良市、大津市、近江八幡市、名張市等が1次圏の中心 	P. 38図

	<ul style="list-style-type: none"> ・上野市，水口町・甲西町が2次圏の中心 	
	<p>* 今後，非日常的な交流等によって，南北の結びつきを強めていく必要がある（京都～奈良に加え，滋賀～三重も）。</p>	
交 通	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国土幹線交通軸が通過している。 <ul style="list-style-type: none"> ・名神，第二名神（計画），東海南海連絡道（構想） ・東海道新幹線，中央新幹線（構想） ▪ 幹線道路網の整備が進められている。 <ul style="list-style-type: none"> ・名神，第2名神，西名阪自動車道，京奈和自動車道，京都第二外環状道路等 ▪ 4府県を結ぶ鉄道網があるが，高速化が課題である。 	P. 39図 P. 40図
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 奈良～三重間，滋賀～三重間の道路整備が求められる。 ▪ 都市圏の市町村は，鉄道で概ね 120分圏内にあり，J R関西本線（加茂以東）やJ R草津線が高速化すれば，時間距離は短縮する。 	P. 41図 P. 42図
	<p>* 国土幹線交通軸の建設を促進する必要がある。</p> <p>* 地域内及び地域外との交流可能性を拡大するため，幹線道路の整備及び環状鉄道網の高速化を進める必要がある。</p>	
歴 史 ・ 文 化	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 首都あるいは中心都市としての歴史を有している。 <ul style="list-style-type: none"> ・条坊制都市：大津京，藤原京，平城京，恭仁京，長岡京，平安京 ・城下町：淀，膳所，近江八幡，安土，水口，大和郡山，伊賀上野等 ・門前町等：宇治，八幡，坂本，天理，今井等 ▪ 古代からの街道がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の京都～奈良間や，地域外の伊勢，大阪，熊野方面等を結ぶ街道が形成されてきた。 	P. 43図
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 世界に誇る歴史遺産がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ世界遺産登録：法隆寺，上賀茂神社，下鴨神社，東寺，清水寺，延暦寺，醍醐寺，仁和寺，平等院，宇治上神社，高山寺，西芳寺，天竜寺，金閣寺，銀閣寺，竜安寺，本願寺，二条城 	
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 文化ポテンシャルの高い地域である。 <ul style="list-style-type: none"> ・国宝級の文化財が豊富 ・美術館・博物館等の多さ ・本山・本家の存在（宗教各宗派の本山，茶華道の家元） ・大学の集積 ・文化資源の多様性（美術品・建造物・史跡・天然記念物，無形文化財，郷土芸能等） 	P. 44表
	<p>* 「日本人のこころの故郷」といわれるほどの歴史・文化資源の集</p>	

	積を今後とも活かしていく必要がある（特に、京都・奈良等の活用されている資源と滋賀・三重等の活用されていない資源との組合せによる総合的な活用など）。	
産 業	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 製造業，小売業の集積する地域である（サービス業は全国並）。 ・ 製造業：繊維，プラスチック，電気機械（家電製品等），木材等が地域を特徴づける業種である。 ・ サービス業：宗教，研究・教育等の集積に対して，情報サービスをはじめとする事業サービスを域外に依存している。 	P. 45図 P. 46表 P. 47表 P. 48表
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域ごとに地域産業・伝統産業等の多様な集積があり，地場産品も豊富である。 ・ 繊維，木材・木製品，宗教，旅館，映画業等 ・ 和装，伝統工芸品，陶器，和菓子，茶，酒，そうめん・そば等 ・ 米，野菜，花卉，いちご・柿，鮎・牛肉，杉等 ▪ 地場産品の中には地域の中で共通するものがある。 ・ 焼物：清水（京都府），信楽・下田・膳所（滋賀県），赤膚（奈良県），伊賀（三重県） ・ 組紐：大津（滋賀県），伊賀（三重県） ・ 木材：北山（京都府），吉野・桜井（奈良県） 	P. 49表 P. 50表
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 主に製造業について地域別産業の動向をみると，地域ごとに異なるプラス面・マイナス面を有しているが，共通して，伝統産業・地場産業の振興対策や，取引関係のネットワーク化，大学・研究機関の集積と連携などが求められている。 	P. 51～ P. 54表
	<p>* 地域特性を有する多様な産業集積を活用するとともに，情報産業等の集積を高めていく必要がある。</p>	
観光・レクリエーション	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 多くの優れた観光・レクリエーション資源を有している。 ・ 自然資源の多様性（山岳，高原，湖沼，河川景観，動植物等） ・ 文化資源の世界的な集積（庭園，町並み，旧街道，史跡，歴史的建造物，地域風俗，郷土景観等） ・ 多様な観光関連施設の立地（宿泊施設，研修施設，美術館・博物館，企業観光施設，リゾート施設，スポーツ施設，ハイキングコース，キャップ場，ゴルフ場，観光農林漁業等） 	P. 55表
	<p>* 優れた観光・レクリエーション資源を地域内外との交流に活用していく必要がある。</p>	
高次都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 大学等高等教育機関及び学術・研究施設が集積している。 ▪ 美術館・博物館が多く立地している。 ▪ 国際的な会議・イベントが開催されている。 	P. 56表 P. 57表 P. 58表
	<p>* 地域の独自性を高めるような都市機能の集積を進める必要がある。</p>	

表 主要社会経済指標でみた京滋奈三地域の近畿圏の中でのシェア

区 分	地 域	近 畿 圏	シ ョ ア	資 料 出 典	
面 積	(km ²)	5,324.74	37,280.14	14.3	平成5年全国面積調査
人 口	H.7年(人)	4,635,217	23,295,393	19.9	平成7年国勢調査
	15歳未満	731,755	3,675,045	19.9	
	15～64歳	3,265,228	16,372,740	19.9	
	65歳以上	627,174	3,217,603	19.5	
	率(%)	13.5	13.8	-	
	H.2年(人)	4,482,086	23,030,332	19.5	平成2年国勢調査
人 口 密 度	(人/km ²)	870.5	624.9	-	
世 帯 数	(世帯)	1,594,855	8,200,513	19.4	平成7年国勢調査
平均世帯人員	(人/世帯)	2.91	2.84	-	平成7年国勢調査
通 勤 通 学 者 数 (15歳以上)	常住地(人)	2,536,407	12,994,066	19.5	平成2年国勢調査
	従業地(人)	2,327,870	12,955,029	18.0	
	差引(人)	▲208,537	▲39,037	-	
就 業 人 口 (常住地ベース)	H.7年(人)	2,265,780	11,533,530	19.6	平成7年国勢調査
	第1次産業	64,583	360,522	17.9	
	第2次産業	733,060	3,868,118	19.0	
	第3次産業	1,440,497	7,196,027	20.0	
		H.2年(人)	2,124,715	11,115,112	19.1
小売商品販売額	(億円)	268,531	51,615	19.2	平成6年商業統計調査
製造業出荷額等	(億円)	595,882	128,633	21.6	平成5年工業統計調査

注 近畿圏=京都府・滋賀県・奈良県・三重県・大阪府・兵庫県・和歌山県・福井県

表 人口の推移

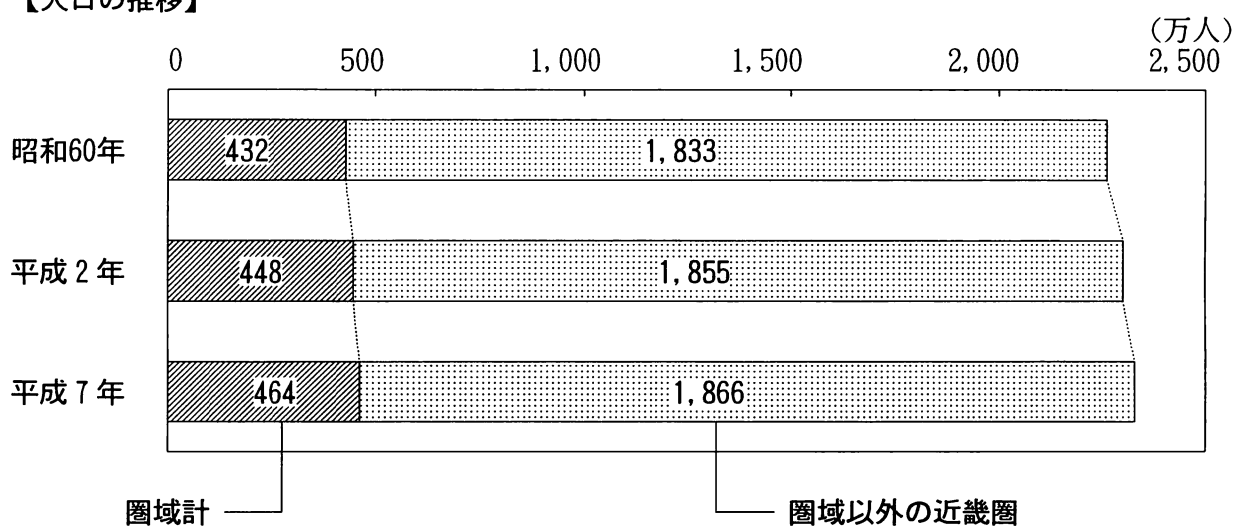
単位：人，％

区 分	人口の推移			10年間の人口増減	
	昭和60年	平成2年	平成7年	増減数	増減率
近畿圏	22,645,579	23,030,332	23,295,393	649,814	2.9%
圏域計	4,315,705	4,482,086	4,635,217	319,512	7.4%
圏域以外	18,329,874	18,548,246	18,660,176	330,302	1.8%
京都府	2,586,574	2,602,460	2,629,592	43,018	1.7%
滋賀県	1,155,844	1,222,411	1,287,005	131,161	11.3%
奈良県	1,304,866	1,375,481	1,430,862	125,996	9.7%
三重県	1,747,311	1,792,514	1,841,358	94,047	5.4%
大阪府	8,668,095	8,734,516	8,797,268	129,173	1.5%
兵庫県	5,278,050	5,405,040	5,401,877	123,827	2.3%
和歌山県	1,087,206	1,074,325	1,080,435	-6,771	-0.6%
福井県	817,633	823,585	826,996	9,363	1.1%

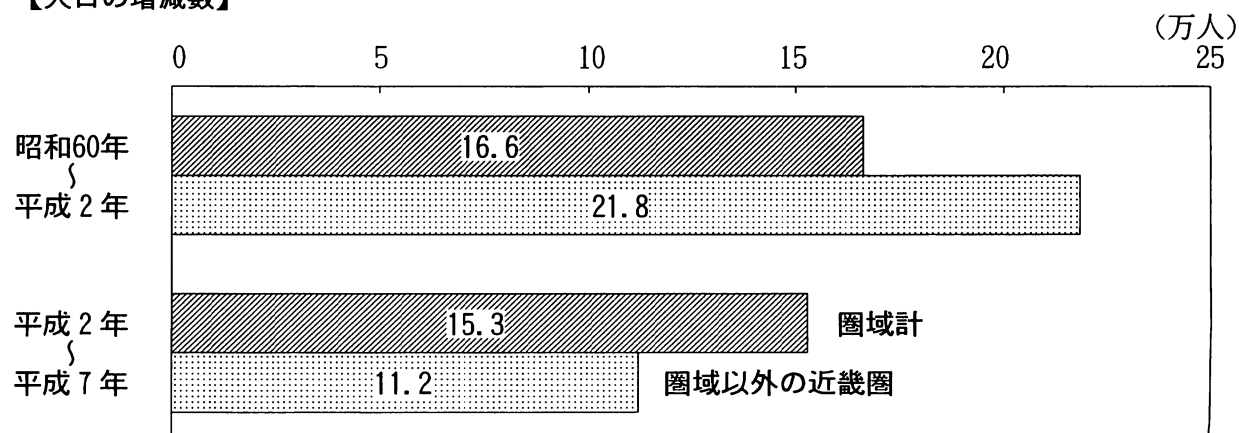
資料：各年国勢調査

図 人口の推移と増減（近畿圏での比較）

【人口の推移】

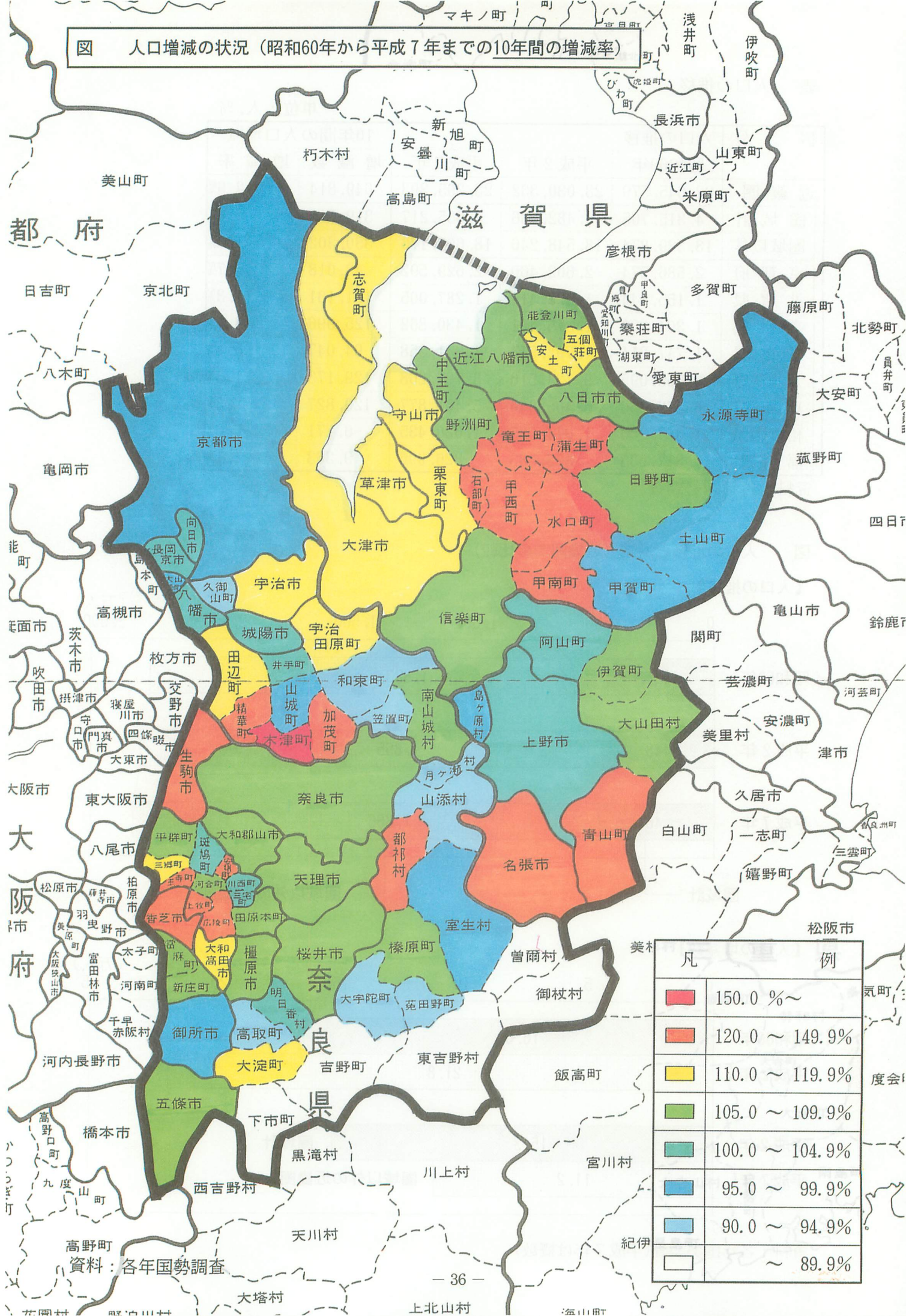


【人口の増減数】



資料：各年国勢調査(平成7年は概数)

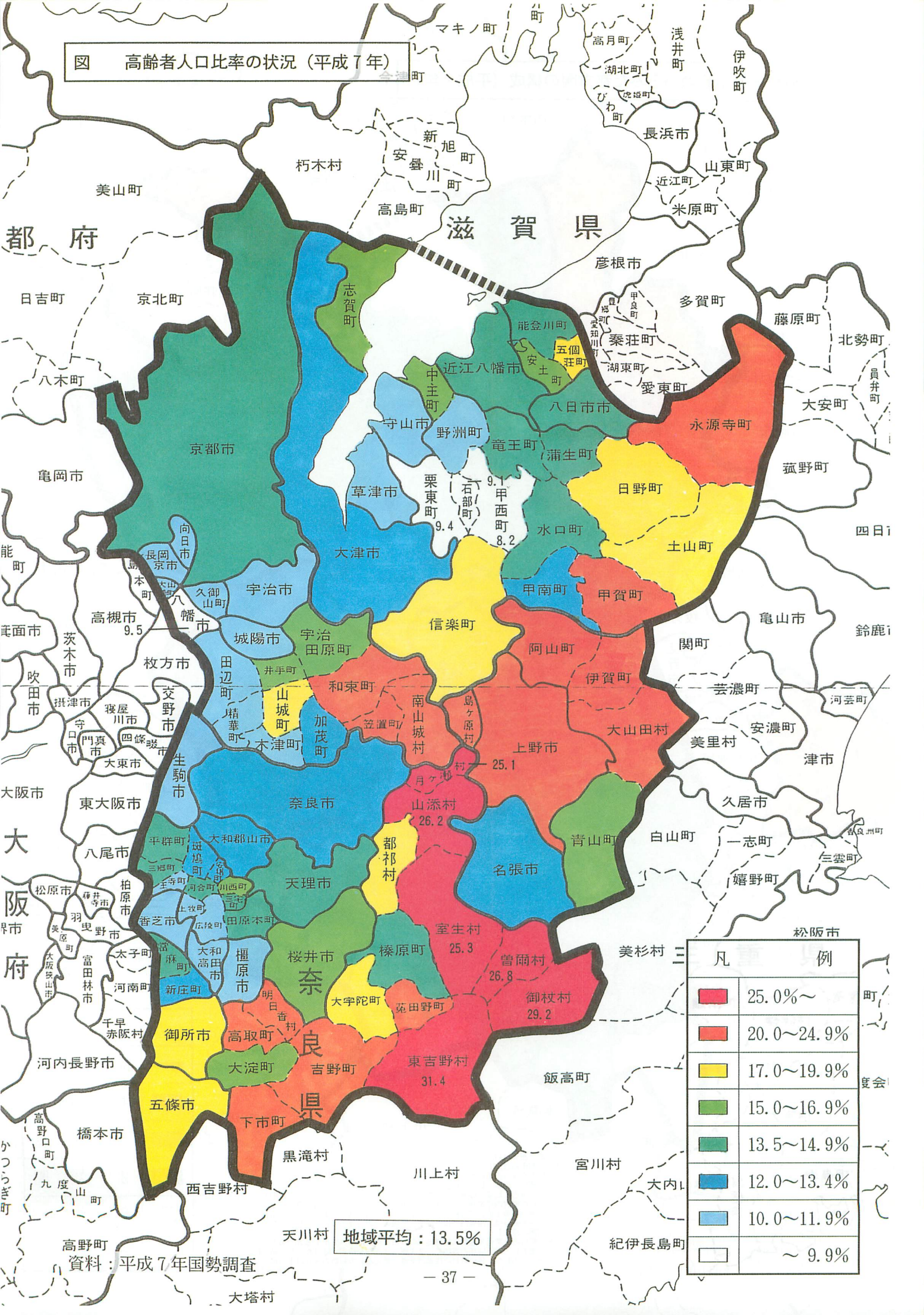
図 人口増減の状況（昭和60年から平成7年までの10年間の増減率）



凡	例
■	150.0 % ~
■	120.0 ~ 149.9 %
■	110.0 ~ 119.9 %
■	105.0 ~ 109.9 %
■	100.0 ~ 104.9 %
■	95.0 ~ 99.9 %
■	90.0 ~ 94.9 %
■	~ 89.9 %

資料：各年国勢調査

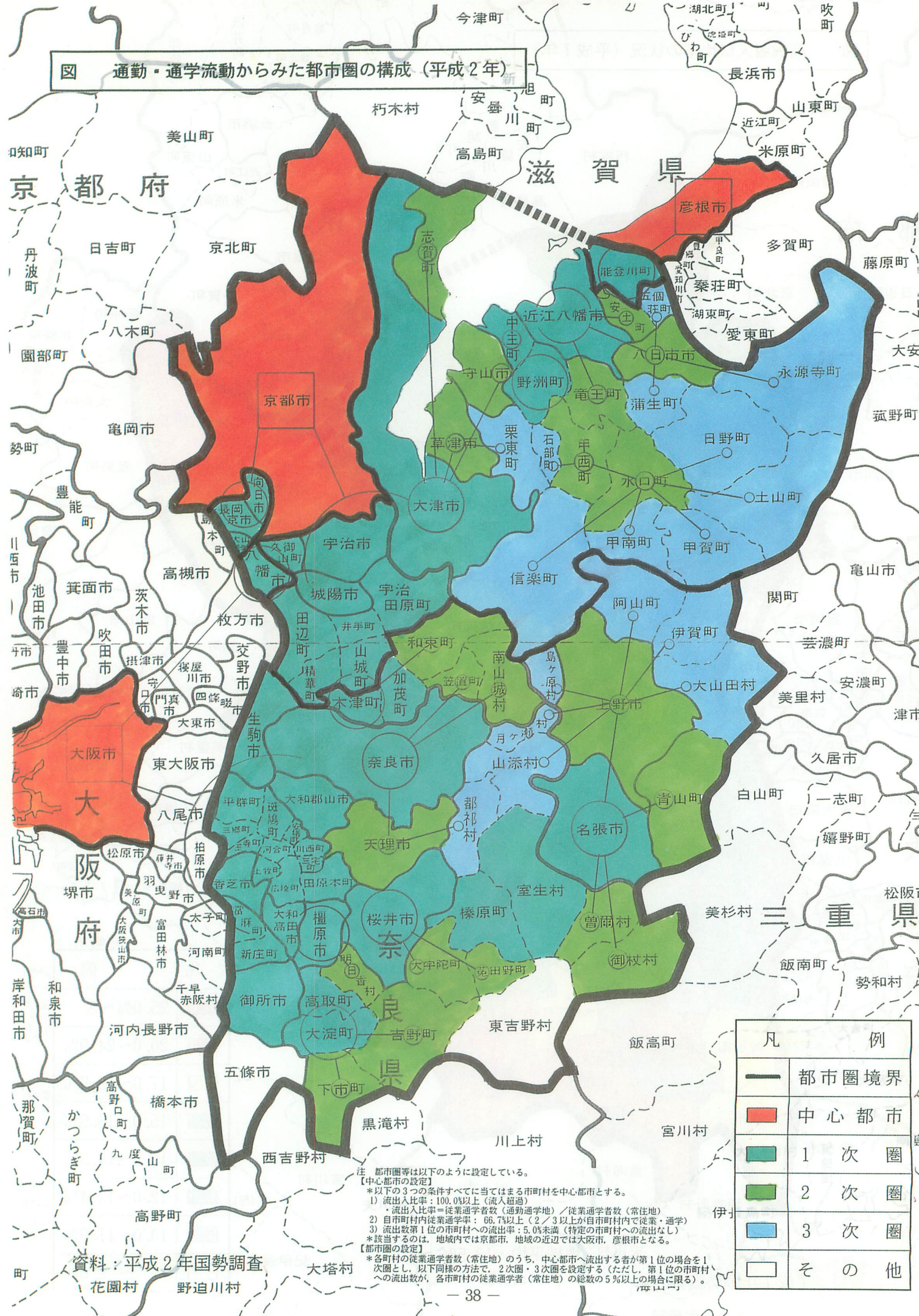
図 高齢者人口比率の状況（平成7年）



凡例	例
[Red]	25.0%~
[Orange]	20.0~24.9%
[Yellow]	17.0~19.9%
[Light Green]	15.0~16.9%
[Green]	13.5~14.9%
[Blue]	12.0~13.4%
[Light Blue]	10.0~11.9%
[White]	~ 9.9%

資料：平成7年国勢調査

図 通勤・通学流動からみた都市圏の構成（平成2年）

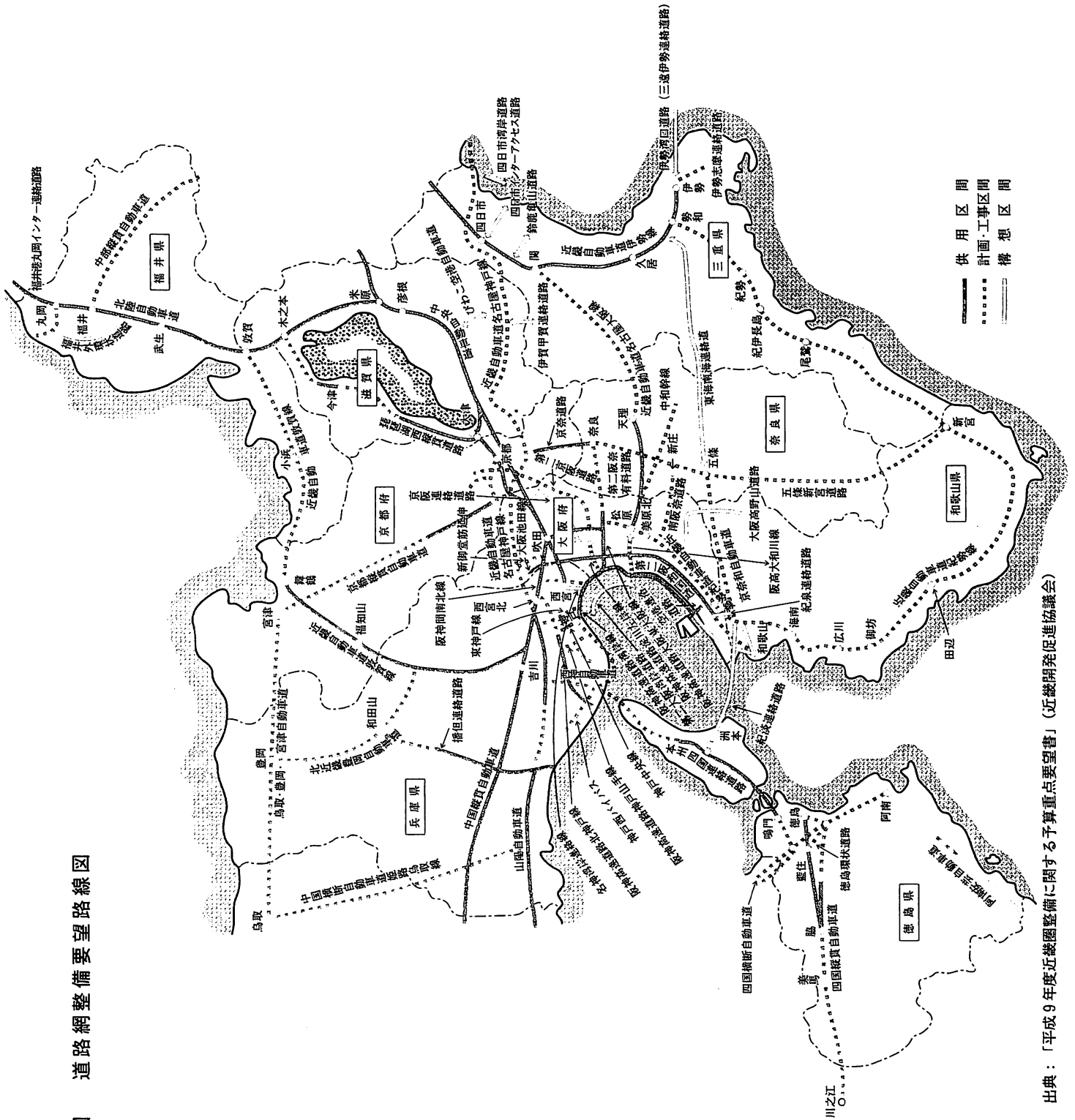


凡	例
	都市圏境界
	中心都市
	1次圏
	2次圏
	3次圏
	その他

注 都市圏等は以下のように設定している。
 【中心都市の設定】
 *以下の3つの条件すべてに当てはまる市町村を中心都市とする。
 1) 流入比率: 100.0%以上(流入超過)
 ・流出比率 = 従業通学者数(通勤通学地) / 従業通学者数(常住地)
 2) 自市町村内従業通学者率: 66.7%以上(2/3以上が自市町村内で従業・通学)
 3) 流出数第1位の市町村への流出率: 5.0%未満(特定の市町村への流出なし)
 *該当するのは、地域内では京都市、地域の外では大阪市、彦根市となる。
 【都市圏の設定】
 *各町村の従業通学者数(常住地)のうち、中心都市へ流出する者が第1位の場合を1次圏とし、以下同様の方法で、2次圏・3次圏を設定する(ただし、第1位の市町村への流出数、各町村の従業通学者(常住地)の総数の5%以上の場合に限る)。

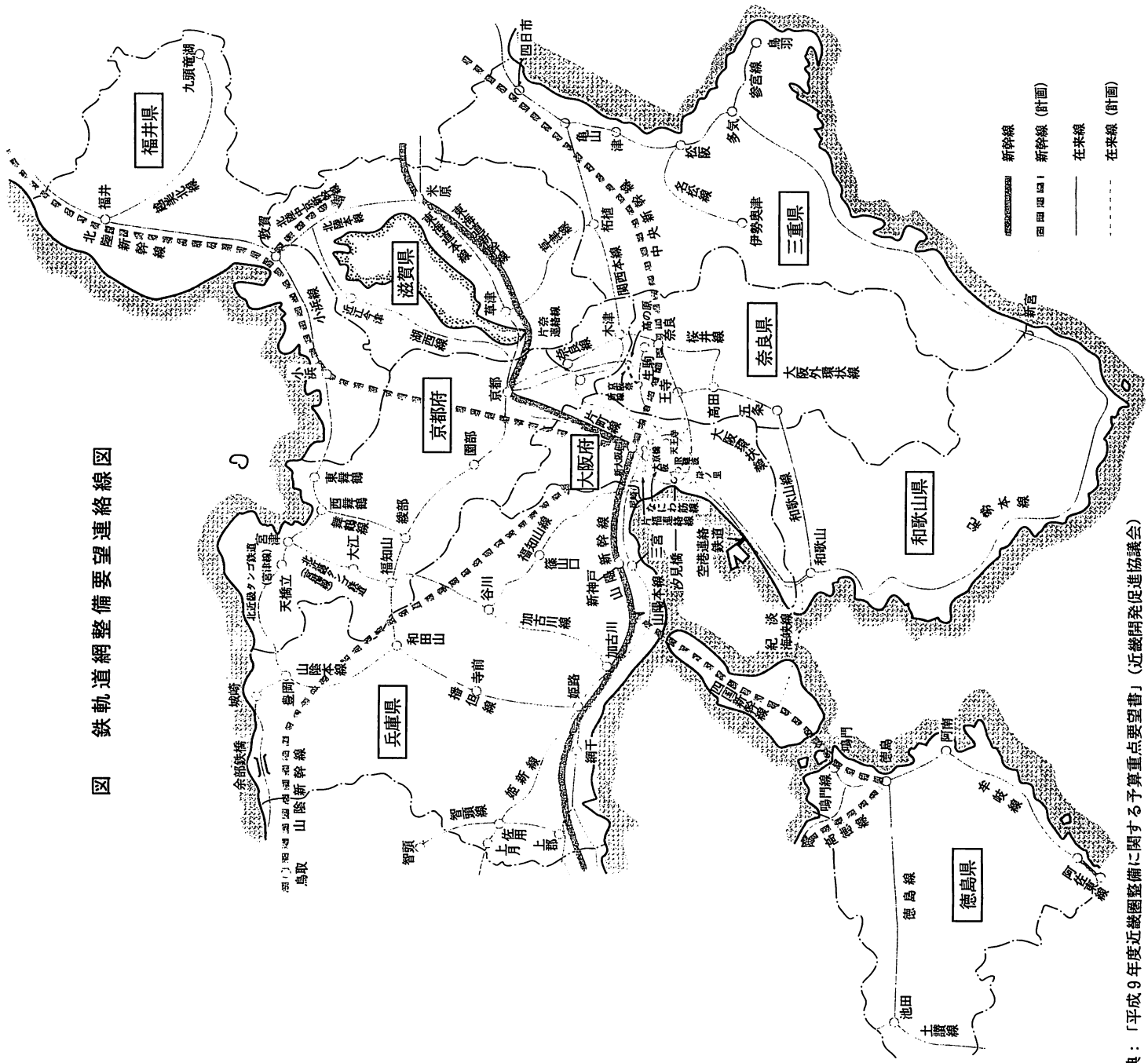
資料:平成2年国勢調査

図 道路網整備要望路線図



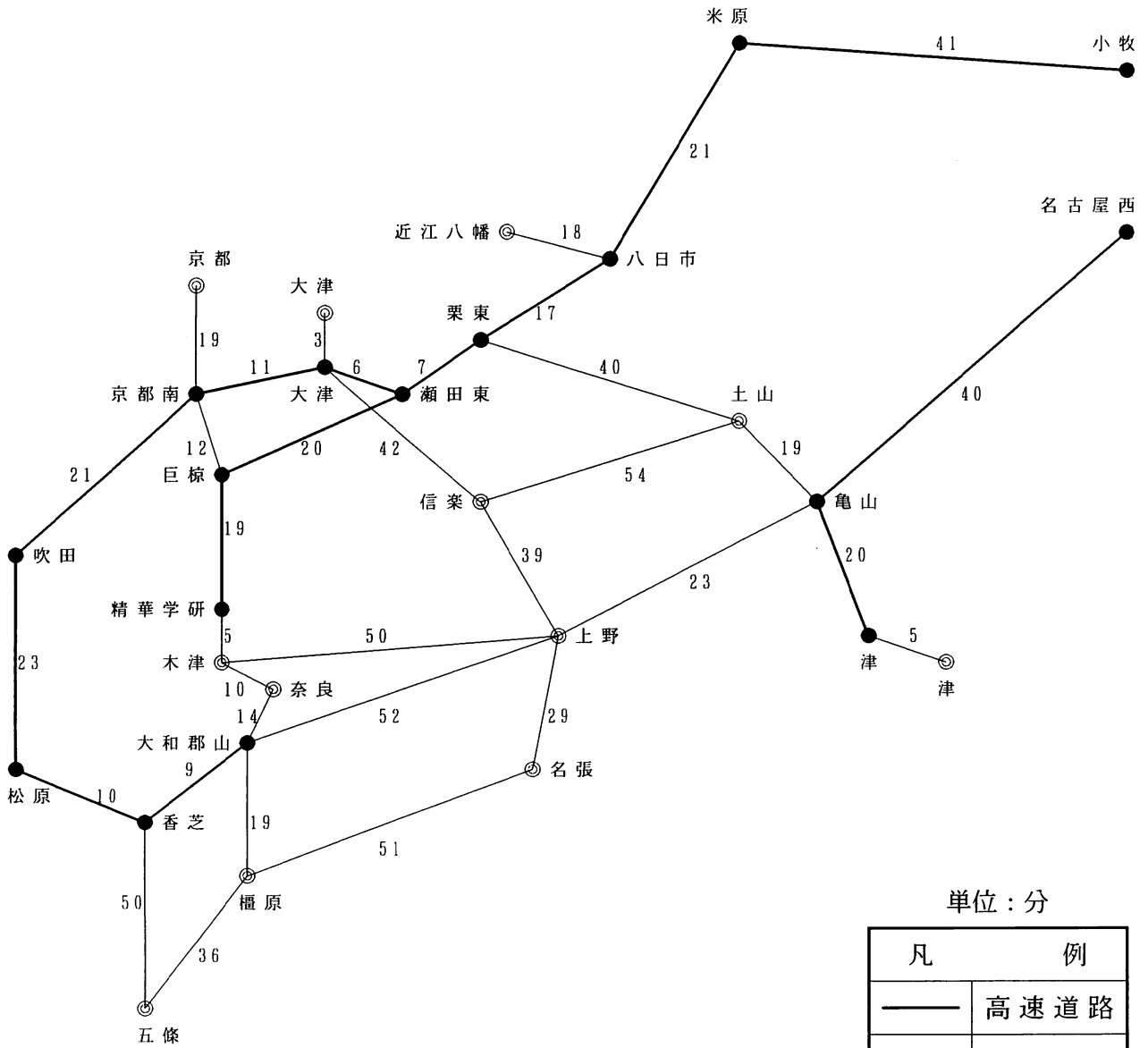
出典：「平成9年度近畿圏整備に関する予算重点要望書」（近畿開発促進協議会）

図 鉄軌道網整備要望連絡線図



出典：「平成9年度近畿圏整備に関する予算重点要望書」（近畿開発促進協議会）

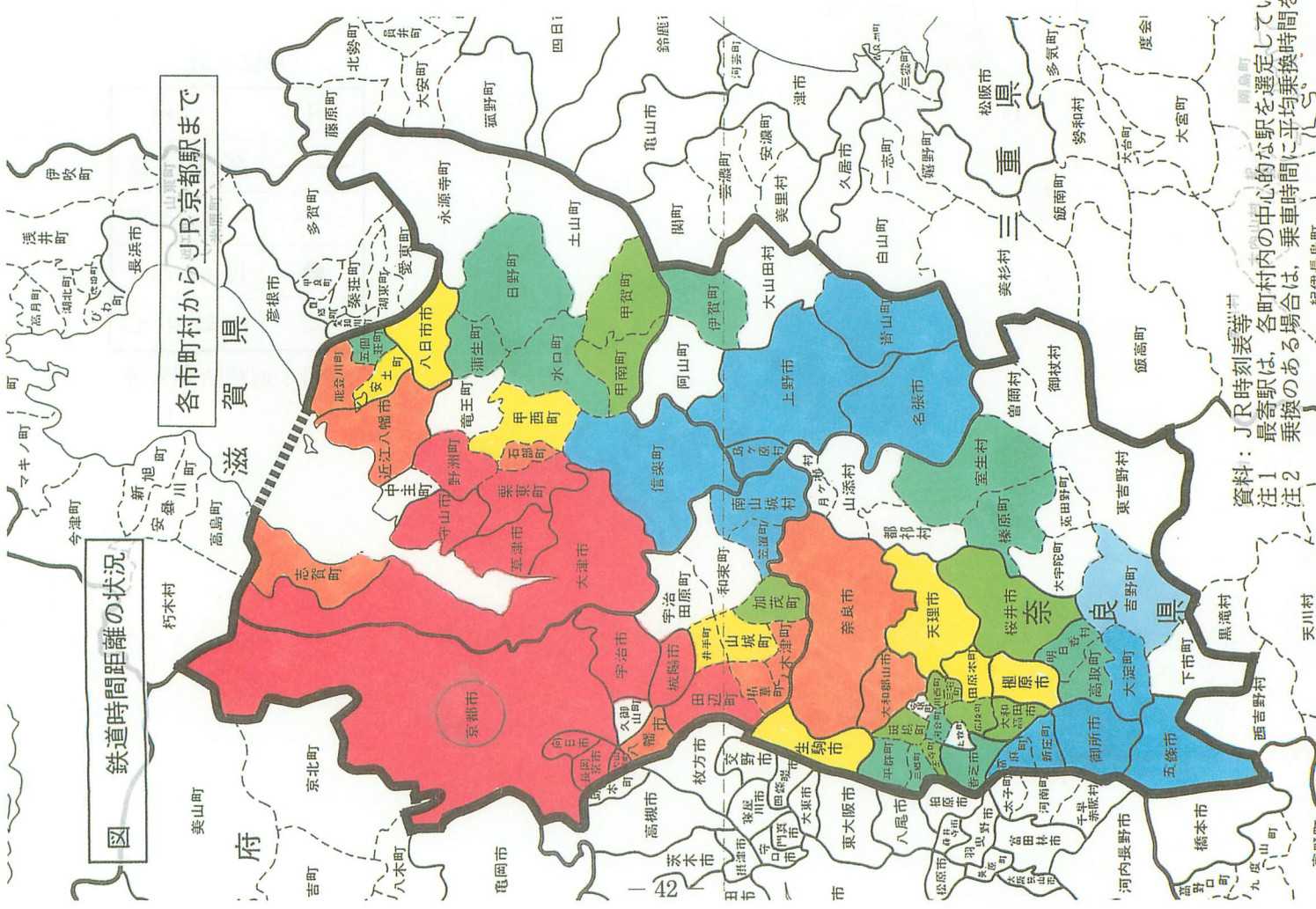
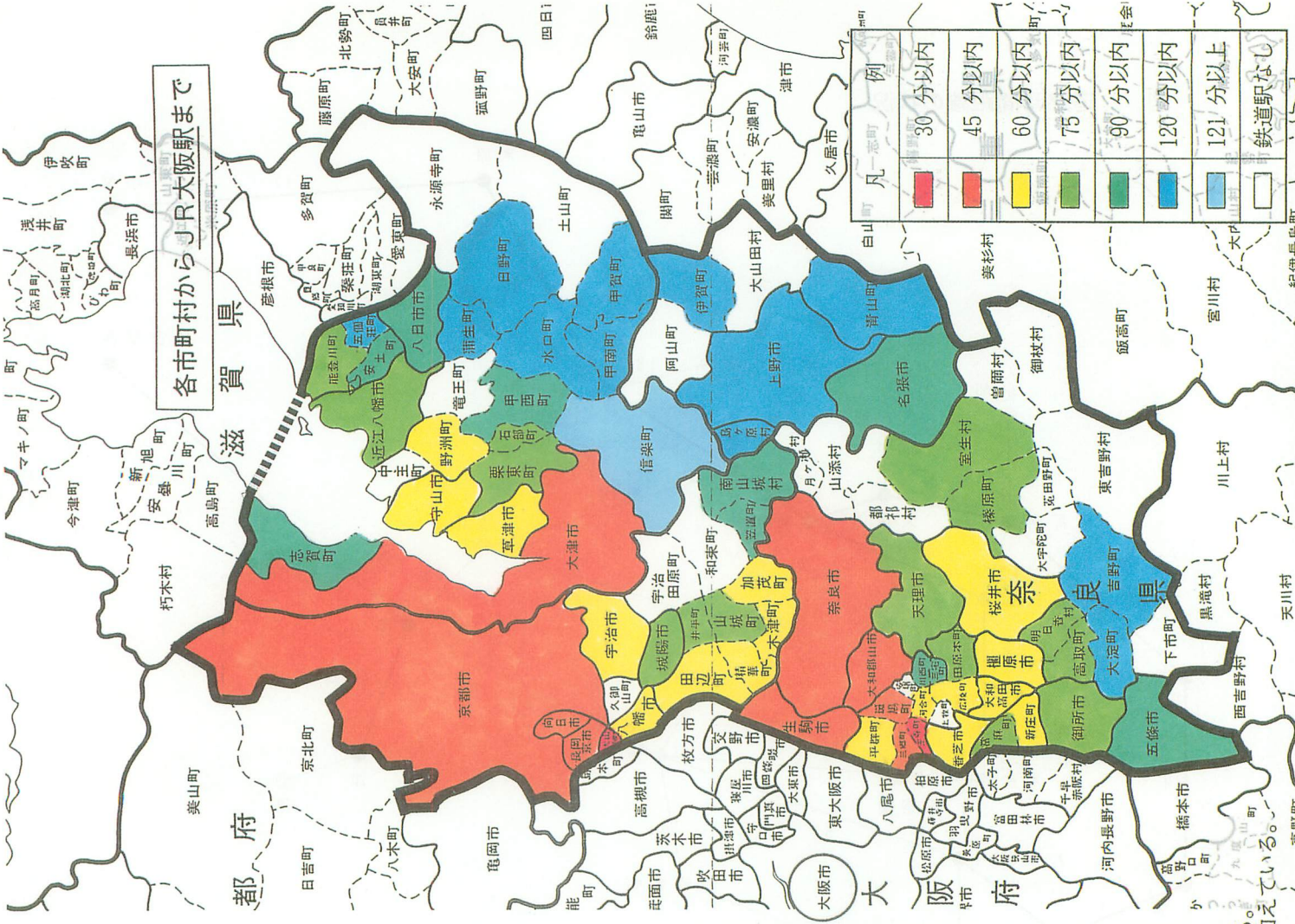
図 道路時間距離の状況



単位：分

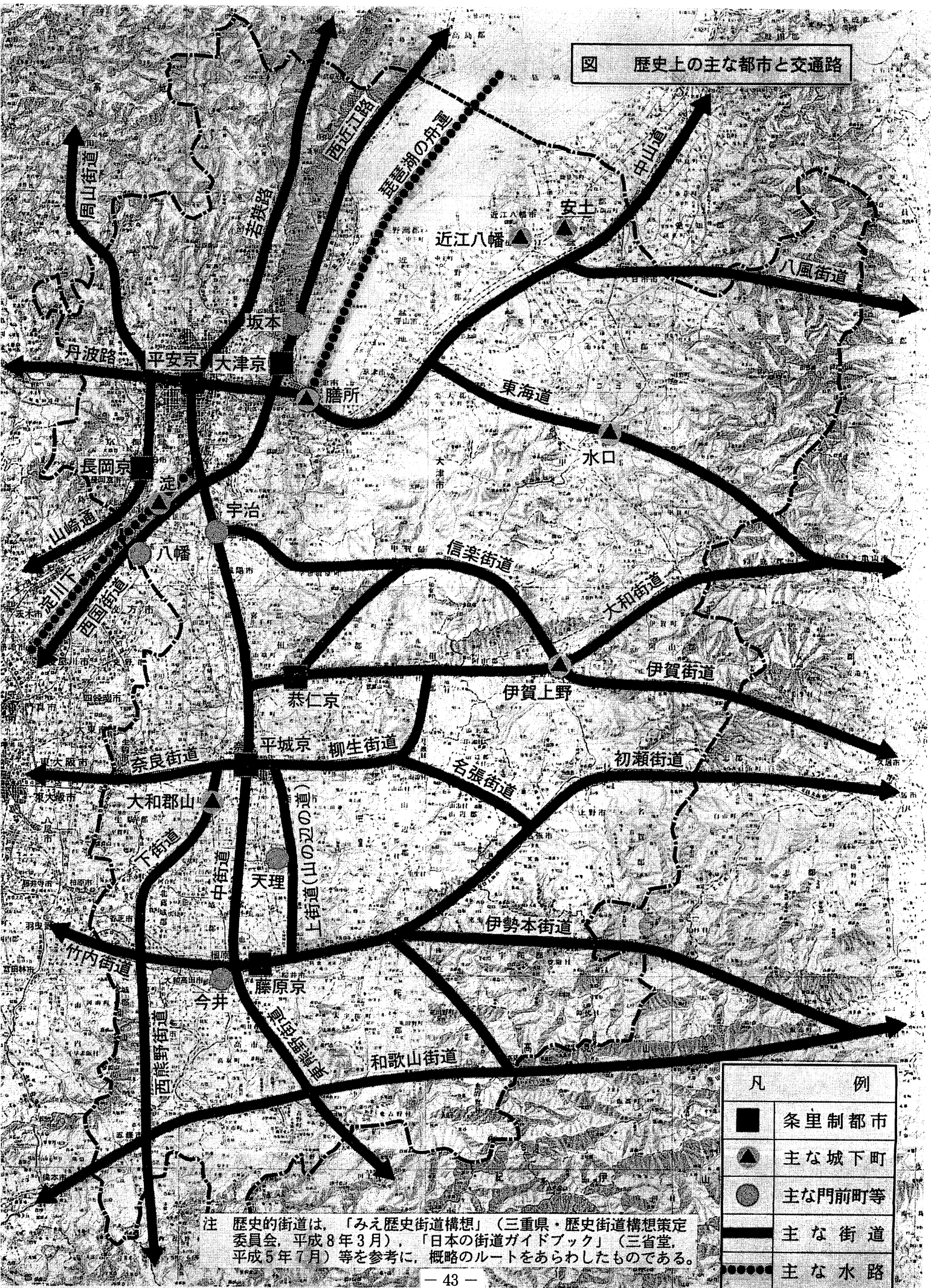
凡 例	
	高速道路
	一般道路
	IC or JCT.
	市町中心

資料：道路時刻表等



資料：JR時刻表等
 注1 最寄駅は、各市町村内の中心的な駅を選定している。
 注2 乗換のある場合は、乗車時間に平均乗換時間を加えている。

図 歴史上の主な都市と交通路



凡 例	
■	条里制都市
▲	主な城下町
●	主な門前町等
—	主要街道
.....	主要水路

注 歴史的街道は、「みえ歴史街道構想」（三重県・歴史街道構想策定委員会，平成8年3月），「日本の街道ガイドブック」（三省堂，平成5年7月）等を参考に，概略のルートをあらわしたものである。

表 国指定文化財件数及び全国構成比の状況（平成6年度）

単位：件，％

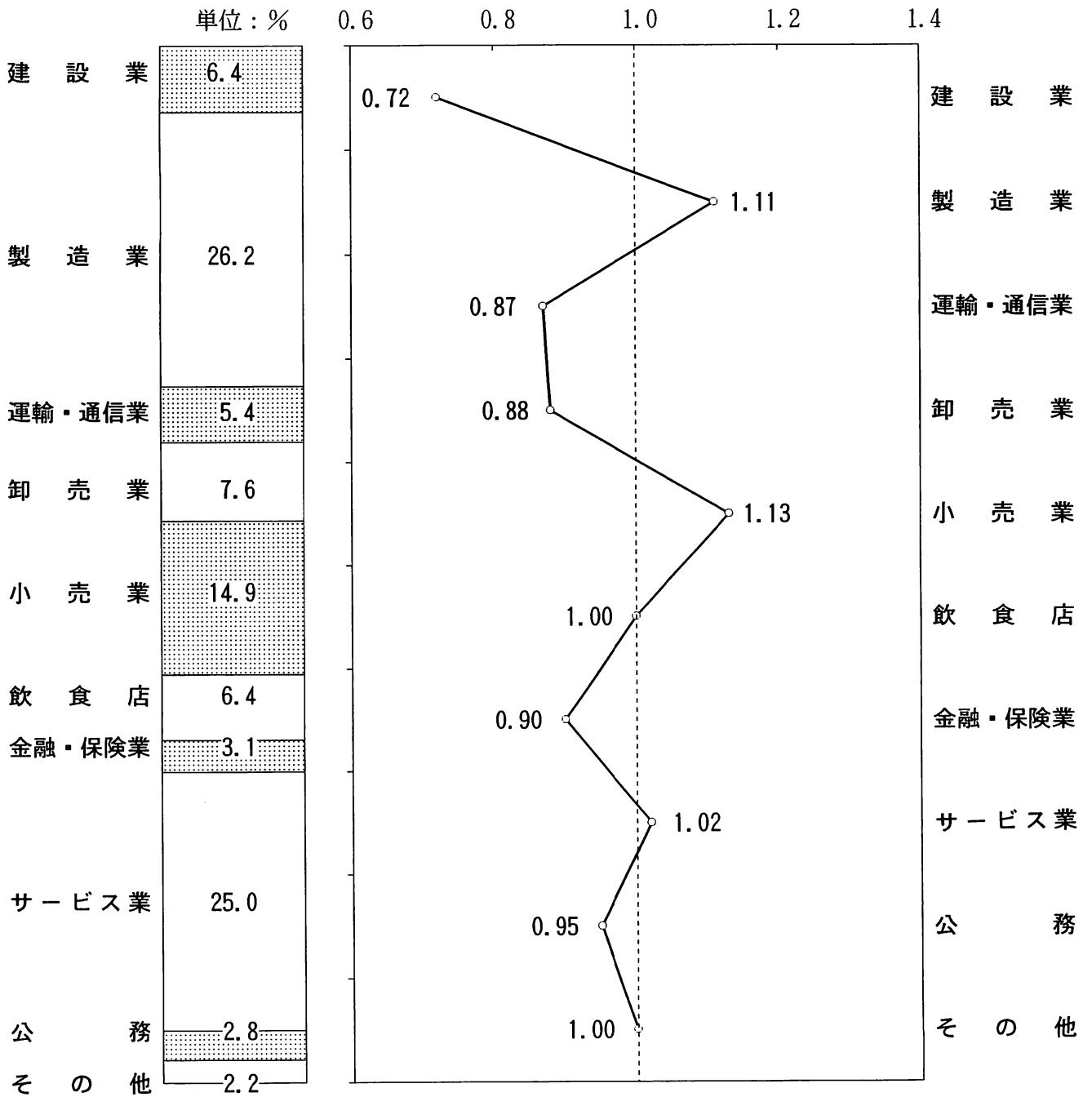
区 分	近 畿 圏						全 国	件数が第 1位の都 道府県名		
	京都府	滋賀県	奈良県	三重県	4府県	他府県				
国 宝・重要文化財	絵画，彫刻，工芸品	1,028	527	807	98	2,460	1,010	6,717	東京都	
		15.3	7.8	12.0	1.5	36.6	15.0	100.0		
	書跡，考古・歴史資料	785	81	270	46	1,182	318	3,024	東京都	
		26.0	2.7	8.9	1.5	39.1	10.5	100.0		
建造物		277	176	258	15	726	286	2,122	京都府	
		13.1	8.3	12.2	0.7	34.2	13.5	100.0		
史跡・名勝・天然記念物	史 跡		73	29	96	30	228	135	1,337	奈良県
			5.5	2.2	7.2	2.2	17.1	10.1	100.0	
	名 勝		39	17	7	4	67	30	260	京都府
			15.0	6.5	2.7	1.5	25.8	11.5	100.0	
	天然記念物		9	12	18	17	56	44	915	山口県
			1.0	1.3	2.0	1.9	6.1	4.8	100.0	

資料：文化庁年報等

図 事業所従業者数の状況（産業大分類別の非農林水産業）

【構成比（圏域内）】

【全国に対する特化係数】



資料：平成3年事業所統計調査

表 事業所従業者数の状況（産業中分類別の製造業）

単位：人，％

区 分	圏 域 計		近 畿 圏		全 国	シェア	特 化 係 数	
	実 数 A	構成比 B	実 数 C	構成比 D	構成比 E	対近畿 A / C	対近畿 B / D	対全国 B / E
総 計	505,187	100.00	2,877,652	100.00	100.00	17.56	1.00	1.00
基礎素材型	148,703	29.44	976,690	33.94	30.20	15.23	0.87	0.97
プラスチック	25,410	5.03	116,407	4.05	3.55	21.83	1.24	1.42
化 学	25,736	5.09	162,923	5.66	4.01	15.80	0.90	1.27
木 材	13,706	2.71	56,218	1.95	2.23	24.38	1.39	1.22
窯業・土石	24,167	4.78	93,893	3.26	4.05	25.74	1.47	1.18
金属製品	31,791	6.29	262,823	9.13	7.87	12.10	0.69	0.80
そ の 他	27,893	5.53	284,426	9.88	8.49	17.66	0.56	0.65
加工組立型	173,605	34.36	954,705	33.18	37.45	18.18	1.04	0.92
電気機械	92,475	18.31	412,702	14.34	16.49	22.41	1.28	1.11
一般機械	46,224	9.15	328,605	11.42	9.98	14.07	0.80	0.92
精密機械等	10,619	2.10	52,738	1.83	2.52	20.14	1.15	0.83
輸送機械	24,287	4.81	160,660	5.58	8.46	15.12	0.86	0.57
生活関連等	182,879	36.20	946,257	32.88	32.35	19.33	1.10	1.12
織 維	62,524	12.38	246,826	8.58	4.80	25.33	1.44	2.58
衣 服	25,178	4.98	138,859	4.83	5.46	18.13	1.03	0.91
出版・印刷	26,210	5.19	156,333	5.43	5.85	16.77	0.96	0.89
食 料 品	35,482	7.02	210,944	7.33	9.36	16.82	0.96	0.75
そ の 他	33,485	6.63	193,295	6.72	6.88	17.32	0.99	0.96

資料：平成3年事業所統計調査

表 事業所従業者数の状況（産業中分類別のサービス業）

単位：人，％

【全国に対する特化係数が高い業種】

区 分	圏 域 計		近 畿 圏		全 国	シェア	特 化 係 数	
	実 数 A	構成比 B	実 数 C	構成比 D	構成比 E	対近畿 A / C	対近畿 B / D	対全国 B / E
宗 教	23,036	4.78	71,544	2.72	1.85	32.20	1.76	2.58
駐 車 場 業	4,810	1.00	23,242	0.88	0.53	20.70	1.14	1.89
学術研究機関	8,137	1.69	36,925	1.40	1.42	22.04	1.21	1.19
教 育	82,873	17.19	397,457	15.09	14.98	20.85	1.14	1.15
保 健 衛 生	2,553	0.53	12,102	0.46	0.48	21.10	1.15	1.10
旅 館 等	31,312	6.49	140,916	5.35	5.94	22.22	1.21	1.09

【全国に対する特化係数が低い業種】

区 分	圏 域 計		近 畿 圏		全 国	シェア	特 化 係 数	
	実 数 A	構成比 B	実 数 C	構成比 D	構成比 E	対近畿 A / C	対近畿 B / D	対全国 B / E
情報サービス等	9,736	2.02	131,814	5.00	5.79	7.39	0.40	0.35
他の修理業	3,670	0.76	35,355	1.34	1.50	10.38	0.57	0.51
放 送 業	1,200	0.25	9,477	0.36	0.43	12.66	0.69	0.58
他の事業サービス	30,582	6.34	234,515	8.90	8.69	13.04	0.71	0.73

資料：平成3年事業所統計調査

表 情報サービス業等の状況（全国・都道府県比較）

区 分	情報サービス業事業所数		広告業事業所数		弁護士数	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
全 国	5,982	100.0%	4,546	100.0%	15,498	100.0%
東京都	2,009	33.6%	1,007	22.2%	7,123	46.0%
近 畿	951	15.9%	924	20.3%	3,051	19.7%
京都・滋賀・奈良・三重	129	2.2%	153	3.4%	431	2.8%
京 都	55	0.9%	71	1.6%	274	1.8%
滋 賀	43	0.7%	24	0.5%	38	0.2%
奈 良	6	0.1%	21	0.5%	59	0.4%
三 重	25	0.4%	37	0.8%	60	0.4%
大阪・兵庫・和歌山・福井	822	13.7%	771	17.0%	2,620	16.9%
大 阪	665	11.1%	576	12.7%	2,175	14.0%
兵 庫	112	1.9%	143	3.1%	353	2.3%
和歌山	14	0.2%	12	0.3%	59	0.4%
福 井	31	0.5%	40	0.9%	33	0.2%

注 平成6年特定サービス業実態調査，日本弁護士連合会資料による

表 情報通信の状況（全国・都道府県比較）

単位：千回線，百万通・百万個，百万円

区 分	加入電話数		郵便物引受数		汎用電算機納入額	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
全 国	59,936	100.0%	20,317	100.0%	1,341,379	100.0%
東京都	8,045	13.4%	6,401	31.5%	512,867	38.2%
近 畿	11,258	18.8%	3,652	18.0%	188,247	14.0%
京都・滋賀・奈良・三重	3,201	5.3%	825	4.1%	25,578	1.9%
京 都	1,318	2.2%	397	2.0%	17,569	1.3%
滋 賀	516	0.9%	114	0.6%	2,081	0.2%
奈 良	583	1.0%	150	0.7%	1,015	0.1%
三 重	784	1.3%	164	0.8%	4,913	0.4%
大阪・兵庫・和歌山・福井	8,057	13.4%	2,827	13.9%	162,669	12.1%
大 阪	5,183	8.6%	2,016	9.9%	128,462	9.6%
兵 庫	2,022	3.4%	615	3.0%	26,036	1.9%
和歌山	506	0.8%	114	0.6%	6,814	0.5%
福 井	346	0.6%	82	0.4%	1,357	0.1%

注 平成6年度郵政行政統計年報，平成6年通産省電子計算機納入調査による

表 ブロック別の集積業種（近畿圏全体に対する特化係数）

府 県	ブ ロ ッ ク	産業大分類	産業中分類
京都府	京 都	不動産業(1.21) 卸小売・飲食(1.17) 金融・保険業(1.12) サービス業(1.10)	道路旅客運送業(2.24), 映画業(2.13), 繊維工業(2.11), 宗教(1.75), 精密機械器具製造業(1.71), 出版・印刷(1.62), 旅館等(1.62)
	乙 訓	製造業(1.52)	電気機械器具製造業(5.91), 学術研究機関(5.67), 輸送用機械器具製造業(3.46)
	南 山 城	製造業(1.25)	飲料・飼料・たばこ製造業(3.08), 学術研究機関(2.53), 輸送用機械器具製造業(1.82)
	相 楽	建設業(1.79) サービス業(1.24)	飲料・飼料・たばこ製造業(23.2), 学術研究機関(5.00), 娯楽業(3.43)
滋賀県	大 津	電気・水道等(1.55) サービス業(1.34) 金融・保険業(1.18)	学術研究機関(3.68), 政治・経済・文化団体(2.93), 化学工業(2.87)
	草 津	製造業(1.53)	電気機械器具製造業(3.36), プラスチック製品製造業(3.08), 精密機械器具製造業(2.22), 一般機械器具製造業(2.14)
	水 口	製造業(1.83)	窯業・土石製品製造業(9.95), プラスチック製品製造業(4.33), 化学工業(2.90), 飲料・飼料・たばこ製造業(2.65)
	八 日 市	製造業(1.50) 建設業(1.19)	窯業・土石製品製造業(95.96), 輸送用機械器具製造業(3.36), 家具・装備品製造業(2.83)
奈良県	大和平野北部	電気・水道等(1.55) 金融・保険業(1.32) サービス業(1.19)	ガス業(2.43), 政治・経済・文化団体(2.00)
	王 寺 周 辺	不動産業(1.21) サービス業(1.19)	ゴム製品製造業(5.12), 宗教(4.02), 皮革製造業(3.04), 各種商品小売業(2.41)
	山 辺	製造業(1.39) サービス業(1.16)	宗教(6.83), 飲料・飼料・たばこ製造業(3.00), 電気機械器具製造業(2.84), プラスチック製品製造業(2.84), 皮革製品製造業(2.52)
	葛 城	製造業(1.44)	繊維工業(5.79), プラスチック製品製造業(4.15), ゴム製品製造業(3.67), 紙・紙加工品製造業(3.00)
	橿原・高市	不動産業(1.32) サービス業(1.21)	衣服・その他繊維製品製造業(2.49), 学術研究機関(2.38), 宗教(2.18), 各種商品小売業(2.04)
	桜井・宇陀	建設業(1.34) サービス業(1.14)	木材・木製品製造業(12.3), 皮革製品製造業(4.57), 協同組合(3.78), 宗教(3.56)
	五 條 (圏域外の市町村を含む)	電気・水道等(1.88) 建設業(1.51) サービス業(1.13)	木材・木製品製造業(18.3), 協同組合(4.50) 電気業(3.24), 旅館等(2.96), 通信業(2.90)
三重県	伊 賀	製造業(1.53)	窯業・土石製品製造業(4.28), 木材・木製品製造業(3.07), プラスチック製品製造業(2.53), ガス業(2.16), 娯楽業(2.05)

資料：平成3年事業所統計調査

表 ブロック別の主な地場産品

府 県	ブ ロ ッ ク	農 林 水 産 物	加 工 品 ・ 工 芸 品 等
京都府	京 都	○米, たけのこ, キャベツ, ほうれんそう, 北山杉	○西陣織, 友禅染, 清水焼, 京扇子, 清酒
	乙 訓	○なす, たけのこ, 米, けんがい菊, ポインセチア, 花菜	○竹工芸品
	南山城・相楽	○米, 野菜, たけのこ, 梨, しいたけ, 花卉, 鶏	○宇治茶, 抹茶, 陶芸品, 金銀糸
滋賀県	大 津	○米	○菊なます, ふなずし, あゆ巻, 大津絵, 組紐
	草津・水口	○米, 花卉, メロン	○淡水真珠加工, 玩具, 魚網, 信楽焼, 茶
	八 日 市	○近江米, きゅうり, 近江牛	○淡水真珠, よし, 湖魚食品, 赤こんにゃく, 金欄織物
奈良県	大和平野北部	○米, いちご, 金魚	○茶, 奈良漬, メリヤス, 漆器, 赤膚焼, 一刀彫, 墨, 筆, 竹製品(茶釜等)
	王 寺 周 辺	○いちご	○メリヤス
	山 辺	○いちご, すいか	○大和茶
	葛 城	○野菜, 米, 花卉, 里いも	○靴下, メリヤス, 染色, 大和木綿, サングル, 医薬品, 鋳物, 万年筆, プラスチック
	橿原・高市	○米, 野菜, 花卉	○メリヤス
	桜井・宇陀	○木材, しいたけ, 花卉, 榛原牛	○三輪そうめん, 笠そば, 吉野くず, 皮革製品(グローブ・ミット等)
	五 條	○富有柿, 梨, 野菜, 鮎	○割り箸
三重県	伊 賀	○伊賀米, 伊賀肉, 梨, ぶどう, アスパラガス, まつたけ, しいたけ, 鮎	○地酒, 組紐, 伊賀焼き, 和傘

資料 「'96民力」(朝日新聞社)等による

表 地域別産業の動向（主に製造業に関連する内容）

地 域	プ ラ ス 面 （ 強 み ）	マ イ ナ ス 面 （ 弱 み ）
京 都 府 内	<ul style="list-style-type: none"> ○恵まれた自然環境と豊かな歴史・文化資源を有する。 ○教育・学術・文化研究機関が集積している。 ○多彩な人材が輩出・集積している。 ○国土軸の要衝に立地している。 ○大消費地を控えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地価の上昇や用地の取得難がある。 ○製造業支援サービス業の集積が低い。
京 都 市	<ul style="list-style-type: none"> ○バランスのとれたものづくり都市である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統産業から先端技術産業まで多様な産業の集積 ・ 伝統産業における高度な技術水準と製品の独創性・優秀さ（西陣織，京友禅，京仏壇・仏具，京扇子・京うちわ，京焼・清水焼他） ・ 機械工業・化学工業における知識集約型企業の多さと水準の高さ ・ 他にも，清酒製造業や映画業など京都ブランドの近代産業がある。 ○都市型リサーチパークであるK R Pにおいて，マルチメディア分野の事業等で成果をあげつつある。 ○高度集積地区など市南部地域は大きな発展の可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○工場等制限法により工場・大学の立地が規制されている。 ○交通渋滞など交通環境が悪化している。 ○これまでの産業を支えてきた繊維産業が衰退しつつある。 ○伝統産業の中には，マーケット対応力の弱いものがみられる。
乙訓・南 山城	<ul style="list-style-type: none"> ○学研都市の整備が進められている。 ○第2名神の整備が進められている。 ○人口が増加している。 ○特徴ある地場産業がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 製茶業（和東町，宇治市他） 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅地開発の増加等に伴って，製造業の立地基盤が減少しつつある。

地 域	プ ラ ス 面 （ 強 み ）	マ イ ナ ス 面 （ 弱 み ）
滋 賀 県 内 （ 大 津 ・ 湖 南 ・ 甲 賀 ・ 中 部 ）	<ul style="list-style-type: none"> ○ すぐれた立地特性を有している。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大都市圏・市場との近接性 ・ 国土軸の中枢に位置するなど輸送手段の利便性 ・ 相対的な地価の安さと用地供給力 ○ 全国有数の内陸工業県として，加工組立型産業等の集積・成長がある。 ○ 特徴ある地場産業がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 製陶業（信楽町） ・ 製菓業（甲賀町，甲南町，日野町） ・ 八幡瓦（近江八幡市） ・ 淡水真珠（野洲町，守山市，近江八幡市，草津市） ○ 伝統産業がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大津絵 ○ 立命館大学・龍谷大学で産学交流の取組が始められている。 ○ 第2名神の整備が進められている。 ○ びわこ空港が計画されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 従来の成長要因が変化している。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通渋滞や地価の上昇，労働力不足などマイナス要因の顕在化 ・ 国土構造の変化や他府県の立地優遇策の強化などによる工場立地の全国的な分散化の進行 ○ 基幹的労働力や知的・専門的人材が不足している。 ○ 下請・系列構造に組み込まれている県内本社企業が多い。 ○ 県内企業の相互取引関係が低い。 ○ 特定企業との取引関係が強い中小・零細企業が多い。 ○ 研究開発への取組が遅れている。

地 域	プ ラ ス 面 （ 強 み ）	マ イ ナ ス 面 （ 弱 み ）
奈 良 県 内	<ul style="list-style-type: none"> ○良好な自然環境と豊かな文化遺産を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○工業用地が不足し、地価も高い。 ○道路網の整備が遅れ、県内の移動時間がかかる。 ○全国有数の林業地であるが、関連する製材業の経営環境は厳しい。 <ul style="list-style-type: none"> ・製材業（桜井市，吉野町，五條市，橿原市） ○県内に事業所が少なく，県外就業率が高く，人的資源が流出している。
大和平野	<ul style="list-style-type: none"> ○大消費地の大阪に隣接し，人口が増加し，個人の貯蓄残高は高い。 ○日用品消費財等の製造業が集積している。 ○有力な地場産業がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・製菓業（御所市，橿原市他） ○伝統的な食品産業がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・三輪そうめん，奈良漬他 ○伝統産業がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・奈良筆，奈良墨，高山茶釜，奈良漆器他 ○先端科学技術大学院大学が立地しており，研究機関との交流が始められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○近代産業も立地しているが，地域とのかかわりが少ない。 <ul style="list-style-type: none"> ・電卓・コピー機，住宅設備，工作機械等 ○地場産業もあるが，大阪経済圏に組み込まれた下請け企業が多く，ローテクで，労働集約的な企業が多い。 <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック成形，織物，靴下ニット，紳士靴・サンダル・スポーツシューズ，グローブ・ミット ○規模が零細な企業が多く，産業界を引っ張っていくようなリーダーシップのとれるリーディングカンパニーが少ない。
大和高原 ・吉野	<ul style="list-style-type: none"> ○木材など豊かな自然資源を有する。 ○特徴ある地域産業がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・毛皮革（菟田野町） ・割箸（吉野町他） ○テクノパークならが整備されている ○大和高原工業団地が計画されている 	<ul style="list-style-type: none"> ○吉野林業地帯を背景に良質の木材を産出してきたが，近年，林業は低迷している。

地 域	プ ラ ス 面 （ 強 み ）	マ イ ナ ス 面 （ 弱 み ）
伊賀地域	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路網が整備されて立地条件がよい（大阪・名古屋を結ぶ名阪国道の中間）。 ○ 工場建設のコストが低い（地価の安さ等）。 ○ 人口増加地域であり，労働力が集めやすく（婦人パート等），市場も拡大しつつある。 ○ 県内の他地域に比べ，比較的規模の大きい事業所がそろっている。 ○ 伝統産業がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊賀焼，組紐 ○ 上野新都市開発整備により，産業立地基盤が整備されようとしている。 ○ 上野市南部には「エンゼルの森」構想をはじめとする広大な未利用丘陵地がある。 ○ 周辺部は，2つの国定公園に属し自然環境に恵まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪など大都市から転出した受注型工場が多く，景気の影響を受けやすい。 ○ 上野市と幹線道路からはずれた町村との格差がある。 ○ 大学・研究機関の集積がない。

表 観光関連産業の状況（全国・都道府県比較）

区 分	旅館客室数		ホテル客室数		タクシー業者数	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
全 国	1,004,790	100.0%	515,207	100.0%	53,657	100.0%
東京都	33,683	3.4%	73,762	14.3%	19,378	36.1%
近 畿	146,220	14.6%	78,944	15.3%	10,399	19.4%
京都・滋賀・奈良・三重	59,636	5.9%	22,812	4.4%	2,976	5.5%
京 都	15,312	1.5%	13,502	2.6%	2,754	5.1%
滋 賀	9,304	0.9%	4,750	0.9%	55	0.1%
奈 良	8,135	0.8%	827	0.2%	79	0.1%
三 重	26,885	2.7%	3,733	0.7%	88	0.2%
大阪・兵庫・和歌山・福井	86,584	8.6%	56,132	10.9%	7,423	13.8%
大 阪	24,279	2.4%	33,030	6.4%	5,204	9.7%
兵 庫	27,046	2.7%	17,441	3.4%	1,779	3.3%
和歌山	19,463	1.9%	2,926	0.6%	213	0.4%
福 井	15,796	1.6%	2,735	0.5%	227	0.4%

注 平成6年衛生行政業務報告，平成7年3月末運輸省調べ（個人タクシーを含む）による

表 文化・レクリエーション施設の状況（全国・都道府県比較）

区 分	博物館・美術館数		映画館数		ゴルフ場数	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
全 国	2,974	100.0%	1,776	100.0%	2,142	100.0%
東京都	219	7.4%	207	11.7%	20	0.9%
近 畿	389	13.1%	286	16.1%	376	17.6%
京都・滋賀・奈良・三重	173	5.8%	85	4.8%	164	7.7%
京 都	56	1.9%	28	1.6%	31	1.4%
滋 賀	43	1.4%	13	0.7%	36	1.7%
奈 良	34	1.1%	11	0.6%	29	1.4%
三 重	40	1.3%	33	1.9%	68	3.2%
大阪・兵庫・和歌山・福井	216	7.3%	201	11.3%	212	9.9%
大 阪	57	1.9%	117	6.6%	36	1.7%
兵 庫	97	3.3%	60	3.4%	145	6.8%
和歌山	21	0.7%	13	0.7%	20	0.9%
福 井	41	1.4%	11	0.6%	11	0.5%

注 平成7年3月末現在日本博物館協会資料，平成7年12月末現在日本映画製作者連盟調べ，平成7年3月末現在ゴルフ経営研究所調べによる

表 高等教育機関学生数等の状況（全国・都道府県比較）

区 分	大学学生数		短大学生数		専修学校生徒数	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
全 国	2,546,649	100.0%	498,516	100.0%	813,347	100.0%
東京都	646,431	25.4%	80,724	16.2%	231,253	28.4%
近 畿	540,408	21.2%	119,553	24.0%	139,026	17.1%
京都・滋賀・奈良・三重	199,101	7.8%	34,973	7.0%	31,604	3.9%
京 都	144,121	5.7%	20,346	4.1%	17,822	2.2%
滋 賀	14,750	0.6%	3,013	0.6%	3,130	0.4%
奈 良	24,900	1.0%	8,030	1.6%	5,625	0.7%
三 重	15,330	0.6%	3,584	0.7%	5,027	0.6%
大阪・兵庫・和歌山・福井	341,307	13.4%	84,580	17.0%	107,422	13.2%
大 阪	215,312	8.5%	52,324	10.5%	82,871	10.2%
兵 庫	107,839	4.2%	29,663	6.0%	19,914	2.4%
和歌山	6,966	0.3%	721	0.1%	2,005	0.2%
福 井	11,190	0.4%	1,872	0.4%	2,632	0.3%

注 平成7年度学校基本調査（5月1日現在）による（大学学生数には大学院生数等を含む）

表 都市別国際会議開催件数の推移(10年間)

単位：件

区 分	'85年	'86年	'87年	'88年	'89年	'90年	'91年	'92年	'93年	'94年
札幌市	25	36	16	48	41	42	65	72	68	78
仙台市	10	11	11	18	17	31	31	36	30	38
つくば市	11	3	3	5	25	30	13	19	47	15
東京23区	184	139	190	205	187	172	181	228	259	208
横浜市	8	8	21	24	41	49	68	87	85	104
名古屋市	17	22	15	33	51	87	146	105	141	175
京都市	31	58	77	131	115	184	209	180	150	180
奈良市	0	1	0	1	0	8	12	7	11	17
大阪市	56	59	66	66	92	96	98	164	196	206
千里	-	-	-	-	-	-	-	51	82	86
神戸市	36	57	55	89	125	161	164	177	186	170
広島市	10	13	19	7	21	23	41	43	42	67
北九州市	1	3	9	11	17	27	39	43	48	60
福岡市	5	18	21	22	41	43	62	82	87	102
その他	59	86	63	117	110	129	125	193	233	280
合 計	453	514	566	777	883	1,082	1,254	1,487	1,665	1,786

資料 1994年コンベンション統計による

注1 ひとつの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる

注2 千里は豊中市・吹田市・茨木市の合計である

表 会場別国際会議開催の状況(1994年,開催件数順)

単位:件,人

順	会場名	件数	参加者総数		1件当り 参加者数
				参加外客	
1	経団連会館	75	15,006	1,163	200.1
2	パシフィック横浜	54	64,889	11,660	1,201.6
3	神戸大学	43	1,456	77	33.9
4	大阪国際交流センター	41	13,046	717	318.2
5	神戸国際会議場	40	17,685	5,290	442.1
6	幕張メッセ	35	39,591	1,719	1,131.2
7	北九州国際会議場	32	9,883	609	308.8
8	国立京都国際会館	30	21,605	7,917	720.2
9	京都リサーチパーク	29	2,917	798	100.6
10	名古屋大学	27	2,163	305	80.1
11	千里ライフサイエンスセンター	26	5,867	1,028	225.7
12	大阪大学	25	1,022	67	40.9
13	広島国際会議場	24	18,969	1,437	790.4
14	仙台国際センター	23	21,218	1,700	922.5
15	京大数理解析研究所	20	1,499	84	75.0
16	北海道大学	19	1,764	206	92.8
17	奈良県新公会堂	17	3,805	878	223.8
18	名古屋国際センター	17	2,957	158	173.9
19	大阪府立大学	16	2,837	111	177.3
20	大阪市立大学	15	974	59	64.9
21	九州大学	14	2,753	225	196.6
22	都ホテル	13	3,783	1,169	291.0
23	ロイヤルホテル	13	3,023	411	232.5
24	大阪商工会議所	13	2,622	143	201.7
25	北方圏センター	13	1,749	95	134.5
26	名古屋国際会議場	13	6,941	191	533.9
27	横浜シンポジア	12	2,113	142	176.1
28	関西大学	12	1,009	40	84.1
29	南山大学	12	1,018	61	84.8
30	京都市国際交流センター	11	1,238	213	112.5
31	甲南大学	11	480	15	43.6
32	札幌国際プラザ	11	814	25	74.0
33	神戸商工会議所	11	1,780	169	161.8
33	京都大学	10	370	49	37.0
	その他	878	395,004	27,538	449.9

資料 1994年コンベンション統計による

◆資料2 文化経済型産業の事例

【目次】

図	文化経済型産業の展開イメージ	……	60
図	文化経済型産業の展開事例	……	61
事例	シリコンバレー	……	62
事例	ピッツバーグ	……	64
事例	第3のイタリア	……	66
事例	京都リサーチパーク（KRP）	……	68
事例	立命館大学リエゾンオフィス	……	70
事例	奈良先端科学技術大学院大学	……	73
事例	長浜ガラス工房「黒壁」	……	74
事例	新光悦村構想	……	75
事例	ACC D（アジア）国際デザイン研究センター	……	76
事例	東京国際舞台芸術見本市	……	78
事例	石川県伝統産業振興合同見本市	……	78
事例	京都西陣夢まつり	……	79
事例	欧州文化首都と文化都市政策	……	80
事例	アジアマンス	……	82

図 文化経済型産業の展開イメージ

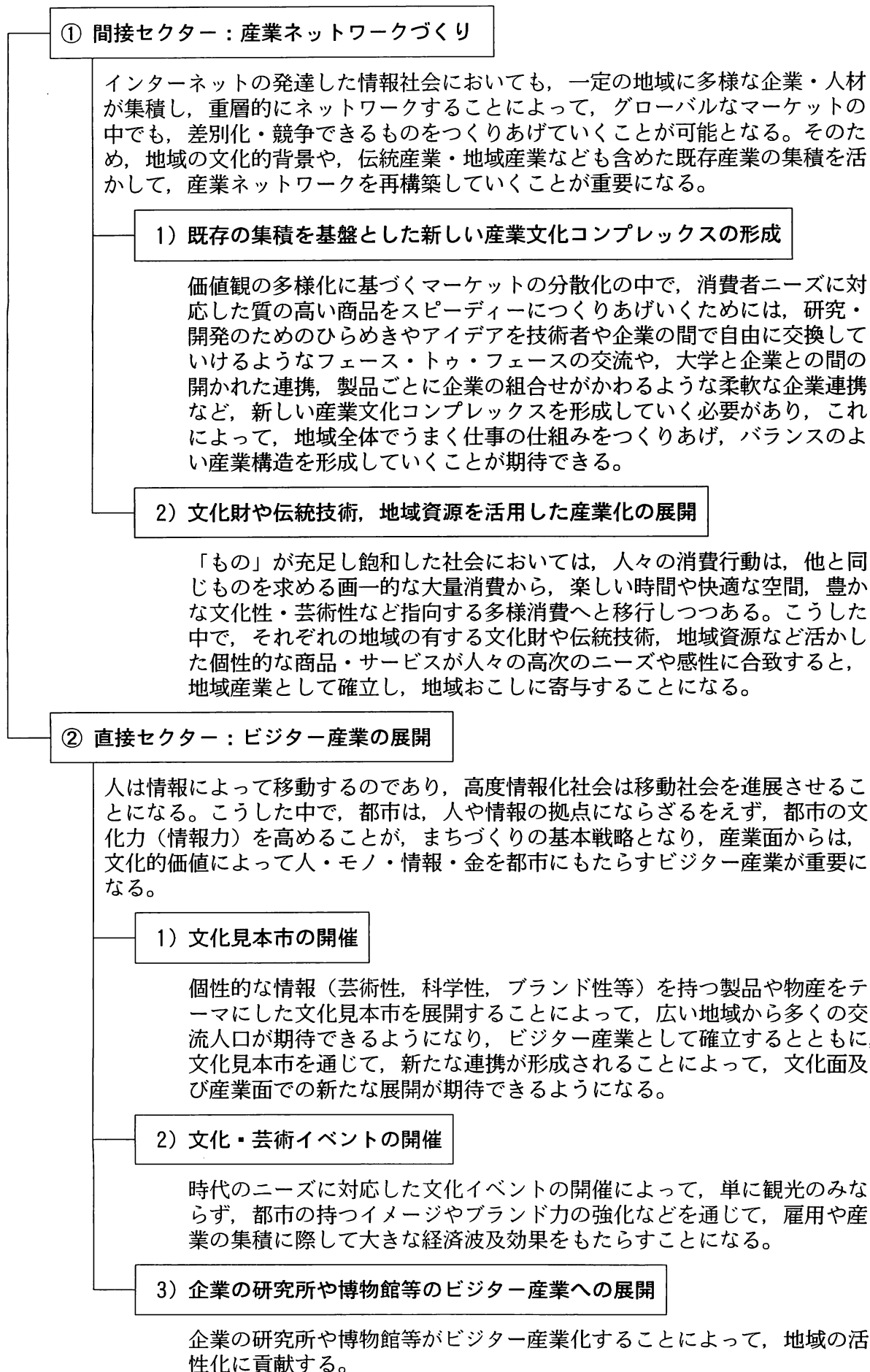
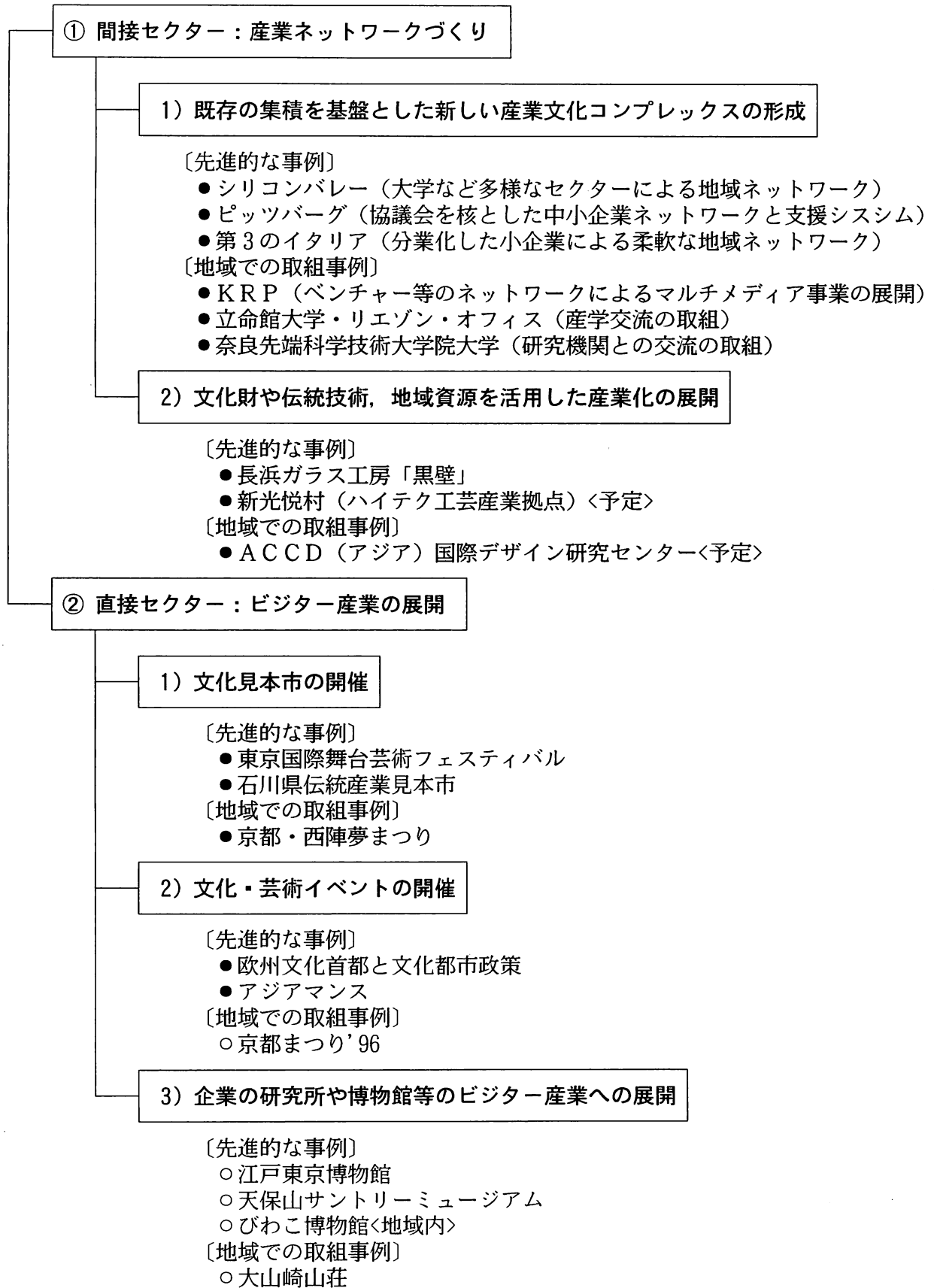


図 文化経済型産業の展開事例

〔●：以下に事例の内容を紹介しているもの〕



■ シリコンバレー

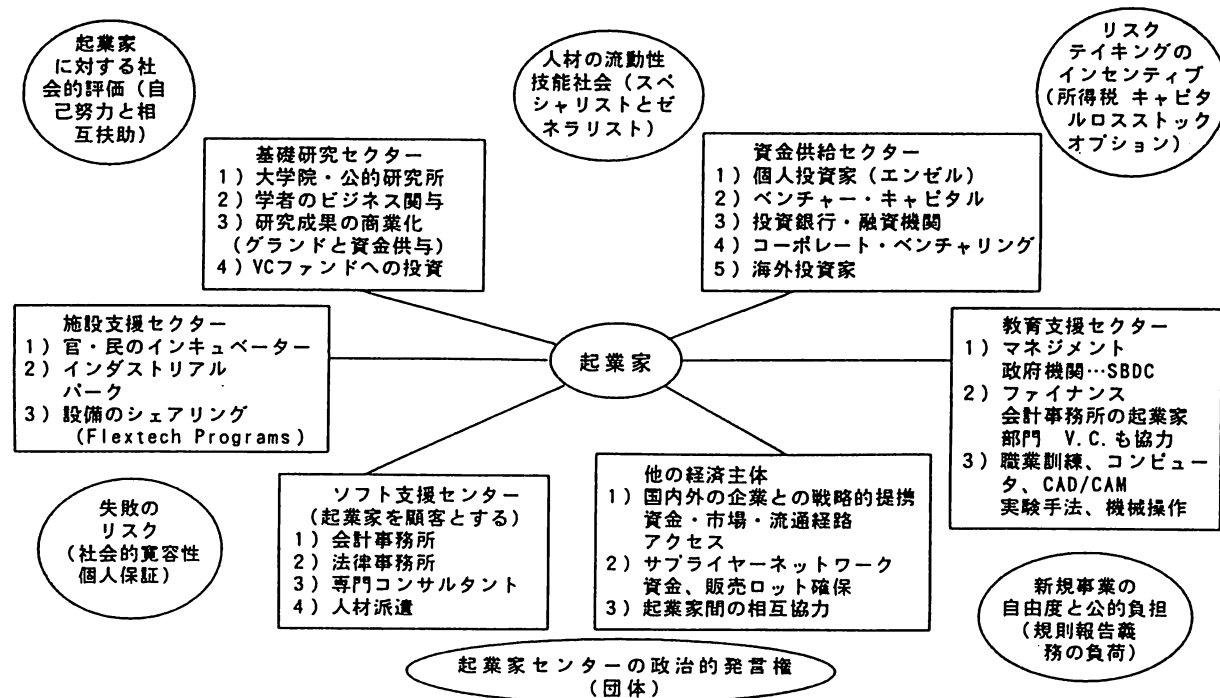
【概要】

- アメリカ・カリフォルニア州・サンフランシスコ市南東のシリコンバレーと呼ばれる地域は、ハイテク産業を中心に発展が続いている。その要因は、地域ネットワークをベースにした産業システムが地域に根づいていることによる。

【特徴】

- シリコンバレー発展のポイントは、ひとつのメカニズムが地域に根づいているという点であり、以下のようなセクターが地域の中にうまく集積して、ネットワークを組んでいる。
 - 1) 資金供給セクター：個人投資家，ベンチャー・キャピタル，投資銀行等
 - 2) 基礎研究セクター：大学院・公的研究機関，学者のビジネス関与，研究成果の商業化
 - 3) 施設支援セクター：官・民のインキュベータ，インダストリアルパーク
 - 4) ソフト支援センター：会計事務所，法律事務所，専門コンサルタント，人材派遣
 - 5) 他の経営主体：国内外の企業（資金・市場・流通経路等の戦略的提携）等
 - 6) 教育支援セクター：政府機関（運営），会計事務所（財形），職業訓練機関等

図 社会環境・体質



資料：日本開発銀行

- この構造の重要なポイントとして、以下のことがあげられる。

- 1) ベンチャー・キャピタルによるオーガナイズ

・資金供給セクターであるベンチャー・キャピタルは、リスクマネーを供給するだけでなく、起業家に投資する時に、他のサポーティングセクターをオーガナイズする。

2) 開かれた産学官連携システムの実現

- ・スタンフォード大学をはじめとして、大学が開かれた産学官連携システムを組んでおり、例えば、大学の先生や学生がベンチャーを興すということが日常的に行われている。

3) 柔軟な企業ネットワークシステムの実現

- ・問題に応じて、柔軟に他の企業と提携するというネットワークシステムが確立している。これによって、研究開発や資金調達、マーケティングなど各段階において、高度工業化社会での蝸壺型の系列システムでは難しいリスクシェアリングを実現している。

4) アイデアを出すソフトな企業とそれを具体化するハードな企業の連携

- ・シリコンバレーのソフト関連の大企業の周りには、コンストラクター・マニュファクチャラーと称するプロトタイプを作り上げる高度な技能もった中小企業が集積している。

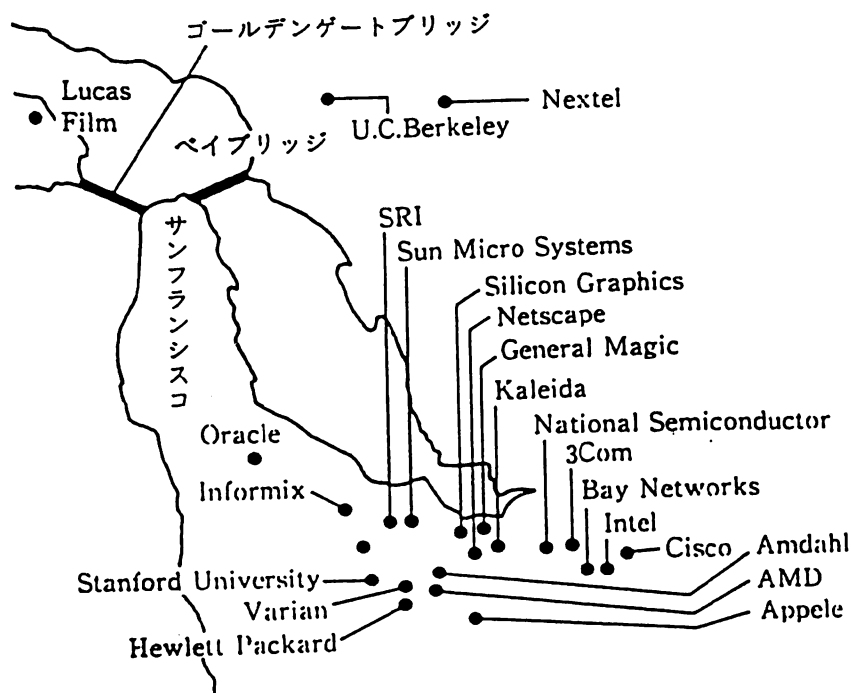
5) 中小企業から大手企業まで多様な集積

- ・シリコンバレーは、中小ベンチャーだけの集まりではなく、中堅・大手ベンチャー、大手半導体メーカーの果たしている役割も大きい。

6) 頭脳集団と技能集団の集積

- ・シリコンバレーを人材の面からみると、スタンフォード大学卒業生に代表されるアイデアを生み出す頭脳集団に加えて、プロトタイプをつくってテストするテクニシャン集団がいる。地方大学の工学部やコンピュータ専門学校を出た人達がこの役割を担っている。

図 シリコンバレーハイテク地図



出典：NTT America

■ ピッツバーグ

【概要】

- アメリカ・ペンシルバニア州・ピッツバーグ市では、鉄鋼業など重工業の空洞化に対して、新しい産業構造を構築することが1980年代に大きな課題となっていた。しかし、外から大企業を誘致したり、行政の力を頼りにするのではなく、地域に根をおろした広範なネットワークの形成や中小企業に対する支援活動により、地域の社会的資源を最大限に活かした産業の再生が実現している。

【特徴】

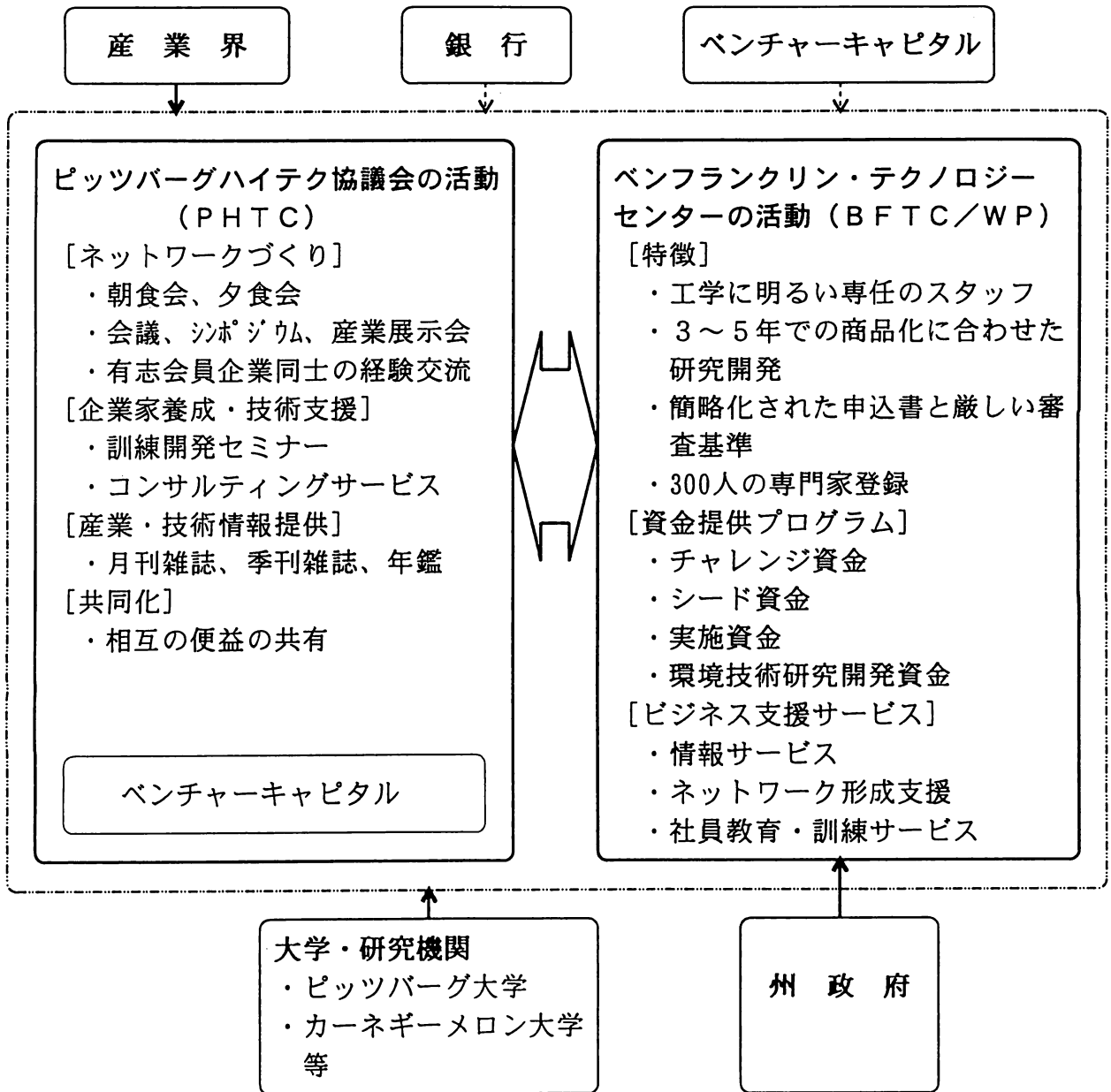
〔ピッツバーグハイテク協議会（PHTC）〕

- 地域の社会的資源を活かすため、新規・既存を問わない多くの企業や、大学・研究機関、地域開発機関、ベンチャーキャピタル会社、病院など広範な組織・機関が、パブリック・プライベートを問わず自発的にネットワークに参加している。「ピッツバーグハイテク協議会」は、そうした社会的ネットワークの結節点となっている。
- ピッツバーグハイテク協議会の活動として、企業家同士の人的つながりの拡大や経験の交流、さらに、企業家養成や技術支援、情報提供、共同化等のサービスが提供されている。
 - ・ネットワークづくり：朝食会・夕食会、会議・シンポジウム・産業展示会、会員企業同士の経験交流
 - ・企業家養成・技術支援：訓練開発セミナー、コンサルティングサービス
 - ・産業・技術情報提供：月刊雑誌・季刊雑誌・年鑑の発行
 - ・共同化：相互の便益の共有

〔ベン・フランクリン・テクノロジー・センター（BFTC）〕

- 中小企業は、それを支えるネットワークと社会的期待があれば、大企業よりも大きな力を発揮し、特に、ハイテク企業の育成とそれにより投資効果は、大企業より中小企業の方が大きいという認識のもとに、中小企業を支援する非課税の非営利団体である「ベン・フランクリン・テクノロジー・センター（BFTC）」が組織されている。
- 開発から3年ほどで新しい製品を市場に出せるよう、さまざまな資金提供プログラムとビジネス支援サービスを実施している。
 - ・資金提供プログラム：チャレンジ資金、シード資金、実施資金、環境技術研究開発資金
 - ・ビジネス支援サービス：情報サービス、ネットワーク形成支援、社員教育・訓練サービス
- 選任スタッフとともに300人の専門家がボランティアとして登録されており、これらの人が協力によって、専門的なアドバイスや、プロジェクトに対する資金提供の妥当性の審査を行っている。

図 BFTCの活動基盤連携図



■ 第3のイタリア

【概要】

○イタリアの北東部及び中部は、国内製造業の中心地となってきた1970～1980年代の頃から、ミラノやトリノなど大企業の中心地である北西部が第1のイタリア、経済的に遅れたローマを含む南部が第2のイタリアと呼ばれるのに対して、第3のイタリアと呼ばれるようになった。第3のイタリアでは、各地域が特定の産業に特化し、生産工程別に専門化した中小企業が集積・連携することによって、発展を続けている。

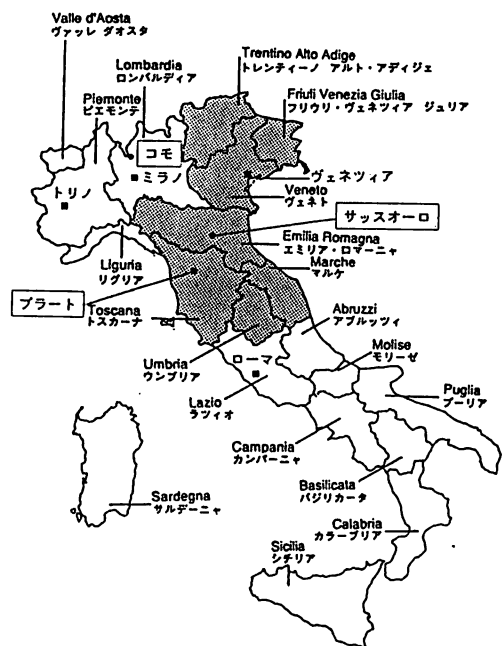
【特徴】

○第3のイタリアでは、各地域が、特定の産業に特化し、代表的な産業とそれを補助する産業が立地している。代表的な産業が繊維産業だとすれば、それを生産する繊維機械を製造する産業、繊維機械に対するサービスを行う産業も一緒に立地している。川下から川上まで生産工程別に専門化しており、一貫して大量生産を行う企業も、ディーラー、加工組立、原料調達をすべて行う企業も存在しない。各企業は独立しているが、多くの家内経営を含む中小企業であり、全体としてあたかもひとつの大企業のような収益・規模の経済を実現し、発展を続けている。

〔北イタリアの代表的な産地〕

- ・サッスオーロ：陶器・タイル
- ・プラート：繊維
- ・モデナ：自動車・機械
- ・レッチョ・エミリア：農業機械
- ・カルピ：ニット製品
- ・マントバ：ストッキング
- ・トレンティーノ：革製品・家具
- ・コモ：絹製品
- ・ブリアンツァ：高級家具
- ・ヴァレンツァ：貴金属
- ・ビエッラ：高級毛織物

図 三つの地域

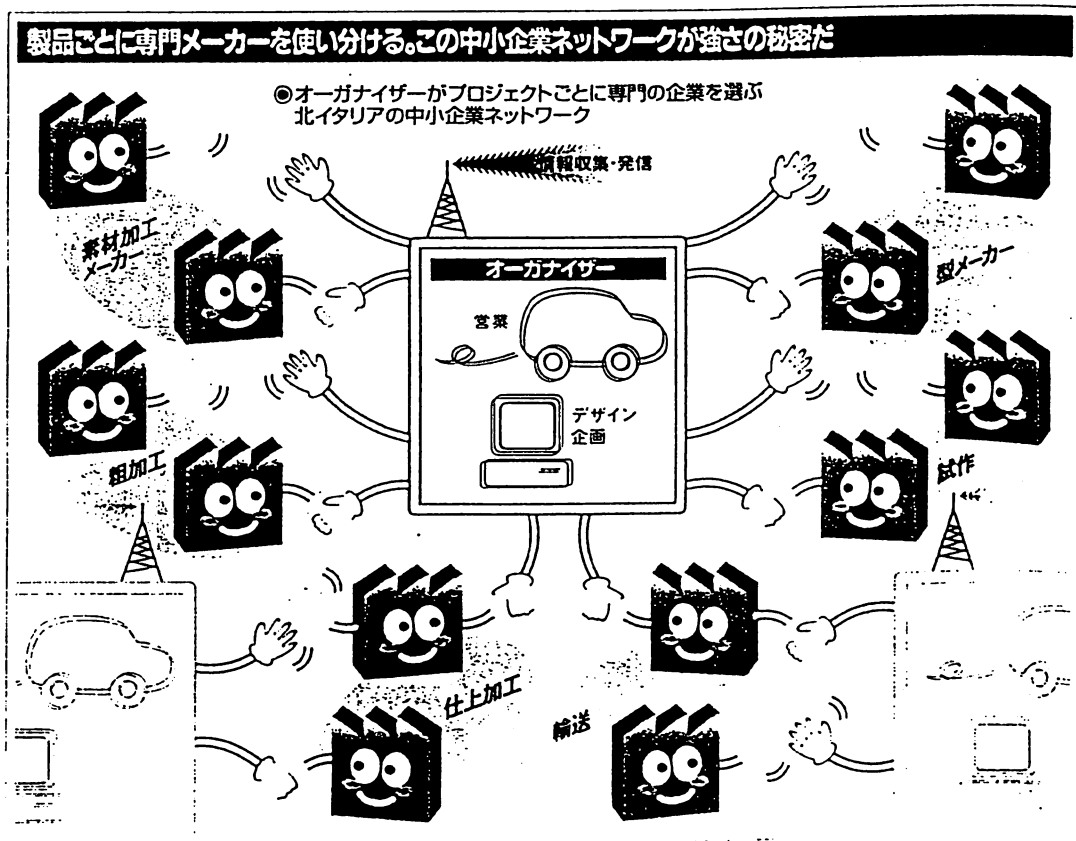


○発展の主な要因としては、以下のことがあげられる。

- 1) 「星条の生産システム」があり、企業同士の関係は固定化しておらず、消費者のニーズに対応した質の高い商品をスピーディーに作るため、製品ごとにオーガナイザーが必要に応じて最適な専門企業を選び、発注するシステムが確立している。
- 2) 中小企業の方がイノベーションの速度が高く、特に、独立中小企業が、各々の生産工程のひとつだけを担当していることから、断続的に改良を行う斬新的イノベーションが実現している。
- 3) その際には、フェース・トゥ・フェースで情報が伝達されているが、中小企業家同士

が交流しあうばかりでなく、労働力移動も激しく行われている。地域の中で労働者が転々と動いても、地域のイノベーションが速まるだけで、会社には損がないようになっている。

- 4) このような形式化されないイノベーション活動に対して、地方公共団体や非営利団体は、国際市場での経営指導やマーケティングなど広範なサービスを提供している。



■ 京都市リサーチパーク（K R P）

【概 要】

- 民間企業（大阪ガス）がつくった都市型リサーチパーク（3セクではない）。
 - ・京都市下京区にある大阪ガスの工場跡地の活用
 - ・1989年より順次整備中（半分が整備されたところ）

【施設構成】

- サイエンスセンター：レンタルラボ，交流施設，S C I，コンサルティング会社等
- 京都高度技術研究所：研究室，京都ソフトウェアアプリケーション，京都産業情報センター等
- 京都市工業試験場：研究室，開放型実験室，公開資料室
- 京都府中小企業総合センター：研究室，開放型実験室，ライブラリー，データベース等

【主な事業内容】

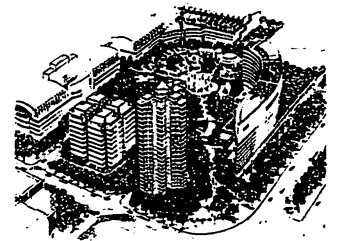
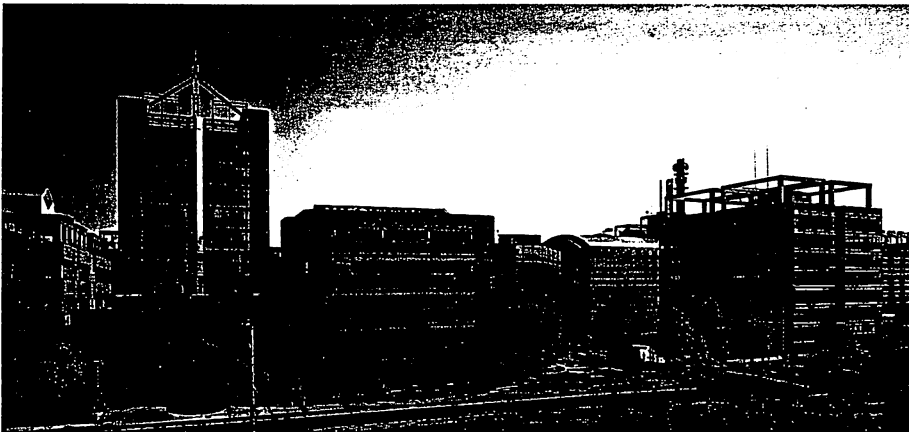
- 公的機関（京都市工業試験場，京都府中小企業総合センター）の誘致
 - ・京都府と京都市に建物は売却，土地は賃貸
- 産官学の交流
 - ・産学官交流クラブの発足
 - ・大学研究室のデータベースの整備
 - ・コンサルティング会社（㈱サイエンスセンターインターナショナル：S C I）の設立
- レンタルラボ
 - ・化学ラボ
 - ・ソフトラボ

【マルチメディア分野での事業展開】

- バブルの崩壊により化学ラボの大きなテナントが撤退した（床を埋める必要）。
- マルチメディアに着目して東映京都スタジオを誘致した（看板ができた）。
- 京都のマルチメディア系の製作会社を調査し，「マルチメディア洛中・洛外」と名付けて，仲間意識をつくる。
- マルチメディアの製作に関わるCG，カメラ，音楽など多様なクリエイター（個人やベンチャー等）が一緒になって，仕事を共同で受注する動きに展開した（1社ですべての人材を抱えるのは困難なため）。
- 集まって仕事をするなら，いっしょにK R Pのレンタルラボに入居しようという動きに展開した（100社強，97%が入居）。
- 入居者のビジネス化の要望が高まる（アイデアへの投資，仕事の受注等）。
- 1995年10月より子会社のS C Iで一括受注するようになる（小さな会社では門前払いされていたが，K R Pの看板が利用できるようになり，入札業務など行政の仕事も受けられる）。
- 地元企業のハード・ソフトのニーズに応える「K R Pマルチメディアよろず相談」を行い，仕事につなげている（インターネットのサーバー構築やL A Nの設計などでは，メーカー

よりも安く、機種の制約もないのでよろこばれている)。

○1997年4月よりガレージラボを開始し、マルチメディア系企業の集積を高めていく予定になっている(ロコミで広がり8割が契約決定)。



西地区マスタープラン



プロジェクトに応じて選べる研究開発スペース

化学ラボ

化学、医薬品、新素材等の研究開発に最適です。

- ・排気や排水に対応した設備。
- ・研究内容に応じて内装や設備の改造が可能。
- ・個別対応の空調と入退室管理により、24時間使用可能。

ソフトラボ・オフィス

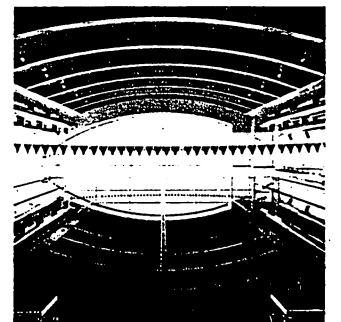
コンピューターシステムやマルチメディアソフトの開発に最適です。

- ・電話と情報を統合した配線システムとOAフロアの採用により、自在にLAN構築が可能。
- ・余裕ある電気容量(50VA/m²)。
- ・個別対応の空調と入退室管理により、24時間使用可能。

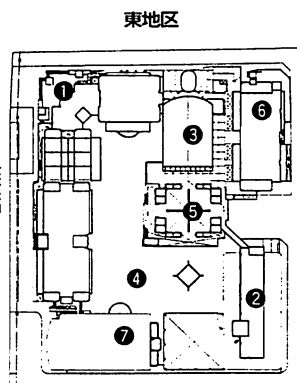
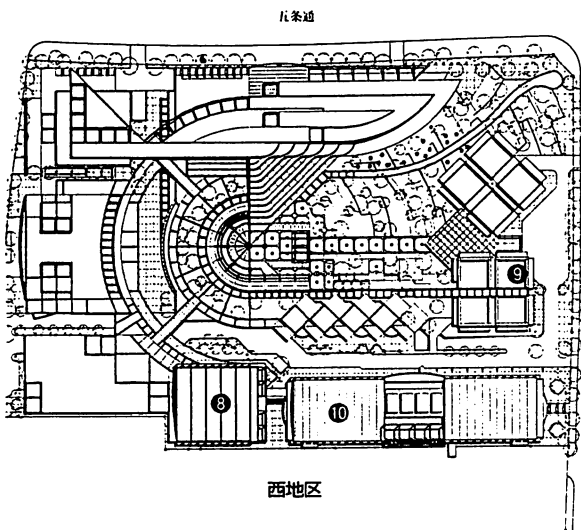
撮影協力：ダイダン株式会社



レストラン&バー



プール



東地区

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| ①サイエンスセンタービル |) 28,000 m ² |
| ②サイエンスセンタービル・アネックス | |
| ③アトリウム | |
| ④人工地盤駐車場 | |
| ⑤京都高度技術研究所 |) 20,000 m ² |
| ⑥京都市工業試験場 | |
| ⑦京都府中小企業総合センター | |

西地区

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| ⑧サイエンスセンタービル3号館 |) 50,000 m ² |
| ⑨サイエンスセンタービル4号館 | |
| ⑩KRPガスビル | |
| 計画中 | 150,000 m ² |

合計 248,000 m²

■ 立命館大学リエゾンオフィス

- 産官学共同を立命館大学としての組織的に対応するため、産官学交流事業推進室（リエゾンオフィス）を1994年に設置し、活動を進めている。
- 現在、約 600社の企業とネットワークを組み、事業を進めつつある。

研究ネットワークの特徴

産官学の結合へ、総合理工学研究機構を設置

理工学研究所、研究センターを中心に、大学の研究力量と企業、自治体、民間研究所等の研究・開発能力を多様に結合し、研究交流と研究ネットワークの構築による研究の高度化・学際化・総合化を飛躍的に推進します。すでに本学はこのためのコア機構として「総合理工学研究機構」を設置しました。今後は独自の基礎研究を一層充実発展させる一方、産業や社会の現場から研究ニーズと研究シーズを取り込み、研究テーマとして抽出します。このことを通じて、大学における理工学研究の活性化・高度化を進めるとともに、社会への貢献を果たしたいと考えています。

「総合理工学研究機構」には、主として基礎研究を行う「理工学研究所」と主として応用研究を行う6つの「研究センター」を設置します。

また、研究ネットワークや研究支援センターの運営な

ど研究推進のためのソフトの整備も進めています。

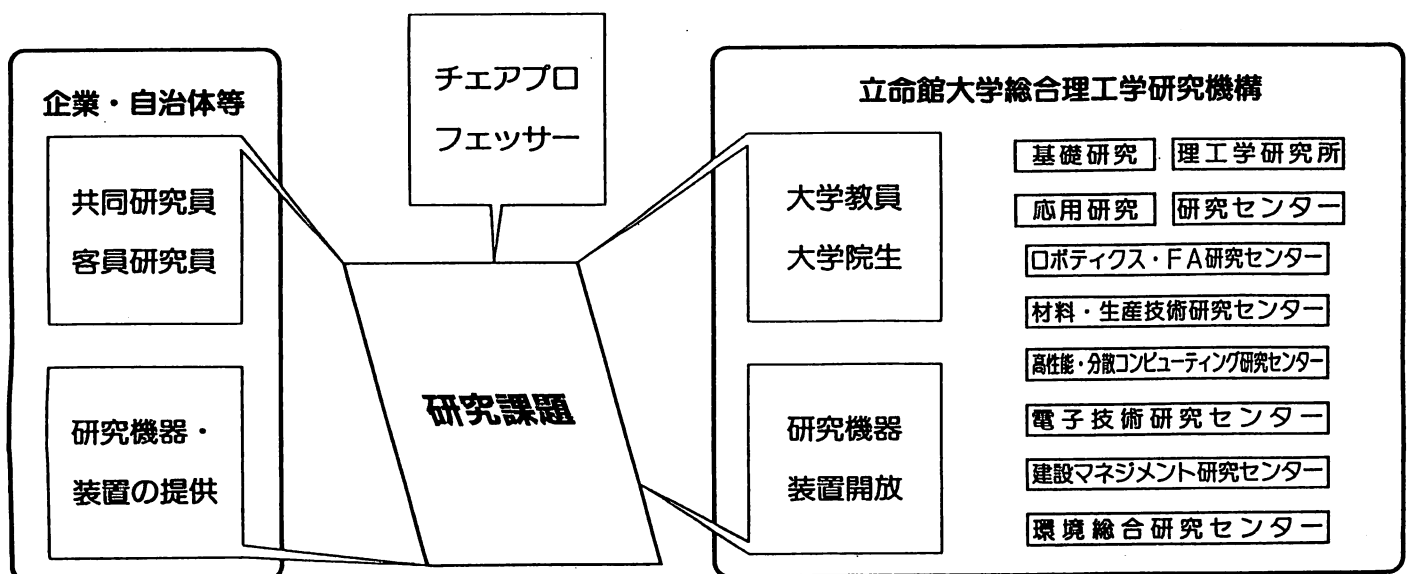
総合理工学研究機構は、これらを統合し、研究推進のコアとなるものです。

□ びわこ・くさつキャンパス □

近畿ハイテクエリアとアクセス

立命館大学は、近畿リサーチコンプレックスの北端に位置します。衣笠キャンパスは「京都リサーチパーク」(KRP)に、びわこ・くさつキャンパスは「びわこ文化公園都市」および「湖南研究ネットワーク」に、立命館大学けいはんなセンターは「関西文化学術研究都市」にアクセスします。「テクノポート大阪」「コスモポリス計画」とも連携が可能です。

研究ネットワーク



産官学共同の実を挙げます

総合理工学研究機構に設置する6つの研究センターは、産官学交流の中心となるものです。産業界や国・地方公共団体の要望を積極的に取り入れ、科学技術の発展を先取りする先進的な研究を推進します。研究活動、情報交換、産業界からの人材の受け入れなど、具体的な取り組みを行い、産官学の共同の実を挙げることを重視しています。

広く産業界・国・地方公共団体に開放

センター内の研究室を、企業や地方公共団体名を付した専用の研究室とすることも可能です。大学との共同研究を推進するための企業・国・地方公共団体における研究組織の一部として使用していただけます。



最適な研究方法・研究者を提案・配置

研究センターは、これまでの「学科の枠」を取り払い、研究テーマをさまざまな角度から研究する「学際的」な研究組織です。受託研究等の申し込みに対しては、各分野の教員による検討会を行い、最適な研究方法の提案、最適な研究者の配置を行います。

研究交流受け入れフロー

企業等	立命館大学		企業等
研究テーマ等の提示	検討会	本学の教員が、学部・学科の枠を超えて、多方面から検討します。	ご提案
			研究方法 研究期間 研究担当者

研究センター研究テーマ

ロボティクス・FA研究センター

a. ロボット研究 b. メカトロニクス研究 c. FA・加工研究 d. 人間・機械研究

材料・生産技術研究センター

a. 材料開発研究 b. 材料評価研究 c. 生産技術研究

高性能・分散コンピューティング研究センター

a. 高性能計算研究 b. 画像・イメージ処理研究 c. 分散処理と通信研究
d. ソフトウェアとソフトウェア開発技術研究 e. ヒューマナイズドシステム研究 f. コンカレントエンジニアリング研究

電子技術研究センター

a. 光・電子デバイス研究 b. 画像情報研究 c. 制御変換・エネルギー利用研究

環境総合研究センター

a. 環境情報研究 b. 環境技術研究 c. 環境システム研究 d. 環境政策研究

建設マネジメント研究センター

a. プロジェクト企画・計画の研究 b. マネジメント支援情報システムの研究
c. プロジェクト支援工学の開発研究

豊富で柔軟な研究提携メニュー

本学が提案する研究提携メニューは、大学院・学部の教育研究システムを、より先端的で開放的なスタイルで実施しようとする試みです。本学の擁する研究スタッフに加えて、産業界の優れた人材、国際舞台での第一級研究者、ノーベル賞級研究者との共同の取り組みにより大

学の教育研究を一層活性化し、社会貢献を果たそうとするものです。

大学と社会の有機的な連携——これを可能にするのが豊富で柔軟な提携メニューです。

提携メニュー

- ① 一部検討中のものを含みます。
- ② 下記メニューのさまざまな組み合わせも可能です。
- ③ その他、多様なお申し出、ご依頼に対応いたします。

受託研究

企業から委託された課題について研究を行います。研究期間、研究費、研究者、工業所有権等に関する契約を結びます。

寄付研究プロジェクト

企業等からの寄付により研究プロジェクトを設置し運営します。このプロジェクトには寄付者名を冠として付すことができます。外部からチェアプロフェッサーを招聘することもできます。

寄付講座

企業等からの寄付によって、学部・大学院の学科目を開講し、運営します。科目には寄付者名を冠として付すことができます。外部からチェアプロフェッサーを招聘することもできます。

コンサルタント

技術等に関する相談事項について、関連する教員をご紹介します。

コンソーシアム

複数の企業等における共通の研究課題の提案と、共同研究を支援します。

企業等との共同研究

企業等から研究者および研究経費などを受け入れて、大学と企業等が共同して研究を行います。

委託研修員の受け入れ

企業等から派遣された研究員が、大学の援助・指導を受けながら研究を進めます。

学位取得のサポート

企業等における研究者の学位取得に対して、本研究センターのスタッフが相談、援助、指導します。

研究施設・設備の開放

各企業の実験等に、本センターの施設設備を開放します。

研究フロア・レンタル ラボラトリーの提供

大学教員と各企業の研究員が協力・共同できる研究室を提供します。

技術情報の提供

国内および国外の技術情報の提供と、その活用方法を提案します。

研究成果の公開・利用

大学の研究成果の提供を受けるとともに、学術刊行物等を利用できます。

交流サロンの利用

企業等の方々と教員・大学院生・学生の交流を促進する施設を利用できます。

チェアプロフェッサー

企業等からの寄付によって、教員・研究者を招聘・任用します。

奨学寄付金

本センターや教員個人に対して、教育研究援助を目的として奨励金、助成金、設備等をご提供ください。

■ 奈良先端科学技術大学院大学

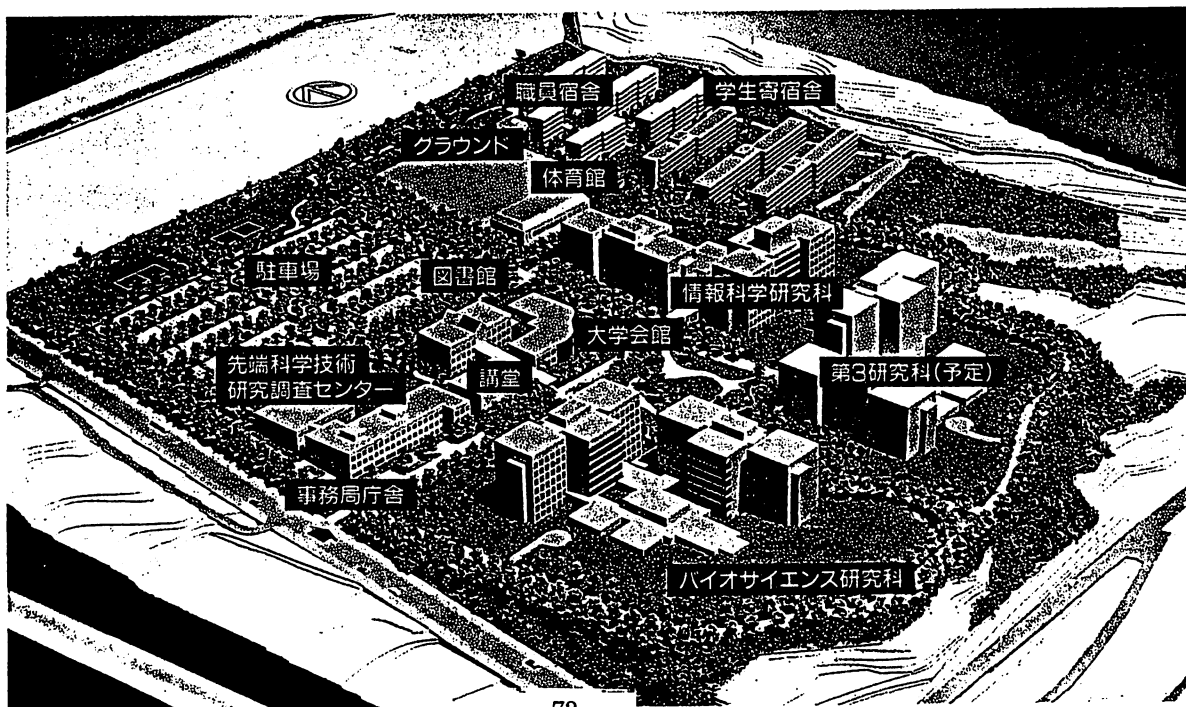
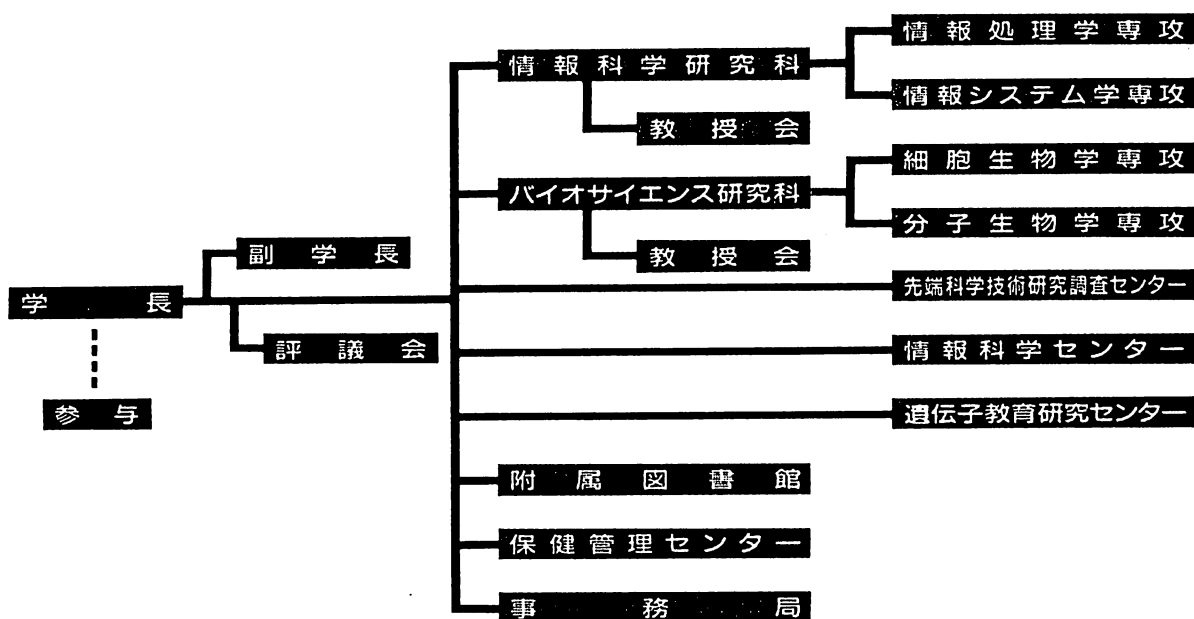
○ 情報科学、バイオサイエンスを中心とした先端科学技術の分野における以下のような目的を持った教育・研究機関である。

- 1) 高度な基礎研究の推進
- 2) 大学等の研究者の養成
- 3) 企業において研究開発を担う研究者・技術者等の組織的な養成及び再教育

○ 奈良先端科学技術大学院大学は、以下のような特色をもっている。

- 1) 学部を置かない大学院のみの大学
- 2) 企業の研究者等の多様な学生・教育の確保
- 3) 産学連携の推進 等

○ 「高山交流プラザ」を組織し、公的研究機関・民間研究機関等との交流を進めている。



■ 長浜ガラス工房「黒壁」

【概要】

- 長浜ガラス工房「黒壁」は、自治体や地元企業が出資した3セクで、新しい産業としてガラス工芸を育てるなど町おこしの成功事例として注目されている。

【内容】

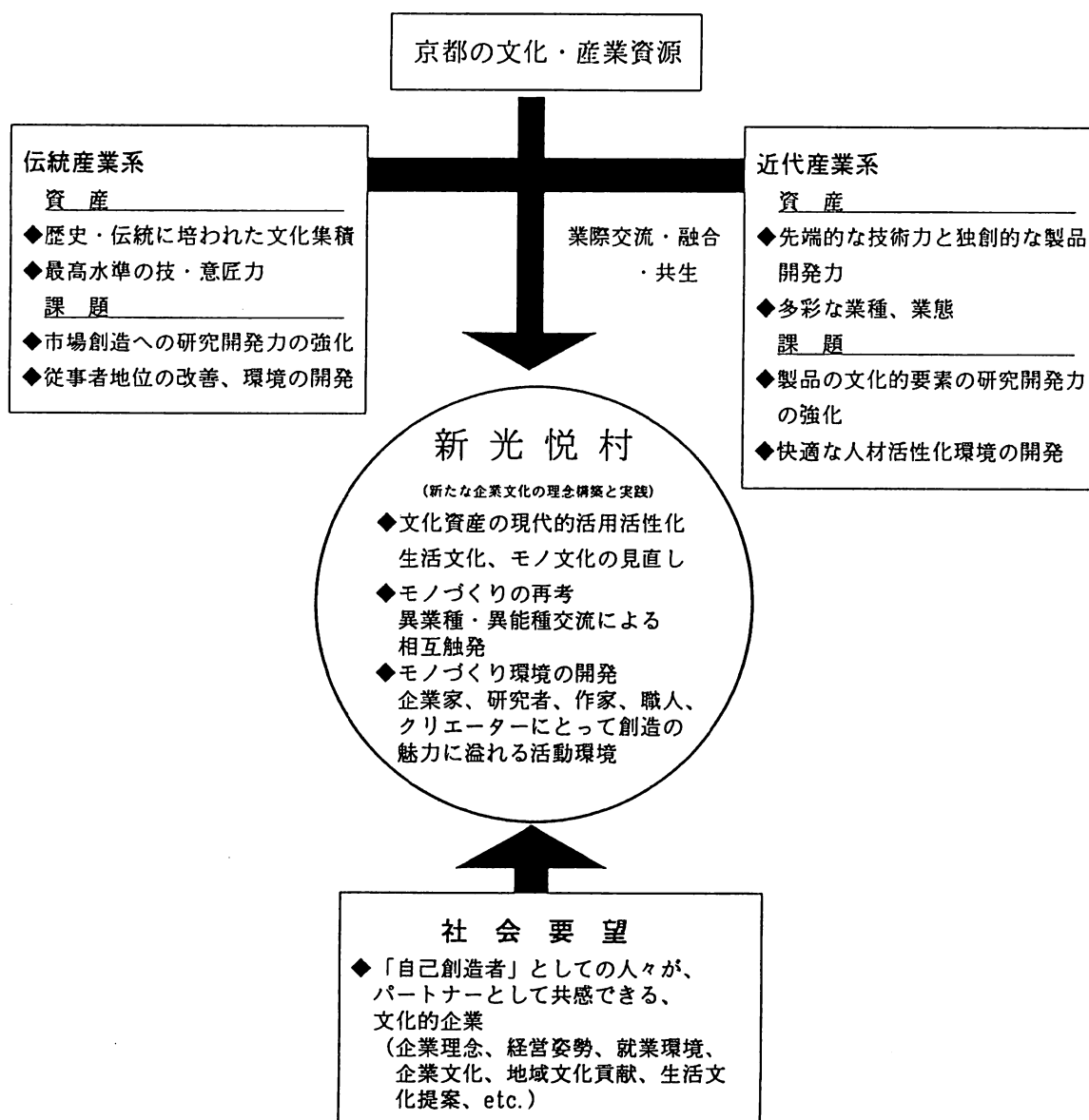
- 「黒壁」は、旧第百三十銀行長浜支店の保存運動をきっかけに1988年に設立された第3セクターで、長浜市が約3割、残りを地元の企業や融資が出資している（1999年をめどに株式公開を予定）。
- ガラス工房を備えた展示販売施設「黒壁ガラススクエア」を中心に21店を持ち、ガラスと明治期の黒壁造りの建物の雰囲気人が人気を呼んでいる。「黒壁ガラススクエア」の1996年の入場者は170万人に達する見込みである。
- 1994年3月期に黒字転換を果たし、1997年3月期の売上高は7億円の見込みである。
- 全国の自治体からの視察団も多く、アメリカカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）ビジネススクールが、「黒壁」を1996年のケーススタディで取り上げるなど、官民一体となった町おこしは、内外から注目されている。
- 今後は、「黒壁」のノウハウを活かして、全国の伝統建築物を残している町と提携を進めることになっている。

■ 新光悦村構想

【概 要】

- 京都府における新たな産業技術の創造を誘発する未来指向型の産業立地基盤の形成を図るため、近代産業と伝統産業の融合をめざした「新光悦村構想」が進められている。
- また、伝統産業の意匠や洗練された工芸技術と、ハイテク産業の先端技術を融合し、新市場・新商品の開発や人材の確保・育成を図るとともに、地域の活性化を推進するため、次代の京都産業の発展をめざす新しい形のハイテク工芸団地「新光悦村」の形成が進められている。現在、京都府内各地の地域特性を活かして以下のような展開が提案されている。
 - ・リゾート型（北部立地型）／総合型（中部立地型）／マーケティング重視型（都市近郊立地型）／頭脳集積型（学研都市立地型）等

図 新光悦村構想の理念



■ ACCD (アジア) 国際デザイン研究センター

【概要】

- 先端的な産業技術と生活文化を結びつける上で重要な役割を担う産業デザインの振興を図るため、工業デザイン等に関して世界的な研究・情報発信機能として計画されているもので、開設に向け、京都府、京都市、産業界が一体となって推進している。

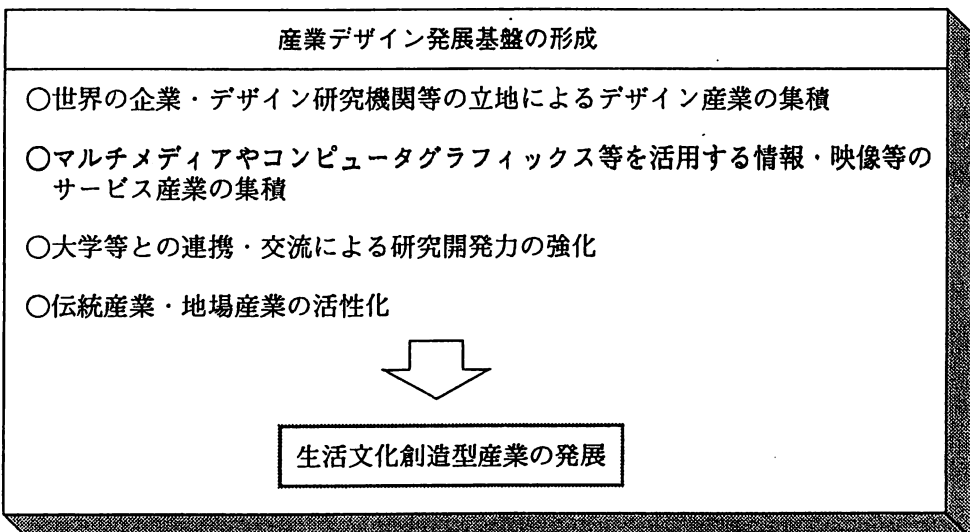
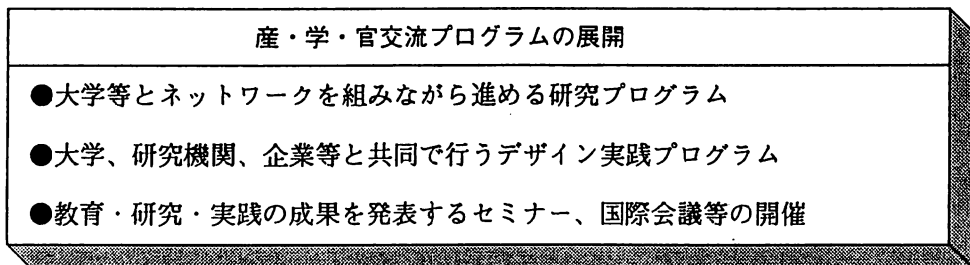
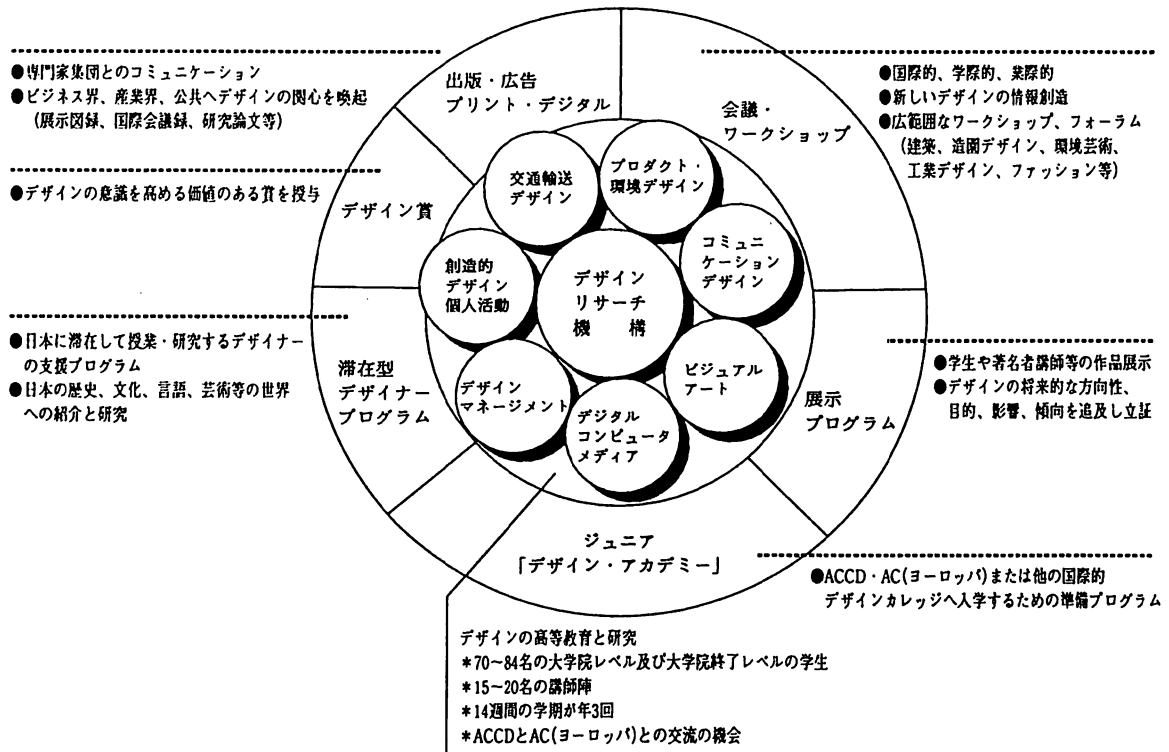
ACCD (アジア) 国際デザイン研究センター構想の概要

■ 意義

◎ <u>来るべき21世紀の産業構造を展望</u>
飽食(モノの充足)、生活水準の安定向上、生活スタイルの多様化・個性化、地域民族文化意識の台頭、地球環境の保全課題など産業社会を取り巻く環境が激変する中で「デザイン」は新たな産業構造を提案・構築。
◎ <u>世界で初めてのデザイン総合科学センター</u>
「デザイン」を通じて、研究開発、人材育成、生活文化の創造、自然と人間の環境創造、国際的な情報発信とネットワーク、データ蓄積、新産業創造を展開する時代を先取りした世界初の総合センター。
◎ <u>日本の産業デザイン振興は国際社会の要請</u>
欧米主導で発展してきた20世紀の産業会社。その構造の中で大きく飛躍した日本の産業。21世紀は日本の産業文化を全面に打ち出したグローバルな活動が内外から要請。
◎ <u>「京都だからこそ」の名誉ある事業展開</u>
世界にも類をみない1200年の都の近代都市、生活に息づく伝統文化、ノーベル賞にみる文化学術、近代日本の産業発祥地、歴史的な生活造形、国際コンベンション都市…京都。 この蓄積された風土を背景とする新たな価値創造事業。
◎ <u>世界のトップリーダーが牽引するセンター</u>
日本の拠点であると同時に、アジアを軸とした世界のデザイン創造拠点。国際的に活躍し、世界から注目されるトップリーダーが先頭に立ち、いま京都から大きくはばたく。

■ 機能及び事業展開

デザイナー養成機能	1. 予備デザイン・アカデミー・プログラム(3年間) 2. 高等デザインとデザイン・マネジメントのプログラム(1年間)
デザイナー高等教育機能	3. 分野別重点プログラム 4. インターナショナル・デザイン分野の修士課程プログラム(2年間)
デザイン・インテリジェンス・ネットワーク機能	5. 客員(滞在型)デザイナー・プログラム 6. 日本のデザイン組織・企業・教育機関とのパートナーシップ
デザイン・シンキング機能	7. デザイン・リサーチ・インスティテュート 8. 学際的業際的会議 9. デザイン・シンキング賞
展示・出版機能	10. 展示プログラム 11. 出版業務



■ 東京国際舞台芸術見本市

【概要】

- 「東京国際舞台芸術見本市」は、舞台芸術に関わるあらゆる関係者が集まる国際的な芸術見本市で、1995年9～10月に東京で開催された。

【内容】

- 「プレゼンテーション・アリーナ」が見本市の中心となる。
 - ・劇団やダンスカンパニー、音楽グループなどのアーティスト側と、地方公共団体、公立及び民間のホール、助成団体、企業、プロデューサー、プロモーターなど文化を支える側が、それぞれの活動を紹介するブースを出展
 - ・参加者は、自由に情報を交換しあい、公演交渉や提携の相談を進め、単独では難しい公演も、居あわせた複数の劇場や団体が連携して開催の方法を探ることが可能
- この見本市を中核に舞台芸術の流通組織をつくることをめざしており、大きな目標としては、舞台芸術の「文化産業」としての確立が掲げられている。
- 海外では、既にさまざまな芸術見本市がある。
 - ・アメリカ：A P A P（1957年～）
 - ・カナダ：C I N A R S（1984年～）

■ 石川県伝統産業振興合同見本市

【概要】

- 「石川県伝統産業振興合同見本市」は、石川県内の伝統工芸を一堂に集めた見本市で、1995年6月に金沢市で開催された。

【内容】

- 石川県の伝統産業は、年間一千億円を稼ぐ一大産業で、売上を百億円を超す伝統産業が5業種あるのは石川県だけであり、こうした強みを活かし、あらたな販路開拓へつなげることを目的としている。
- 業界ごとに個別に開く見本市では顧客層が固定化し、マンネリになりやすいことから、輪島塗、加賀友禅、九谷焼など代表的な産業から希少工芸まで36業種が連携し、横断的な展示会を開催することになった。

■ 京都西陣夢まつり

【概要】

- 西陣織や着物文化に親しんでもらうことを目的とした多彩な催し物である。
- 京都市上京区の西陣織会館など西陣地区一帯で1995年より開催されている。

【内容】

- 笹屋町の造りもの
 - ・西陣織の材料などを使い等身大の人形をつくる地元の幻の祭の再現
- 街中ギャラリー
 - ・普段はみることのできない西陣の織元や染工所など約百箇所の公開
- 「西陣きのう・きょう・あした」展
 - ・江戸時代の能衣装など秘蔵品の展示
- 西陣帯アウトレットショップ
 - ・難物販売会
- その他多彩な催し

■ 欧州文化首都と文化都市政策

【欧州文化首都】

- 欧州文化首都は、毎年、欧州連合（EU）の1都市に欧州文化首都の称号を授与し、その都市のもつ文化的な資産や人材を広く欧州諸国並びに世界に紹介することを目的とし、1985年より開催されている。
- これまで、アテネ、フィレンツェ、アムステルダム、ベルリン、パリといった代表的な文化都市において開催されてきたが、イギリスのグラスゴーが選ばれたあたりから都市のステータスやイメージを上げるうけでの政策的意義が強調されるようになった。
- 欧州連合（EU）の統合に伴い、国家の楔が外れようとする現在、欧州の諸都市は、国際的都市間競争の中に放り込まれている。この都市間競争は、政府機関や企業の誘致活動、産業団地の整備など、政治・経済的側面だけでなく、「欧州文化首都」の誘致をめぐるも行われている。

【文化都市づくりの事例】

- 文化施設の建設など文化インフラの整備や、演劇・音楽・舞踏など多くの文化イベントの開催は、単に観光のみならず、雇用や産業の集積に際して大きな経済波及効果を与えることが実証されており、都市の持つイメージやブランド力の強化をめざした文化面における競争は、経済面における競争と表裏をなして繰り広げられている。

〔フランクフルト〕

- 1980年代の文化政策を通じて都市イメージを高め、ドイツの文化首都といわれるようになった（従来は、金融センターとハブ空港のみで有名）。
- 市の文化予算は、年間の市予算の約11%を占める（1990年）。
- 欧州の金融センターとしての経済力にものをいわせて、都心部に文化施設を集中させるプログラムを実施（メイン川河畔に「博物館の岸辺」を形成）
 - ・ 博物館：22, ギャラリー：80, 劇場：17, コンサートビル：4

〔ケルン〕

- 市の文化予算は、年間の市予算の約5.5%を占める（従来は7.5%）。
- 8つの市立博物館を運営している（ローマ・ゲルマン博物館、ルードヴィッヒ博物館等）。
- 芸術国際見本市を毎年開催している。
 - ・ 現在芸術への関心の高さが芸術祭を支えている
- ケルンメディアパークを整備している。

- ・大規模な映像情報系のメディアパーク
- ・アメリカ大手映画会社の研究機関等を誘致
- ・メディア関連産業団地を集積
- ・CGなど先端技術を駆使できる芸術家を養成するメディアアートスクールを設立

〔デュッセルドルフ〕

- かつて「画家の街」と呼ばれた。
- ドイツの代表的産業都市でもある。
- アーティストインレジデンス制度（芸術家居住奨励制度）による芸術家の住むまちづくりを展開している。
 - ・文化都市の最大の要件は、画家やデザイナー、建築家などがアクティブな創作活動をすることにあり、創造性豊かな芸術家を都市に引きつけるために創設された制度
 - ・芸術家の創作活動を支援するため、行政や民間企業が、芸術家に安価な住居兼アトリエを賃貸するもの
 - ・この制度が刺激になって、この10年間で一定レベル以上の芸術家が倍増
 - ・未利用の工場や小学校を改装して活用
 - ・入居者相互の交流が行われるとともに、1階のギャラリーで一般市民との交流や合同展覧会を開催するなど文化コア的な役割

〔その他〕

- フランス：パリ、ボルドー、トゥルーズ、モンペリエ、リヨン、ストラスブール等
- イギリス：グラスゴー、リヴァプール等
- イタリア：ミラノ、トゥーリン、ジェノア、ボローニア、フローレンス、ナポリ、バリ等
- スペイン：バルセロナ等

■ アジアマンス

【概要】

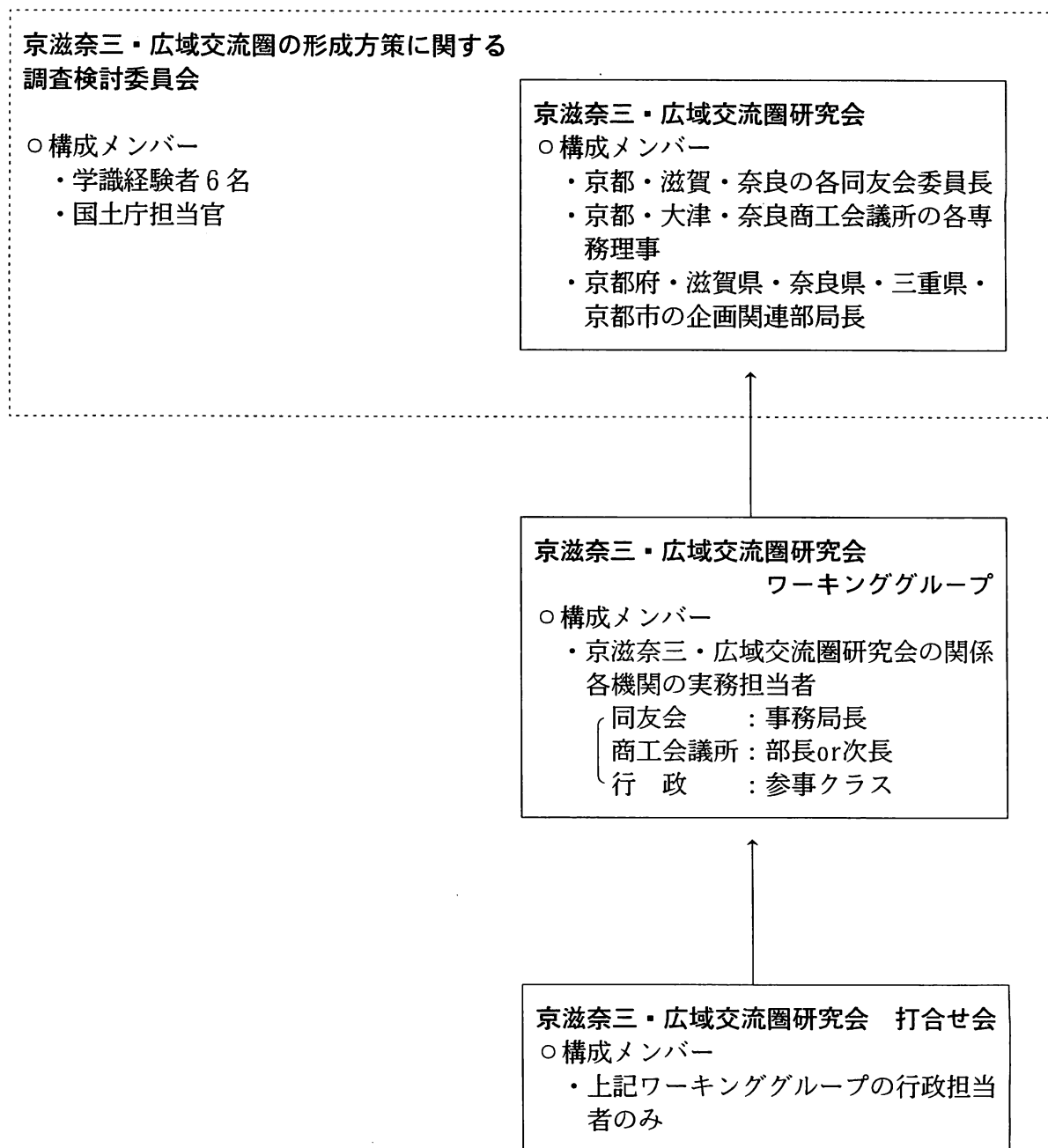
- アジアマンスは、多様な文化を持つアジア諸国に対する市民の理解を深め、友好交流を促進するため、アジアの文化・芸術・学術を中心とした国際的な幅広いイベントを集中的に展開するものである。
- 1989年に福岡市において開催したアジア太平洋博覧会（よかトピア）を契機に、その翌年から毎年9月に福岡市とアジアマンス委員会の主催で開催している。
- 福岡市では、博多どんたく、博多祇園山笠に続く第三の祭として育成を図っている。

【'96の事業内容】

- 福岡アジア文化賞
- アジアフォーカス福岡映画祭
- アジア太平洋フェスティバル
 - ・アジアステージ（伝統芸能団公演、ポップス系コンサート、イルミネーション設置）
 - ・アジアマーケット（アジア屋台、料理教室、特産品販売、国際交流イベント等）
 - ・アジアナイトパレード
- 市民団体主催事業

◆ 資料 3 委員会等の体制

【京滋奈三・広域交流圏形成にかかわる研究会・委員会の体制】



注 この他、経済界による「京滋奈文化圏研究委員会」がある。

【京滋奈三・広域交流圏の形成方策に関する調査検討委員会委員名簿】

〔学識経験者〕

委員長	端 信行	国立民族学博物館教授
副委員長	篠原 総一	同志社大学経済学部教授
	青山 吉隆	京都大学大学院教授
	浅野 聡	三重大学工学部講師
	石森 秀三	国立民族学博物館教授
	嘉田由紀子	琵琶湖博物館研究部専門学芸員

〔経済界〕

	三大寺隆繁	(社) 京都経済同友会 京滋奈文化圏研究委員会委員長 〔(株) 三星電機製作所代表取締役社長〕
	北川 啓一	滋賀経済同友会 京滋奈委員会委員長 〔信楽高原鉄道(株) 代表取締役社長〕
	水谷悦郎	奈良経済同友会 京滋奈文化圏研究委員会委員長 〔(株) あかしや代表取締役社長〕
	藤本圭司	(社) 京都経済同友会 常任幹事・事務局長
	小堀 脩	京都商工会議所 専務理事
	中野 博	大津商工会議所 専務理事
	今谷康夫	奈良商工会議所 専務理事

〔自治体〕

	後藤紳太郎	京都府企画環境部長
	吉田英法	滋賀県企画部長
	藤原 昭	奈良県企画部長
	清水郁夫	三重県企画振興部長
	森脇史郎	京都市企画調整局長

〔オブザーバー〕

	青木雄二	国土庁計画・調整局特別調整課長
--	------	-----------------

